

【表紙】**【提出書類】** 有価証券届出書の訂正届出書**【提出先】** 関東財務局長 殿**【提出日】** 平成23年5月6日提出**【発行者名】** 大和証券投資信託委託株式会社**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 石橋 俊朗**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号**【事務連絡者氏名】** 長谷川 英男
連絡場所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号**【電話番号】** 03-5695-2111**【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】** りそな・東京応援・資産分散ファンド（愛称：大江戸ブンさん）
りそな・埼玉応援・資産分散ファンド（愛称：埼玉ブンさん）
りそな・多摩応援・資産分散ファンド（愛称：多摩ブンさん）
りそな・神奈川応援・資産分散ファンド（愛称：はまのブンさん）
りそな・中部応援・資産分散ファンド（愛称：りそちゅーブンさん）
りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド（愛称：京・近江ブンさん）
りそな・大阪応援・資産分散ファンド（愛称：上方ブンさん）
りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド（愛称：ひょうご元気ブンさん）
（総称を「りそな・地域応援・資産分散ファンド・シリーズ」とします。）**【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】** 継続申込期間（平成22年11月6日から平成23年11月8日まで）
各ファンドについて1兆円を上限とし、合計で8兆円を上限とします。**【縦覧に供する場所】** 該当ありません。

．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成22年11月5日付で提出した「りそな・東京応援・資産分散ファンド（愛称：大江戸ブンさん）、りそな・埼玉応援・資産分散ファンド（愛称：埼玉ブンさん）、りそな・多摩応援・資産分散ファンド（愛称：多摩ブンさん）、りそな・神奈川応援・資産分散ファンド（愛称：はまのブンさん）、りそな・中部応援・資産分散ファンド（愛称：りそちゅーブンさん）、りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド（愛称：京・近江ブンさん）、りそな・大阪応援・資産分散ファンド（愛称：上方ブンさん）、りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド（愛称：ひょうご元気ブンさん）（総称：りそな・地域応援・資産分散ファンド・シリーズ）」有価証券届出書（以下「原有価証券届出書」）の記載事項を、有価証券報告書の提出に伴い新たな内容に改めるため、本訂正届出書を提出致します。

．【訂正の内容】

（ 下線部____は訂正部分を示します。）

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(3) 【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

< 略 >

< 委託会社の概況（平成22年8月末日現在） >

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

< 委託会社の概況（平成23年2月末日現在） >

< 略 >

2 【投資方針】

(3) 【運用体制】

< 訂正前 >

< 略 >

上記の運用体制は平成22年8月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

< 訂正後 >

< 略 >

上記の運用体制は平成23年2月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

4 【手数料等及び税金】

(3) 【信託報酬等】

< 訂正前 >

< 略 >

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分は、信託財産の純資産総額に応じて次のとおりです。

	委託会社	販売会社	受託会社
100億円未満	年率0.5775% (税抜0.55%)	年率0.6825% (税抜0.65%)	年率0.0525% (税抜0.05%)
100億円以上300億円未満	年率0.5250% (税抜0.50%)	年率0.7350% (税抜0.70%)	
300億円以上500億円未満	年率0.4725% (税抜0.45%)	年率0.7875% (税抜0.75%)	
500億円以上	年率0.4200% (税抜0.40%)	年率0.8400% (税抜0.80%)	

< 略 >

販売会社は、各ファンドにおいて、その收受した信託報酬の一部(毎年、各ファンドごとに、8月決算日時点の純資産総額の0.05%程度)を、地方公共団体、社会的課題に取り組む団体、社会貢献活動を行っている非営利団体等に寄付を行ない、当該団体等を通じて各地域の発展に貢献いたします。寄付先・寄付金額については運用報告書等において受益者に報告します。ただし、将来的には状況によって寄付金額等が変更になることがあります。

2010年11月5日現在では2010年8月決算日基準の寄付は行なっておりません。なお、2009年8月決算日基準で、販売会社が実施した各ファンドの寄付の内容は以下のとおりです。

各ファンドにおける寄付先は五十音順で掲載しています。

<りそな・東京応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
財団法人 警察育英会	警察官の職務に協力援助したことにより死亡し、または相当重い障害を負われた協力殉難者、協力障害者および公務のために死亡し、または重い障害を負われた殉職警察職員、障害警察職員の子弟で、小学校から大学までに在学している生徒・学生に対して奨学金を給与するなどの育英奨学事業を行なっています。	2,128,000
財団法人 消防育英会	消防活動により殉職した(または重度障害を受けた)消防職員・団員・一般協力者の子弟に対して奨学金を給付するなどの育英奨学事業を行なっています。	2,128,000

<りそな・埼玉応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
埼玉県「さいたま緑のトラスト基金」	「緑のトラスト運動」を推進するための財源。「緑のトラスト運動」は、美しい郷土の貴重な自然や歴史的環境を県民一人ひとりが力を合わせて守っていく環境保全活動を行なっています。	1,154,000
埼玉県「彩の国みどりの基金」	自動車税収入額の1.5%相当額および県民、企業等からの寄付を財源に、水源かん養や二酸化炭素の吸収などの公益的機能をもつ森林の整備や、県民に安らぎを与えてくれる身近な緑の保全と創出など、みどりの再生に取り組んでいます。	1,154,000

<りそな・多摩応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
あしなが育英会(学生寮「あしなが心塾」建設資金として)	「あしなが心塾」は災害・自殺・病気で親を亡くした子供の大学進学支援のための学生寮および遺児の心のケアを目的とした行事のための施設です。	319,000

国立ハンセン病記念公園人権の森構想対策委員会	国立療養所多磨全生園内の史蹟保存を行なっています。	319,000
------------------------	---------------------------	---------

<りそな・神奈川応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
神奈川県「かながわトラストみどり基金」	かけがえのないみどりを保全し、次世代に引継いでいくための「かながわのナショナルトラスト運動」を支える基金。かながわに残る貴重なみどりの買い入れや、保全・管理などを実施しています。	447,000

<りそな・中部応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
名古屋商工会議所(第56回)施設児童に対するクリスマスプレゼントとして)	名古屋市内および市周辺部に所在する養護施設等の児童・生徒に対し、受託金を贈呈することにより、児童へのクリスマスプレゼントを実施します。	1,922,000

<りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
井伊直弼と開国150年祭実行委員会	滋賀エリアを代表する彦根市のイベントへの助成。井伊直弼と開国150年祭の運営を行なっています。	281,000
京都市「伝統産業の日」実行委員会	京都の伝統産業の魅力を広く発信し、市民や観光客が伝統産業に親しみ、関心を深めるとともに、需要開拓を図るため、伝統産業を集中的かつ総合的に振興する事業を実施します。	281,000

<りそな・大阪応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
大阪府「みどりの基金」	緑化の推進および良好な自然環境の保全のための基金。街の潤いや、安らぎをもたらしてくれるみどりを増やす活動・施設・事業に対し助成や支援を行ないます。校庭の芝生化や屋上緑化、植樹等を実施します。	2,722,000

<りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
あしなが育英会(「虹の家」運営資金として)	震災遺児等へのケアを实践(奨学金支援等)するレインポーハウス(虹の家)の運営費へ寄附します。	202,000
社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会	高齢者福祉・児童福祉・障害者福祉・低所得者福祉等の向上や在宅福祉、福祉コミュニティづくり、ボランティア・市民活動の振興、福祉教育等に取り組んでいます。	202,000

<略>

<訂正後>

< 略 >

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分は、信託財産の純資産総額に応じて次のとおりです。

	委託会社	販売会社	受託会社
100億円未満の場合	年率0.5775% (税抜0.55%)	年率0.6825% (税抜0.65%)	年率0.0525% (税抜0.05%)
100億円以上300億円未満の場合	年率0.5250% (税抜0.50%)	年率0.7350% (税抜0.70%)	
300億円以上500億円未満の場合	年率0.4725% (税抜0.45%)	年率0.7875% (税抜0.75%)	
500億円以上の場合	年率0.4200% (税抜0.40%)	年率0.8400% (税抜0.80%)	

< 略 >

販売会社は、各ファンドにおいて、その收受した信託報酬の一部（毎年、各ファンドごとに、8月決算日時点の純資産総額の0.05%程度）を、地方公共団体、社会的課題に取り組む団体、社会貢献活動を行っている非営利団体等に寄付を行ない、当該団体等を通じて各地域の発展に貢献いたします。寄付先・寄付金額については運用報告書等において受益者に報告します。ただし、将来的には状況によって寄付金額等が変更になることがあります。

2010年8月決算日基準で、販売会社が実施した各ファンドの寄付の内容は以下のとおりです。

各ファンドにおける寄付先は五十音順で掲載しています。

< りそな・東京応援・資産分散ファンド >

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
公益財団法人 警察育英会 財団法人 警察育英会は2010年11月1日に公益財団法人へ移行しました。	警察官の職務に協力援助したことにより死亡し、または相当重い障害を負われた協力殉難者、協力障害者および公務のために死亡し、または重い障害を負われた殉職警察職員、障害警察職員の子弟で、小学校から大学までに在学している生徒・学生に対して奨学金を給与するなどの育英奨学事業を行っています。	1,437,000
財団法人 消防育英会	消防活動により殉職した（または重度障害を受けた）消防職員・団員・一般協力者の子弟に対して奨学金を給付するなどの育英奨学事業を行っています。	1,437,000

< りそな・埼玉応援・資産分散ファンド >

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
埼玉県「さいたま緑のトラスト基金」	「緑のトラスト運動」を推進するための財源です。「緑のトラスト運動」は、美しい郷土の貴重な自然や歴史的環境を県民一人ひとりが力を合わせて守っていく環境保全活動を行っています。	831,000
埼玉県「彩の国みどりの基金」	自動車税収入額の1.5%相当額および県民、企業等からの寄付を財源に、水源かん養や二酸化炭素の吸収などの公益的機能をもつ森林の整備や、県民に安らぎを与えてくれる身近な緑の保全と創出など、みどりの再生に取り組んでいます。	831,000

< りそな・多摩応援・資産分散ファンド >

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
-----	--------	---------

あしなが育英会 (学生寮「あしなが心塾」建設資金として)	「あしなが心塾」は災害・自殺・病気で親を亡くした子供の大学進学支援のための学生寮および遺児の心のケアを目的とした行事のための施設です。	182,000
国立ハンセン病記念公園人権の森構想対策委員会	国立療養所多磨全生園内の史蹟保存を行なっています。	182,000

<りそな・神奈川応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
神奈川県「かながわトラスティみどり基金」	かけがえのないみどりを保全し、次世代に引継いでいくための「かながわのナショナルトラスティ運動」を支える基金です。かながわに残る貴重なみどりの買い入れや、保全・管理などを実施しています。	260,000

<りそな・中部応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
更生保護法人 愛知県更正保護協会	愛知県内の犯罪者・非行少年の更正と犯罪や非行のない明るい社会を作るために、更正保護施設への助成、犯罪前歴のある方々の更正を助けるために必要な金品を給与または貸与、犯罪予防活動への助成金として活用します。	100,000
生物多様性条約第10回締約国会議支援実行委員会	愛知県名古屋市で開催される「生物多様性条約第10回締約国会議」の安全かつ円滑な会議の開催を支援するとともに、地元としての機運の盛り上げを推進するための資金として活用します。	500,000
名古屋商工会議所(施設児童に対するクリスマスプレゼントとして)	名古屋市内および市周辺部に所在する養護施設等の児童・生徒に対し、受託金を贈呈することにより、児童へのクリスマスプレゼントを実施します。	682,000

<りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
特定非営利活動法人 京都高瀬川繁栄会	京都における高瀬川流域の魅力的で潤いのある街並みづくりをめざすとともに、地域の繁栄に寄与することを目的としています。	230,000
彦根商店街連盟	彦根11商店街が加盟する商店街連盟「ゆるキャラまつりin彦根」を主催する実行委員会の主管です。	100,000

<りそな・大阪応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
大阪府「大阪府福祉基金」	大阪府からの拠出金や府民のみなさまからの寄付金とその運用益等を財源にさまざまなボランティア活動や府民の自主的な地域福祉活動に助成する制度です。	531,000
大阪府「大阪ミュージアム基金」	大阪府は、『「明るく」「楽しく」「わくわく」するまち・大阪』を実現するため、まち全体を「ミュージアム」に見立て、魅力的な地域資源を発掘・再発見し、磨き・際立たせ、結びつけることにより、大阪のまちの魅力を内外に発信する「大阪ミュージアム構想」を推進しています。本基金はその活動の原動力となるものです。	531,000

大阪府「みどりの基金」	緑化の推進および良好な自然環境の保全のための基金です。街の潤いや、安らぎをもたらしてくれるみどりを増やす活動・施設・事業に対し助成や支援を行ないます。校庭の芝生化や屋上緑化、植樹等を実施します。	531,000
-------------	---	---------

<りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
あしなが育英会 (「虹の家」運営 資金として)	震災遺児等へのケアを実践(奨学金支援等)するレイン ボーハウス(虹の家)の運営費へ寄付します。	126,000
社会福祉法人 兵庫 県社会福祉協議会	高齢者福祉・児童福祉・障害者福祉・低所得者福祉等の向 上や在宅福祉、福祉コミュニティづくり、ボランティア・市 民活動の振興、福祉教育等に取り組んでいます。	126,000

< 略 >

(5) 【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

< 略 >

() 上記は、平成22年8月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

() 上記は、平成23年2月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

< 略 >

5 【運用状況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

りそな・東京応援・資産分散ファンド

(1) 【投資状況】（平成23年2月28日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	4,280,198,145	98.86
内 日本	4,280,198,145	98.86
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	49,176,132	1.14
純資産総額	4,329,374,277	100.00

（参考）東京応援マザーファンド

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
株式	1,409,816,880	98.31
内 日本	1,409,816,880	98.31
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	24,171,421	1.69
純資産総額	1,433,988,301	100.00

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
国債証券	87,478,483,098	91.09
内 オーストラリア	6,657,741,378	6.93
内 カナダ	12,255,848,243	12.76
内 デンマーク	2,157,117,956	2.25
内 ユーロ	23,586,878,309	24.56
内 英国	18,238,141,216	18.99
内 ノルウェー	801,973,196	0.84
内 スウェーデン	2,734,028,775	2.85
内 米国	21,046,754,025	21.92
特殊債券	5,766,151,671	6.00
内 オーストラリア	5,766,151,671	6.00
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	2,788,047,777	2.90
純資産総額	96,032,682,546	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(売建)	726,300,000	0.76
内 日本	726,300,000	0.76

(参考)世界REITマザーファンド

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資証券	61,085,976,729	95.56
内 オーストラリア	12,560,401,361	19.65
内 カナダ	1,169,113,152	1.83
内 ユーロ	6,218,093,290	9.73
内 英国	5,558,614,762	8.70
内 香港	1,597,534,356	2.50
内 シンガポール	2,988,411,609	4.68
内 米国	30,993,808,198	48.49
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	2,836,105,093	4.44
純資産総額	63,922,081,822	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	325,879,939	0.51
内 日本	325,879,939	0.51
為替予約取引(売建)	407,268,902	0.64
内 日本	407,268,902	0.64

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 【投資資産】(平成23年2月28日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 主要銘柄の明細

(単位:円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	東京応援マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券	2,145,030,886	0.67480 1,447,466,843	0.6685 1,433,953,147	- -	33.12%
2	ハイグレード・ソブリン・マ ザーファンド 日本	親投資信託受 益証券	1,432,005,258	0.99810 1,429,284,450	0.9998 1,431,718,856	- -	33.07%
3	世界REITマザーファンド 日本	親投資信託受 益証券	1,687,575,928	0.84640 1,428,364,325	0.8382 1,414,526,142	- -	32.67%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.86%
合計	98.86%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考）東京応援マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	ソフトバンク 日本	株式 情報・通信業	22,400	3,055 68,432,000	3,355 75,152,000	- -	5.24%
2	東日本旅客鉄道 日本	株式 陸運業	12,800	5,550 71,040,000	5,690 72,832,000	- -	5.08%
3	エヌ・ティ・ティ・ドコモ 日本	株式 情報・通信業	466	151,900 70,785,400	153,500 71,531,000	- -	4.99%
4	小松製作所 日本	株式 機械	27,900	2,568 71,647,200	2,495 69,610,500	- -	4.85%
5	本田技研 日本	株式 輸送用機器	19,600	3,640 71,344,000	3,545 69,482,000	- -	4.85%
6	三菱UFJフィナンシャルG 日本	株式 銀行業	152,700	468 71,463,600	453 69,173,100	- -	4.82%
7	キヤノン 日本	株式 電気機器	17,500	3,980 69,650,000	3,940 68,950,000	- -	4.81%
8	野村ホールディングス 日本	株式 証券・商品先物取引業	131,400	534 70,167,600	518 68,065,200	- -	4.75%
9	三菱商事 日本	株式 卸売業	30,100	2,350 70,735,000	2,261 68,056,100	- -	4.75%
10	三井不動産 日本	株式 不動産業	39,000	1,736 67,704,000	1,734 67,626,000	- -	4.72%
11	アステラス製薬 日本	株式 医薬品	20,600	3,295 67,877,000	3,205 66,023,000	- -	4.60%
12	住友不動産 日本	株式 不動産業	21,000	2,158 45,318,000	2,189 45,969,000	- -	3.21%
13	NKSJホールディングス 日本	株式 保険業	73,000	637 46,501,000	617 45,041,000	- -	3.14%
14	セコム 日本	株式 サービス業	10,300	4,085 42,075,500	4,115 42,384,500	- -	2.96%
15	楽天 日本	株式 サービス業	580	77,100 44,718,000	72,700 42,166,000	- -	2.94%
16	テルモ 日本	株式 精密機器	9,300	4,410 41,013,000	4,470 41,571,000	- -	2.90%

17	エーザイ	日本	株式 医薬品	13,100	2,962 38,802,200	3,055 40,020,500	- -	2.79%
18	HOYA	日本	株式 精密機器	19,100	2,001 38,219,100	1,951 37,264,100	- -	2.60%
19	NTTデータ	日本	株式 情報・通信業	123	306,000 37,638,000	290,600 35,743,800	- -	2.49%
20	アサヒビール	日本	株式 食料品	21,300	1,577 33,590,100	1,576 33,568,800	- -	2.34%
21	いすゞ自動車	日本	株式 輸送用機器	75,000	379 28,425,000	367 27,525,000	- -	1.92%
22	りそなホールディングス	日本	株式 銀行業	53,500	422 22,577,000	446 23,861,000	- -	1.66%
23	大正製薬	日本	株式 医薬品	13,000	1,844 23,972,000	1,788 23,244,000	- -	1.62%
24	日立建機	日本	株式 機械	9,500	2,046 19,437,000	2,041 19,389,500	- -	1.35%
25	ローソン	日本	株式 小売業	4,400	4,140 18,216,000	4,025 17,710,000	- -	1.24%
26	東武鉄道	日本	株式 陸運業	38,000	463 17,594,000	397 15,086,000	- -	1.05%
27	I H I	日本	株式 機械	65,000	214 13,910,000	214 13,910,000	- -	0.97%
28	ファミリーマート	日本	株式 小売業	4,300	3,120 13,416,000	3,090 13,287,000	- -	0.93%
29	クレディセゾン	日本	株式 その他金融業	8,200	1,640 13,448,000	1,595 13,079,000	- -	0.91%
30	スタンレー電気	日本	株式 電気機器	8,000	1,490 11,920,000	1,499 11,992,000	- -	0.84%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	98.31%
合計	98.31%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
建設業	0.46%
食料品	2.43%
化学	1.00%
医薬品	9.02%
機械	8.46%
電気機器	5.93%
輸送用機器	6.76%
精密機器	5.74%
その他製品	0.89%
陸運業	6.13%
情報・通信業	12.80%
卸売業	4.90%
小売業	3.95%

銀行業	6.49%
証券・商品先物取引業	4.75%
保険業	3.14%
その他金融業	0.91%
不動産業	8.55%
サービス業	6.03%
合計	98.31%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

(単位：円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	UNITED KINGDOM GILT BOND 英国	国債証券 -	10,318,040,000	145.20 14,981,794,080	136.31 14,064,520,324	8.000000 21/06/07	14.65%
2	CANADIAN GOVERNMENT BOND カナダ	国債証券 -	7,107,552,000	165.67 11,775,436,776	160.52 11,409,611,075	9.000000 25/06/01	11.88%
3	U.S. TREASURY BOND 米国	国債証券 -	7,958,554,000	149.67 11,911,647,357	140.73 11,200,391,386	8.125000 21/05/15	11.66%
4	GERMAN GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券 -	4,149,180,000	135.92 5,639,766,187	129.51 5,373,603,018	6.250000 24/01/04	5.60%
5	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND オーストラリア	国債証券 -	5,387,850,000	102.90 5,544,313,164	98.54 5,309,618,418	5.250000 19/03/15	5.53%
6	BELGIUM GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券 -	3,274,488,000	126.60 4,145,501,808	117.80 3,857,346,864	8.000000 15/03/28	4.02%
7	ITALIAN GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券 -	2,803,500,000	124.16 3,481,077,915	111.75 3,133,051,425	6.500000 27/11/01	3.26%
8	U.S. TREASURY BOND 米国	国債証券 -	3,268,400,000	94.98 3,104,469,313	95.52 3,122,073,732	4.250000 40/11/15	3.25%
9	GERMAN GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券 -	2,242,800,000	120.14 2,694,701,772	120.73 2,707,754,868	4.750000 40/07/04	2.82%
10	U.S. TREASURY BOND 米国	国債証券 -	1,903,843,000	150.09 2,857,535,074	141.14 2,687,236,318	8.125000 21/08/15	2.80%
11	GERMAN GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券 -	2,242,800,000	98.64 2,212,365,204	99.02 2,221,022,412	3.000000 20/07/04	2.31%
12	SWEDISH GOVERNMENT BOND スウェーデン	国債証券 -	1,903,500,000	122.64 2,334,547,575	113.77 2,165,745,195	5.000000 20/12/01	2.26%
13	DANISH GOVERNMENT BOND デンマーク	国債証券 -	1,559,648,000	152.42 2,377,215,482	138.30 2,157,117,956	7.000000 24/11/10	2.25%
14	UNITED KINGDOM GILT BOND 英国	国債証券 -	1,971,600,000	108.03 2,130,018,060	108.67 2,142,537,720	4.750000 20/03/07	2.23%
15	SPANISH GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券 -	2,242,800,000	95.87 2,150,239,644	94.70 2,123,931,600	4.300000 19/10/31	2.21%
16	UNITED KINGDOM GILT BOND 英国	国債証券 -	1,511,560,000	141.01 2,131,450,756	134.36 2,031,083,172	8.750000 17/08/25	2.11%

17	ITALIAN GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券	-	1,682,100,000	107.15 1,802,521,539	105.91 1,781,562,573	5.250000 17/08/01	1.86%
18	INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK オーストラリア	特殊債券	-	1,657,800,000	106.99 1,773,696,798	102.18 1,694,039,508	6.500000 19/08/20	1.76%
19	KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU オーストラリア	特殊債券	-	1,657,800,000	102.68 1,702,328,508	99.03 1,641,851,964	6.250000 19/12/04	1.71%
20	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND オーストラリア	国債証券	-	1,326,240,000	106.82 1,416,755,880	101.65 1,348,122,960	5.750000 21/05/15	1.40%
21	ITALIAN GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券	-	1,121,400,000	104.83 1,175,642,118	97.11 1,089,081,252	4.250000 20/03/01	1.13%
22	U.S. TREASURY BOND 米国	国債証券	-	1,062,230,000	94.90 1,008,081,166	97.61 1,036,917,059	4.375000 40/05/15	1.08%
23	ITALIAN GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券	-	897,120,000	107.16 961,416,590	102.34 918,166,435	4.250000 15/02/01	0.96%
24	ITALIAN GOVERNMENT BOND 米国	国債証券	-	817,100,000	108.50 886,553,500	111.10 907,863,468	6.875000 23/09/27	0.95%
25	CANADIAN GOVERNMENT BOND カナダ	国債証券	-	584,640,000	149.92 876,533,213	144.74 846,237,168	8.000000 23/06/01	0.88%
26	EUROFIMA オーストラリア	特殊債券	-	828,900,000	102.19 847,110,933	99.23 822,567,204	6.250000 18/12/28	0.86%
27	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT オーストラリア	特殊債券	-	828,900,000	102.02 845,701,803	97.60 809,047,845	5.750000 19/10/21	0.84%
28	EUROPEAN INVESTMENT BANK オーストラリア	特殊債券	-	828,900,000	100.75 835,149,906	96.35 798,645,150	6.000000 20/08/06	0.83%
29	U.S. TREASURY BOND 米国	国債証券	-	571,970,000	143.54 821,040,056	134.17 767,417,869	7.250000 22/08/15	0.80%
30	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND ノルウェー	国債証券	-	607,924,000	110.09 669,263,532	106.21 645,676,080	4.500000 19/05/22	0.67%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	91.09%
特殊債券	6.00%
合計	97.10%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	米ドル売/円買 2011年3月	売建	3,400,000	278,630,000	277,780,000	0.29%
		ユーロ売/円買 2011年3月	売建	4,000,000	448,464,000	448,520,000	0.47%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(参考)世界REITマザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

(単位:円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	WESTFIELD GROUP オーストラリア	投資証券 -	4,392,232	817 3,592,390,289	803 3,527,858,751	- -	5.52%
2	SIMON PROPERTY GROUP INC 米国	投資証券 -	398,562	7,769 3,096,734,364	8,741 3,483,964,279	- -	5.45%
3	UNIBAIL-RODAMCO SE ユーロ	投資証券 -	203,986	15,419 3,145,404,926	16,249 3,314,586,057	- -	5.19%
4	STOCKLAND オーストラリア	投資証券 -	6,983,486	336 2,350,176,287	313 2,188,095,164	- -	3.42%
5	EQUITY RESIDENTIAL 米国	投資証券 -	418,781	3,978 1,666,083,571	4,360 1,825,904,256	- -	2.86%
6	GOODMAN GROUP オーストラリア	投資証券 -	26,240,391	54 1,426,655,951	57 1,500,795,547	- -	2.35%
7	PUBLIC STORAGE 米国	投資証券 -	155,796	8,258 1,286,656,843	9,034 1,407,566,180	- -	2.20%
8	BRITISH LAND CO PLC 英国	投資証券 -	1,871,163	639 1,197,028,818	747 1,399,430,832	- -	2.19%
9	WESTFIELD RETAIL TRUST オーストラリア	投資証券 -	6,281,068	226 1,421,073,852	220 1,384,896,353	- -	2.17%
10	CORIO NV ユーロ	投資証券 -	236,207	5,361 1,266,430,541	5,350 1,263,754,550	- -	1.98%
11	GPT GROUP オーストラリア	投資証券 -	4,912,102	236 1,161,274,181	256 1,262,208,818	- -	1.97%
12	BOSTON PROPERTIES INC 米国	投資証券 -	160,564	7,092 1,138,788,609	7,658 1,229,708,023	- -	1.92%
13	HAMMERSON PLC 英国	投資証券 -	2,059,086	502 1,035,492,606	593 1,222,779,819	- -	1.91%
14	CAPITACOMMERCIAL TRUST シンガポール	投資証券 -	13,675,000	89 1,217,098,248	88 1,208,342,145	- -	1.89%
15	LINK REIT 香港	投資証券 -	4,307,849	239 1,031,591,984	253 1,092,539,432	- -	1.71%
16	GECINA SA ユーロ	投資証券 -	105,241	9,335 982,502,582	10,287 1,082,690,319	- -	1.69%
17	VORNADO REALTY TRUST 米国	投資証券 -	142,743	7,034 1,004,136,697	7,352 1,049,484,477	- -	1.64%
18	DEXUS PROPERTY GROUP オーストラリア	投資証券 -	14,046,707	67 954,751,865	71 1,001,325,127	- -	1.57%
19	AVALONBAY COMMUNITIES INC 米国	投資証券 -	100,918	8,874 895,570,718	9,650 973,936,215	- -	1.52%
20	LAND SECURITIES PLC 英国	投資証券 -	988,422	852 842,519,450	984 973,087,226	- -	1.52%
21	PROLOGIS 米国	投資証券 -	744,093	948 705,401,258	1,295 963,677,449	- -	1.51%
22	GENERAL GROWTH PROPERTIES 米国	投資証券 -	754,951	1,219 920,707,168	1,273 961,084,180	- -	1.50%
23	MIRVAC GROUP オーストラリア	投資証券 -	8,940,470	116 1,037,505,782	107 959,692,848	- -	1.50%
24	VENTAS INC 米国	投資証券 -	204,811	4,288 878,234,643	4,672 957,080,758	- -	1.50%
25	UDR INC 米国	投資証券 -	468,263	1,714 802,759,460	1,944 910,630,120	- -	1.42%

26	HOST HOTELS&RESORTS INC 米国	投資証券 -	581,849	1,197 696,762,549	1,501 873,838,167	- -	1.37%
27	SEGRO PLC 英国	投資証券 -	1,736,651	352 612,598,699	417 724,742,668	- -	1.13%
28	DEVELOPERS DIV REALTY 米国	投資証券 -	561,043	940 527,650,899	1,140 639,965,816	- -	1.00%
29	HEALTH CARE REIT INC 米国	投資証券 -	152,760	3,819 583,528,645	4,155 634,835,517	- -	0.99%
30	DERWENT LONDON PLC 英国	投資証券 -	289,462	1,921 556,245,463	2,187 633,100,171	- -	0.99%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資証券	95.56%
合計	95.56%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	米ドル買/円売 2011年3月	買建	3,854,275	314,617,930	314,894,249	0.49%
		米ドル売/円買 2011年3月	売建	1,134,722	92,958,167	92,706,820	0.15%
		シンガポールドル売/円買 2011年3月	売建	1,298,687	83,154,926	83,154,926	0.13%
		ユーロ買/円売 2011年3月	買建	97,973	11,008,167	10,985,690	0.02%
		オーストラリアドル売/円買 2011年3月	売建	2,792,412	231,463,004	231,407,156	0.36%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)
設定時 (平成18年9月27日)	6,521,117,018	-	1.0000	-
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	14,238,477,772	14,687,619,751	1.0108	1.0427

第2特定期間末 (平成19年8月13日)	18,437,950,983	18,477,621,631	0.9296	0.9316
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	14,109,686,596	14,145,026,119	0.7985	0.8005
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	12,838,082,936	12,870,878,190	0.7829	0.7849
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	7,083,948,840	7,114,445,119	0.4646	0.4666
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	8,506,068,311	8,534,886,228	0.5903	0.5923
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	7,005,871,678	7,030,700,260	0.5643	0.5663
平成22年2月末日	6,949,021,104	-	0.5693	-
3月末日	7,107,407,051	-	0.6122	-
4月末日	7,038,061,375	-	0.6237	-
5月末日	6,190,578,291	-	0.5658	-
6月末日	5,803,805,494	-	0.5468	-
7月末日	5,879,116,520	-	0.5643	-
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	5,740,304,603	5,755,745,049	0.5577	0.5592
8月末日	5,567,873,518	-	0.5493	-
9月末日	5,478,048,294	-	0.5736	-
10月末日	5,161,301,317	-	0.5624	-
11月末日	5,008,208,491	-	0.5703	-
12月末日	4,745,693,863	-	0.5714	-
平成23年1月末日	4,480,794,691	-	0.5771	-
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	4,490,838,923	4,498,390,355	0.5947	0.5957
2月末日	4,329,374,277	-	0.5911	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金（円）
第1特定期間	0.1000
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0075

（注）1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1特定期間	11.1

第2特定期間	6.8
第3特定期間	12.8
第4特定期間	0.5
第5特定期間	39.1
第6特定期間	29.6
第7特定期間	2.4
第8特定期間	0.4
第9特定期間	8.0

りそな・埼玉応援・資産分散ファンド

(1) 投資状況（平成23年2月28日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	2,800,492,677	98.68
内 日本	2,800,492,677	98.68
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	37,437,350	1.32
純資産総額	2,837,930,027	100.00

(参考) 埼玉応援マザーファンド

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
株式	922,324,800	98.13
内 日本	922,324,800	98.13
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	17,572,473	1.87
純資産総額	939,897,273	100.00

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(2) 投資資産（平成23年2月28日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	埼玉応援マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	1,441,159,650	0.65730 947,274,239	0.6522 939,924,323	- -	33.12%
2	世界REITマザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	1,113,694,423	0.84640 942,630,960	0.8382 933,498,665	- -	32.89%
3	ハイグレード・ソブリン・マ ザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	927,255,141	0.99810 925,493,357	0.9998 927,069,689	- -	32.67%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.68%
合計	98.68%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）埼玉応援マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	キヤノン電子 日本	株式 電気機器	18,900	2,393 45,227,700	2,502 47,287,800	- -	5.03%
2	武蔵野銀行 日本	株式 銀行業	16,400	2,637 43,246,800	2,806 46,018,400	- -	4.90%
3	テイ・エス テック 日本	株式 輸送用機器	26,600	1,699 45,193,400	1,730 46,018,000	- -	4.90%
4	しまむら 日本	株式 小売業	5,800	7,500 43,500,000	7,900 45,820,000	- -	4.88%
5	本田技研 日本	株式 輸送用機器	12,800	3,640 46,592,000	3,545 45,376,000	- -	4.83%
6	ジュピターテレコム 日本	株式 情報・通信業	513	87,300 44,784,900	88,000 45,144,000	- -	4.80%
7	大正製薬 日本	株式 医薬品	25,000	1,844 46,100,000	1,788 44,700,000	- -	4.76%
8	島 忠 日本	株式 小売業	23,600	1,883 44,438,800	1,878 44,320,800	- -	4.72%
9	サイゼリヤ 日本	株式 小売業	24,300	1,588 38,588,400	1,558 37,859,400	- -	4.03%
10	東武鉄道 日本	株式 陸運業	80,000	463 37,040,000	397 31,760,000	- -	3.38%
11	曙ブレーキ 日本	株式 輸送用機器	63,300	516 32,662,800	500 31,650,000	- -	3.37%
12	りそなホールディングス 日本	株式 銀行業	70,900	422 29,919,800	446 31,621,400	- -	3.36%
13	ワコム 日本	株式 電気機器	196	132,700 26,009,200	123,300 24,166,800	- -	2.57%
14	ヤオコー 日本	株式 小売業	9,400	2,550 23,970,000	2,516 23,650,400	- -	2.52%
15	安川電機 日本	株式 電気機器	24,000	919 22,056,000	954 22,896,000	- -	2.44%

16	タムロン	日本	株式 精密機器	13,100	1,774 23,239,400	1,744 22,846,400	- -	2.43%
17	丸井グループ	日本	株式 小売業	29,600	784 23,206,400	732 21,667,200	- -	2.31%
18	ツ ツ ミ	日本	株式 その他製品	9,400	2,231 20,971,400	2,189 20,576,600	- -	2.19%
19	カップクリエイト	日本	株式 小売業	10,850	2,005 21,754,250	1,819 19,736,150	- -	2.10%
20	三国コカ・コ・ラ	日本	株式 食料品	24,900	750 18,675,000	733 18,251,700	- -	1.94%
21	リンテック	日本	株式 その他製品	7,200	2,360 16,992,000	2,317 16,682,400	- -	1.77%
22	ベルーナ	日本	株式 小売業	26,350	617 16,257,950	602 15,862,700	- -	1.69%
23	アイチ コーポレーション	日本	株式 機械	37,000	377 13,949,000	346 12,802,000	- -	1.36%
24	東洋インキ	日本	株式 化学	29,000	438 12,702,000	416 12,064,000	- -	1.28%
25	エンプラス	日本	株式 電気機器	9,500	1,155 10,972,500	1,220 11,590,000	- -	1.23%
26	エイチワン	日本	株式 金属製品	12,000	859 10,308,000	890 10,680,000	- -	1.14%
27	エフテック	日本	株式 輸送用機器	5,800	1,639 9,506,200	1,738 10,080,400	- -	1.07%
28	ベルク	日本	株式 小売業	9,800	1,034 10,133,200	1,015 9,947,000	- -	1.06%
29	日特エンジニアリング	日本	株式 機械	8,800	1,244 10,947,200	1,125 9,900,000	- -	1.05%
30	椿本チエイン	日本	株式 機械	19,000	499 9,481,000	505 9,595,000	- -	1.02%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	98.13%
合計	98.13%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
建設業	0.36%
食料品	2.08%
繊維製品	0.08%
化学	2.59%
医薬品	4.76%
ゴム製品	0.82%
ガラス・土石製品	0.08%
鉄鋼	0.51%
金属製品	1.18%
機械	3.77%
電気機器	13.41%
輸送用機器	15.14%

精密機器	3.92%
その他製品	3.96%
陸運業	4.32%
情報・通信業	4.96%
卸売業	0.42%
小売業	25.56%
銀行業	8.26%
不動産業	0.33%
サービス業	1.63%
合計	98.13%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)
設定時 (平成18年9月27日)	4,114,198,196	-	1.0000	-
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	8,708,411,726	8,810,819,834	1.0109	1.0228
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	8,354,909,030	8,372,772,218	0.9354	0.9374
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	6,746,097,357	6,763,139,854	0.7917	0.7937
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	6,165,752,727	6,182,070,284	0.7557	0.7577
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	3,638,329,489	3,653,945,041	0.4660	0.4680
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	4,612,039,283	4,627,172,824	0.6095	0.6115
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	3,843,222,766	3,856,543,003	0.5771	0.5791
平成22年2月末日	3,843,592,249	-	0.5848	-
3月末日	4,021,823,181	-	0.6350	-

4月末日	4,030,301,249	-	0.6546	-
5月末日	3,615,773,108	-	0.5964	-
6月末日	3,440,493,890	-	0.5783	-
7月末日	3,398,652,735	-	0.5902	-
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	3,316,865,289	3,325,412,851	0.5821	0.5836
8月末日	3,231,121,963	-	0.5729	-
9月末日	3,245,614,169	-	0.5967	-
10月末日	3,098,795,471	-	0.5809	-
11月末日	3,035,569,519	-	0.5868	-
12月末日	2,935,665,248	-	0.5900	-
平成23年1月末日	2,879,864,608	-	0.5983	-
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	2,902,979,555	2,910,088,767	0.6125	0.6140
2月末日	2,837,930,027	-	0.6090	-

分配の推移

	1口当たり分配金（円）
第1特定期間	0.0720
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090

（注）1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

収益率の推移

	収益率（％）
第1特定期間	8.3
第2特定期間	6.3
第3特定期間	14.1
第4特定期間	3.0
第5特定期間	36.7
第6特定期間	33.4
第7特定期間	3.3
第8特定期間	2.4
第9特定期間	6.8

りそな・多摩応援・資産分散ファンド

(1) 投資状況（平成23年2月28日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	588,308,398	98.06
内 日本	588,308,398	98.06
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	11,640,035	1.94
純資産総額	599,948,433	100.00

（参考）多摩応援マザーファンド

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
株式	193,520,700	98.16
内 日本	193,520,700	98.16
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	3,618,228	1.84
純資産総額	197,138,928	100.00

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(2) 投資資産（平成23年2月28日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	多摩応援マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	295,661,587	0.66830 197,590,699	0.6668 197,147,146	- -	32.86%
2	世界REITマザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	233,559,754	0.84640 197,685,023	0.8382 195,769,785	- -	32.63%
3	ハイグレード・ソブリン・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	195,430,554	0.99810 195,059,237	0.9998 195,391,467	- -	32.57%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.06%
合計	98.06%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) 多摩応援マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

(単位: 円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	いなげや 日本	株式 小売業	10,000	900 9,000,000	889 8,890,000	- -	4.51%
2	飯田産業 日本	株式 不動産業	9,100	956 8,699,600	976 8,881,600	- -	4.51%
3	サンドラッグ 日本	株式 小売業	3,600	2,548 9,172,800	2,444 8,798,400	- -	4.46%
4	タチエス 日本	株式 輸送用機器	5,300	1,604 8,501,200	1,660 8,798,000	- -	4.46%
5	京王電鉄 日本	株式 陸運業	16,000	546 8,736,000	546 8,736,000	- -	4.43%
6	立飛企業 日本	株式 不動産業	1,800	4,785 8,613,000	4,840 8,712,000	- -	4.42%
7	アーネストワン 日本	株式 不動産業	8,300	1,055 8,756,500	1,029 8,540,700	- -	4.33%
8	フオスタ - 電機 日本	株式 電気機器	3,800	2,239 8,508,200	2,196 8,344,800	- -	4.23%
9	シチズンホールディングス 日本	株式 精密機器	15,700	549 8,619,300	527 8,273,900	- -	4.20%
10	ミツミ電機 日本	株式 電気機器	6,000	1,426 8,556,000	1,351 8,106,000	- -	4.11%
11	新立川航空機 日本	株式 不動産業	1,900	4,020 7,638,000	4,060 7,714,000	- -	3.91%
12	東栄住宅 日本	株式 不動産業	5,200	1,241 6,453,200	1,298 6,749,600	- -	3.42%
13	日本無線 日本	株式 電気機器	27,000	246 6,642,000	240 6,480,000	- -	3.29%
14	松屋フーズ 日本	株式 小売業	3,700	1,499 5,546,300	1,578 5,838,600	- -	2.96%
15	よみうりランド 日本	株式 サービス業	16,000	315 5,040,000	321 5,136,000	- -	2.61%
16	ナガセ 日本	株式 サービス業	2,000	2,255 4,510,000	2,255 4,510,000	- -	2.29%
17	タクトホーム 日本	株式 不動産業	47	96,800 4,549,600	95,300 4,479,100	- -	2.27%
18	昭和飛行機 日本	株式 輸送用機器	6,000	731 4,386,000	723 4,338,000	- -	2.20%
19	日本マイクロニクス 日本	株式 電気機器	3,900	1,104 4,305,600	1,100 4,290,000	- -	2.18%
20	日本電子 日本	株式 電気機器	15,000	290 4,350,000	266 3,990,000	- -	2.02%
21	菊池プレス工業 日本	株式 金属製品	1,700	1,925 3,272,500	2,130 3,621,000	- -	1.84%
22	T B K 日本	株式 輸送用機器	6,000	572 3,432,000	571 3,426,000	- -	1.74%

23	わらべや日洋	日本	株式 食料品	3,200	1,067 3,414,400	1,069 3,420,800	- -	1.74%
24	富士通フロンテック	日本	株式 電気機器	4,700	695 3,266,500	690 3,243,000	- -	1.65%
25	ジャムコ	日本	株式 輸送用機器	5,000	561 2,805,000	590 2,950,000	- -	1.50%
26	シダックス	日本	株式 サービス業	7,900	348 2,749,200	362 2,859,800	- -	1.45%
27	OLYMPIC	日本	株式 小売業	4,500	626 2,817,000	631 2,839,500	- -	1.44%
28	魚力	日本	株式 小売業	2,800	999 2,797,200	995 2,786,000	- -	1.41%
29	グローブライド	日本	株式 その他製品	23,000	106 2,438,000	103 2,369,000	- -	1.20%
30	キューソー流通システム	日本	株式 倉庫・運輸関連業	2,500	860 2,150,000	861 2,152,500	- -	1.09%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	98.16%
合計	98.16%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
食料品	1.74%
パルプ・紙	0.18%
化学	0.27%
金属製品	2.76%
機械	1.12%
電気機器	20.35%
輸送用機器	9.90%
精密機器	5.24%
その他製品	1.35%
陸運業	5.17%
倉庫・運輸関連業	1.09%
情報・通信業	1.62%
小売業	17.62%
不動産業	22.87%
サービス業	6.91%
合計	98.16%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)
設定時 (平成18年9月27日)	3,319,368,889	-	1.0000	-
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	3,300,944,086	3,382,179,290	1.0109	1.0357
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	2,735,694,986	2,741,534,274	0.9370	0.9390
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	2,066,436,823	2,071,672,015	0.7894	0.7914
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	1,796,763,741	1,801,593,514	0.7440	0.7460
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	1,009,160,009	1,013,708,000	0.4438	0.4458
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	1,268,820,103	1,273,040,517	0.6013	0.6033
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	937,515,785	940,785,919	0.5734	0.5754
平成22年2月末日	941,339,703	-	0.5796	-
3月末日	964,963,371	-	0.6276	-
4月末日	958,446,992	-	0.6507	-
5月末日	797,944,593	-	0.5925	-
6月末日	755,861,240	-	0.5766	-
7月末日	753,716,786	-	0.5881	-
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	722,305,895	724,188,339	0.5756	0.5771
8月末日	704,155,651	-	0.5673	-
9月末日	691,206,146	-	0.5890	-
10月末日	657,655,776	-	0.5720	-
11月末日	641,775,956	-	0.5872	-
12月末日	635,640,254	-	0.5936	-
平成23年1月末日	620,548,115	-	0.5997	-
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	624,466,415	625,996,147	0.6123	0.6138
2月末日	599,948,433	-	0.6100	-

分配の推移

	1口当たり分配金（円）
第1特定期間	0.0760
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090

（注）1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

収益率の推移

	収益率（％）
第1特定期間	8.7
第2特定期間	6.1
第3特定期間	14.5
第4特定期間	4.2
第5特定期間	38.7
第6特定期間	38.2
第7特定期間	2.6
第8特定期間	2.0
第9特定期間	7.9

りそな・神奈川応援・資産分散ファンド

(1) 投資状況（平成23年2月28日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	395,903,075	97.94
内 日本	395,903,075	97.94
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	8,312,640	2.06
純資産総額	404,215,715	100.00

（参考）神奈川応援マザーファンド

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
株式	130,834,300	98.89
内 日本	130,834,300	98.89
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	1,474,667	1.11
純資産総額	132,308,967	100.00

(参考)ハイグレード・ソブリン・マザーファンド
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考)世界REITマザーファンド
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(2) 投資資産(平成23年2月28日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

(単位:円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	ハイグレード・ソブリン・マ ザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	132,534,589	0.99809 132,282,773	0.9998 132,508,082	- -	32.78%
2	神奈川応援マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	198,088,215	0.67530 133,768,972	0.6679 132,303,118	- -	32.73%
3	世界REITマザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	156,396,893	0.84640 132,374,331	0.8382 131,091,875	- -	32.43%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	97.94%
合計	97.94%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) 神奈川応援マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

(単位:円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	富士通 日本	株式 電気機器	12,000	535 6,420,000	552 6,624,000	- -	5.01%
2	富士電機HLDGS 日本	株式 電気機器	24,000	284 6,816,000	276 6,624,000	- -	5.01%
3	横浜銀行 日本	株式 銀行業	15,000	433 6,495,000	440 6,600,000	- -	4.99%
4	日産自動車 日本	株式 輸送用機器	7,500	880 6,600,000	835 6,262,500	- -	4.73%

5	千代田化工建	日本	株式 建設業	8,000	770 6,160,000	735 5,880,000	- -	4.44%
6	アマダ	日本	株式 機械	8,000	736 5,888,000	732 5,856,000	- -	4.43%
7	日本発条	日本	株式 金属製品	6,000	969 5,814,000	956 5,736,000	- -	4.34%
8	日揮	日本	株式 建設業	3,000	2,023 6,069,000	1,845 5,535,000	- -	4.18%
9	東邦チタニウム	日本	株式 非鉄金属	1,900	2,483 4,717,700	2,561 4,865,900	- -	3.68%
10	相鉄ホールディングス	日本	株式 陸運業	16,000	266 4,256,000	269 4,304,000	- -	3.25%
11	ニフコ	日本	株式 化学	1,700	2,319 3,942,300	2,203 3,745,100	- -	2.83%
12	日産車体	日本	株式 輸送用機器	5,000	679 3,395,000	691 3,455,000	- -	2.61%
13	東芝プラントシステム	日本	株式 建設業	3,000	1,127 3,381,000	1,112 3,336,000	- -	2.52%
14	アルバック	日本	株式 電気機器	1,600	1,906 3,049,600	1,964 3,142,400	- -	2.38%
15	アンリツ	日本	株式 電気機器	4,000	789 3,156,000	765 3,060,000	- -	2.31%
16	東京応化工業	日本	株式 化学	1,500	1,888 2,832,000	1,785 2,677,500	- -	2.02%
17	ユニプレス	日本	株式 輸送用機器	1,300	1,835 2,385,500	2,058 2,675,400	- -	2.02%
18	ファンケル	日本	株式 化学	2,100	1,216 2,553,600	1,211 2,543,100	- -	1.92%
19	アマノ	日本	株式 機械	2,600	798 2,074,800	790 2,054,000	- -	1.55%
20	岡村製作所	日本	株式 その他製品	4,000	529 2,116,000	503 2,012,000	- -	1.52%
21	コーエーテクモHD	日本	株式 情報・通信業	2,800	671 1,878,800	684 1,915,200	- -	1.45%
22	サカタのタネ	日本	株式 水産・農林業	1,500	1,253 1,879,500	1,238 1,857,000	- -	1.40%
23	オイレス工業	日本	株式 機械	1,100	1,710 1,881,000	1,655 1,820,500	- -	1.38%
24	コカコーラセントラルジャパン	日本	株式 食料品	1,400	1,131 1,583,400	1,116 1,562,400	- -	1.18%
25	富士ソフト	日本	株式 情報・通信業	1,100	1,525 1,677,500	1,404 1,544,400	- -	1.17%
26	関東自動車	日本	株式 輸送用機器	2,200	693 1,524,600	680 1,496,000	- -	1.13%
27	富士通ゼネラル	日本	株式 電気機器	3,000	498 1,494,000	479 1,437,000	- -	1.09%
28	NECモバイリング	日本	株式 情報・通信業	500	2,820 1,410,000	2,767 1,383,500	- -	1.05%
29	クリエイトSDH	日本	株式 小売業	700	1,949 1,364,300	1,938 1,356,600	- -	1.03%
30	バイ・テクノロジー	日本	株式 精密機器	2	554,000 1,108,000	666,000 1,332,000	- -	1.01%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
-----------	------

株式	98.89%
合計	98.89%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
水産・農林業	1.40%
建設業	12.14%
食料品	1.42%
繊維製品	0.59%
化学	6.78%
石油・石炭製品	0.31%
ガラス・土石製品	0.64%
非鉄金属	3.68%
金属製品	5.01%
機械	8.92%
電気機器	19.96%
輸送用機器	13.42%
精密機器	1.01%
その他製品	1.52%
陸運業	5.00%
倉庫・運輸関連業	1.24%
情報・通信業	4.99%
卸売業	2.90%
小売業	2.96%
銀行業	4.99%
合計	98.89%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)
設定時 (平成18年9月27日)	2,156,421,034	-	1.0000	-
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	2,266,666,805	2,315,779,504	1.0104	1.0323
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	1,808,360,623	1,812,264,347	0.9265	0.9285
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	1,404,192,220	1,407,774,314	0.7840	0.7860
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	1,235,515,256	1,238,785,284	0.7557	0.7577
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	720,113,323	723,270,915	0.4561	0.4581
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	890,173,223	893,103,254	0.6076	0.6096
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	669,489,329	671,797,721	0.5800	0.5820
平成22年2月末日	664,740,310	-	0.5836	-
3月末日	665,233,416	-	0.6315	-
4月末日	655,660,140	-	0.6512	-
5月末日	569,008,620	-	0.5907	-
6月末日	533,009,306	-	0.5720	-
7月末日	534,341,632	-	0.5862	-
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	516,039,651	517,392,993	0.5720	0.5735
8月末日	499,634,409	-	0.5631	-
9月末日	482,870,785	-	0.5897	-
10月末日	454,247,923	-	0.5714	-
11月末日	453,323,513	-	0.5836	-
12月末日	424,287,843	-	0.5908	-
平成23年1月末日	411,985,839	-	0.6004	-
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	413,177,749	414,183,761	0.6161	0.6176
2月末日	404,215,715	-	0.6120	-

分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0700
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120

第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090

（注）1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

収益率の推移

	収益率（％）
第1特定期間	8.0
第2特定期間	7.1
第3特定期間	14.1
第4特定期間	2.1
第5特定期間	38.1
第6特定期間	35.8
第7特定期間	2.6
第8特定期間	0.2
第9特定期間	9.3

りそな・中部応援・資産分散ファンド

(1) 投資状況（平成23年2月28日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	2,091,654,758	98.62
内 日本	2,091,654,758	98.62
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	29,356,052	1.38
純資産総額	2,121,010,810	100.00

（参考）中部応援マザーファンド

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
株式	667,715,700	96.20
内 日本	667,715,700	96.20
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	26,389,427	3.80
純資産総額	694,105,127	100.00

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(2) 投資資産（平成23年2月28日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
-----------	----------	----------------------	------------	------------	--------------------------	----------

1	ハイグレード・ソブリン・マ ザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	703,596,349	0.99810 702,259,516	0.9998 703,455,629	- -	33.17%
2	中部応援マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	982,781,461	0.71660 704,261,278	0.7063 694,138,545	- -	32.73%
3	世界REITマザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	828,036,966	0.84640 700,850,593	0.8382 694,060,584	- -	32.72%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.62%
合計	98.62%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) 中部応援マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

(単位：円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	ファナック 日本	株式 電気機器	2,700	12,630 34,101,000	12,680 34,236,000	- -	4.93%
2	中部電力 日本	株式 電気・ガス業	15,600	2,167 33,805,200	2,157 33,649,200	- -	4.85%
3	東海旅客鉄道 日本	株式 陸運業	46	739,000 33,994,000	731,000 33,626,000	- -	4.84%
4	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	8,800	3,870 34,056,000	3,820 33,616,000	- -	4.84%
5	デンソー 日本	株式 輸送用機器	10,800	3,125 33,750,000	3,055 32,994,000	- -	4.75%
6	アイシン精機 日本	株式 輸送用機器	10,500	3,185 33,442,500	3,115 32,707,500	- -	4.71%
7	スズキ 日本	株式 輸送用機器	16,600	1,963 32,585,800	1,931 32,054,600	- -	4.62%
8	豊田通商 日本	株式 卸売業	14,800	1,596 23,620,800	1,546 22,880,800	- -	3.30%
9	静岡銀行 日本	株式 銀行業	29,000	795 23,055,000	769 22,301,000	- -	3.21%
10	ヤマハ発動機 日本	株式 輸送用機器	14,700	1,705 25,063,500	1,446 21,256,200	- -	3.06%

11	日本碍子	日本	株式 ガラス・土石 製品	14,000	1,417 19,838,000	1,487 20,818,000	- -	3.00%
12	マキタ	日本	株式 機械	5,800	3,675 21,315,000	3,445 19,981,000	- -	2.88%
13	イビデン	日本	株式 電気機器	6,300	2,730 17,199,000	2,815 17,734,500	- -	2.56%
14	ブラザー工業	日本	株式 電気機器	11,600	1,319 15,300,400	1,288 14,940,800	- -	2.15%
15	日本特殊陶業	日本	株式 ガラス・土石 製品	10,000	1,231 12,310,000	1,220 12,200,000	- -	1.76%
16	リンナイ	日本	株式 金属製品	2,300	5,010 11,523,000	5,010 11,523,000	- -	1.66%
17	八十二銀行	日本	株式 銀行業	22,000	514 11,308,000	518 11,396,000	- -	1.64%
18	浜松ホトニクス	日本	株式 電気機器	3,500	3,210 11,235,000	3,140 10,990,000	- -	1.58%
19	トヨタ紡織	日本	株式 輸送用機器	7,800	1,402 10,935,600	1,359 10,600,200	- -	1.53%
20	豊田合成	日本	株式 輸送用機器	5,400	1,910 10,314,000	1,916 10,346,400	- -	1.49%
21	東邦瓦斯	日本	株式 電気・ガス業	23,000	429 9,867,000	439 10,097,000	- -	1.45%
22	スズケン	日本	株式 卸売業	3,900	2,359 9,200,100	2,330 9,087,000	- -	1.31%
23	スルガ銀行	日本	株式 銀行業	11,000	823 9,053,000	814 8,954,000	- -	1.29%
24	ユー・エス・エス	日本	株式 サービス業	1,310	6,760 8,855,600	6,610 8,659,100	- -	1.25%
25	名古屋鉄道	日本	株式 陸運業	37,000	229 8,473,000	224 8,288,000	- -	1.19%
26	ミネベア	日本	株式 電気機器	17,000	491 8,347,000	483 8,211,000	- -	1.18%
27	トヨタ車体	日本	株式 輸送用機器	4,900	1,556 7,624,400	1,535 7,521,500	- -	1.08%
28	ユニー	日本	株式 小売業	8,300	833 6,913,900	811 6,731,300	- -	0.97%
29	カゴメ	日本	株式 食料品	4,200	1,535 6,447,000	1,528 6,417,600	- -	0.92%
30	東海理化電機	日本	株式 輸送用機器	3,900	1,590 6,201,000	1,586 6,185,400	- -	0.89%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	96.20%
合計	96.20%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
水産・農林業	0.38%
建設業	0.27%
食料品	0.92%

パルプ・紙	0.58%
化学	0.46%
医薬品	0.56%
ゴム製品	0.70%
ガラス・土石製品	4.76%
鉄鋼	0.68%
金属製品	1.66%
機械	6.08%
電気機器	14.35%
輸送用機器	29.30%
電気・ガス業	6.30%
陸運業	7.16%
卸売業	5.36%
小売業	3.88%
銀行業	10.27%
サービス業	2.51%
合計	96.20%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)
設定時 (平成18年9月27日)	2,276,149,882	-	1.0000	-
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	6,378,218,910	6,592,301,944	1.0102	1.0441
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	8,646,975,093	8,665,126,575	0.9508	0.9527
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	6,674,753,031	6,691,013,992	0.8210	0.8230
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	5,675,753,854	5,690,566,633	0.7663	0.7683

第5特定期間末 (平成21年2月13日)	3,132,758,813	3,146,243,279	0.4646	0.4666
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	3,839,954,795	3,852,638,532	0.6055	0.6075
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	3,107,076,109	3,117,813,368	0.5787	0.5807
平成22年2月末日	3,089,246,212	-	0.5804	-
3月末日	3,180,958,428	-	0.6276	-
4月末日	3,115,782,136	-	0.6418	-
5月末日	2,763,443,208	-	0.5829	-
6月末日	2,629,178,911	-	0.5671	-
7月末日	2,640,155,313	-	0.5796	-
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	2,560,916,494	2,567,654,414	0.5701	0.5716
8月末日	2,483,195,761	-	0.5593	-
9月末日	2,482,522,278	-	0.5841	-
10月末日	2,357,302,275	-	0.5739	-
11月末日	2,324,805,342	-	0.5820	-
12月末日	2,209,699,593	-	0.5824	-
平成23年1月末日	2,164,628,478	-	0.5938	-
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	2,191,292,912	2,196,688,256	0.6092	0.6107
2月末日	2,121,010,810	-	0.6045	-

分配の推移

	1口当たり分配金（円）
第1特定期間	0.1000
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090

（注）1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

収益率の推移

	収益率（％）
第1特定期間	11.0
第2特定期間	4.7
第3特定期間	12.4
第4特定期間	5.2
第5特定期間	37.8
第6特定期間	32.9

第7特定期間	2.4
第8特定期間	0.1
第9特定期間	8.4

りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド

(1) 投資状況（平成23年2月28日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	535,980,531	98.45
内 日本	535,980,531	98.45
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	8,414,715	1.55
純資産総額	544,395,246	100.00

(参考) 京都滋賀応援マザーファンド

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
株式	176,224,100	98.08
内 日本	176,224,100	98.08
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	3,458,659	1.92
純資産総額	179,682,759	100.00

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(2) 投資資産（平成23年2月28日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	京都滋賀応援マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	216,859,223	0.83579 181,250,938	0.8286 179,689,552	- -	33.01%
2	ハイグレード・ソブリン・マ ザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	179,266,222	0.99810 178,925,616	0.9998 179,230,368	- -	32.92%
3	世界REITマザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	211,239,097	0.84640 178,792,772	0.8382 177,060,611	- -	32.52%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.45%

合計	98.45%
----	--------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) 京都滋賀応援マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

(単位：円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	任 天 堂 日本	株式 その他製品	400	24,130 9,652,000	23,970 9,588,000	- -	5.34%
2	日本電気硝子 日本	株式 ガラス・土石 製品	7,000	1,286 9,002,000	1,362 9,534,000	- -	5.31%
3	島津製作所 日本	株式 精密機器	13,000	700 9,100,000	725 9,425,000	- -	5.25%
4	ワコールホールディングス 日本	株式 繊維製品	8,000	1,131 9,048,000	1,108 8,864,000	- -	4.93%
5	ジーエス・ユアサ コーポ 日本	株式 電気機器	15,000	588 8,820,000	589 8,835,000	- -	4.92%
6	オムロン 日本	株式 電気機器	3,900	2,217 8,646,300	2,265 8,833,500	- -	4.92%
7	京都銀行 日本	株式 銀行業	11,000	790 8,690,000	786 8,646,000	- -	4.81%
8	ロ - ム 日本	株式 電気機器	1,500	5,750 8,625,000	5,760 8,640,000	- -	4.81%
9	村田製作所 日本	株式 電気機器	1,400	6,100 8,540,000	6,080 8,512,000	- -	4.74%
10	京 セ ラ 日本	株式 電気機器	1,000	8,720 8,720,000	8,480 8,480,000	- -	4.72%
11	日本電産 日本	株式 電気機器	1,100	7,810 8,591,000	7,600 8,360,000	- -	4.65%
12	滋賀銀行 日本	株式 銀行業	17,000	473 8,041,000	458 7,786,000	- -	4.33%
13	宝ホールディングス 日本	株式 食料品	14,000	493 6,902,000	488 6,832,000	- -	3.80%
14	堀場製作所 日本	株式 電気機器	2,600	2,638 6,858,800	2,551 6,632,600	- -	3.69%
15	日本写真印刷 日本	株式 その他製品	2,800	2,232 6,249,600	2,084 5,835,200	- -	3.25%
16	三洋化成 日本	株式 化学	7,000	721 5,047,000	674 4,718,000	- -	2.63%
17	グ ン ゼ 日本	株式 繊維製品	13,000	369 4,797,000	351 4,563,000	- -	2.54%
18	第一精工 日本	株式 電気機器	900	4,340 3,906,000	4,850 4,365,000	- -	2.43%

19	日本新薬	日本	株式 医薬品	4,000	1,115 4,460,000	1,076 4,304,000	- -	2.40%
20	日新電機	日本	株式 電気機器	7,000	624 4,368,000	595 4,165,000	- -	2.32%
21	平和堂	日本	株式 小売業	3,600	1,110 3,996,000	1,043 3,754,800	- -	2.09%
22	王将フードサービス	日本	株式 小売業	1,400	2,152 3,012,800	2,204 3,085,600	- -	1.72%
23	フジテック	日本	株式 機械	6,000	453 2,718,000	426 2,556,000	- -	1.42%
24	ニッセンHD	日本	株式 小売業	3,900	516 2,012,400	542 2,113,800	- -	1.18%
25	ユーシン精機	日本	株式 機械	1,100	1,700 1,870,000	1,696 1,865,600	- -	1.04%
26	オプテックス	日本	株式 電気機器	1,100	1,218 1,339,800	1,208 1,328,800	- -	0.74%
27	日本電産リード	日本	株式 電気機器	900	1,218 1,096,200	1,229 1,106,100	- -	0.62%
28	サンコール	日本	株式 金属製品	2,000	433 866,000	418 836,000	- -	0.47%
29	互応化学工業	日本	株式 化学	1,000	780 780,000	810 810,000	- -	0.45%
30	中央倉庫	日本	株式 倉庫・運輸関連業	1,200	663 795,600	669 802,800	- -	0.45%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	98.08%
合計	98.08%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
建設業	0.25%
食料品	3.80%
繊維製品	8.33%
化学	3.64%
医薬品	2.40%
ガラス・土石製品	5.31%
鉄鋼	0.18%
金属製品	0.75%
機械	3.13%
電気機器	39.40%
輸送用機器	0.37%
精密機器	5.67%
その他製品	8.66%
倉庫・運輸関連業	0.45%
情報・通信業	0.18%
卸売業	0.40%

小売業	5.11%
銀行業	9.15%
サービス業	0.91%
合計	98.08%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)
設定時 (平成18年9月27日)	1,732,622,055	-	1.0000	-
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	2,360,776,220	2,411,921,430	1.0107	1.0326
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	1,973,430,580	1,977,620,285	0.9420	0.9440
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	1,607,164,736	1,611,157,157	0.8051	0.8071
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	1,513,836,573	1,517,619,750	0.8003	0.8023
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	904,709,459	908,405,021	0.4896	0.4916
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	1,115,939,972	1,119,377,796	0.6492	0.6512
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	869,787,771	872,585,284	0.6218	0.6238
平成22年2月末日	871,663,314	-	0.6264	-
3月末日	891,447,495	-	0.6809	-
4月末日	825,029,537	-	0.7015	-
5月末日	718,100,465	-	0.6298	-
6月末日	675,158,494	-	0.6127	-
7月末日	679,559,840	-	0.6296	-
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	655,982,660	657,584,846	0.6141	0.6156
8月末日	625,699,133	-	0.6038	-

9月末日	625,711,160	-	0.6326	-
10月末日	593,795,989	-	0.6190	-
11月末日	590,532,074	-	0.6281	-
12月末日	579,218,448	-	0.6294	-
平成23年1月末日	548,697,585	-	0.6369	-
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	554,410,226	555,679,769	0.6551	0.6566
2月末日	544,395,246	-	0.6512	-

分配の推移

	1口当たり分配金（円）
第1特定期間	0.0760
第2特定期間	0.0220
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090

（注）1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

収益率の推移

	収益率（％）
第1特定期間	8.7
第2特定期間	4.6
第3特定期間	13.3
第4特定期間	0.9
第5特定期間	37.3
第6特定期間	35.0
第7特定期間	2.4
第8特定期間	0.2
第9特定期間	8.1

りそな・大阪応援・資産分散ファンド

(1) 投資状況（平成23年2月28日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	2,434,846,782	98.89
内 日本	2,434,846,782	98.89
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	27,283,825	1.11
純資産総額	2,462,130,607	100.00

（参考）大阪応援マザーファンド

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
株式	809,390,300	99.45
内 日本	809,390,300	99.45
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	4,504,074	0.55
純資産総額	813,894,374	100.00

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(2) 投資資産（平成23年2月28日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	ハイグレード・ソブリン・マ ザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	817,245,141	0.99810 815,692,427	0.9998 817,081,691	- -	33.19%
2	大阪応援マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	1,191,413,457	0.69160 823,981,548	0.6831 813,854,532	- -	33.05%
3	世界REITマザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	959,091,577	0.84640 811,775,229	0.8382 803,910,559	- -	32.65%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.89%
合計	98.89%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）大阪応援マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	武田薬品 日本	株式 医薬品	10,300	4,025 41,457,500	4,065 41,869,500	- -	5.14%
2	関西電力 日本	株式 電気・ガス業	19,400	2,120 41,128,000	2,146 41,632,400	- -	5.12%
3	伊藤忠 日本	株式 卸売業	45,800	884 40,487,200	846 38,746,800	- -	4.76%
4	キーエンス 日本	株式 電気機器	1,700	22,070 37,519,000	22,240 37,808,000	- -	4.65%
5	クボタ 日本	株式 機械	41,000	917 37,597,000	838 34,358,000	- -	4.22%
6	住友金属工業 日本	株式 鉄鋼	152,000	214 32,528,000	207 31,464,000	- -	3.87%
7	シャープ 日本	株式 電気機器	35,000	893 31,255,000	885 30,975,000	- -	3.81%
8	住友電工 日本	株式 非鉄金属	25,100	1,231 30,898,100	1,195 29,994,500	- -	3.69%
9	住友信託 日本	株式 銀行業	53,000	524 27,772,000	519 27,507,000	- -	3.38%
10	日東電工 日本	株式 化学	5,500	4,820 26,510,000	4,925 27,087,500	- -	3.33%
11	ダイキン工業 日本	株式 機械	9,300	2,827 26,291,100	2,762 25,686,600	- -	3.16%
12	旭化成 日本	株式 化学	44,000	567 24,948,000	564 24,816,000	- -	3.05%
13	田辺三菱製薬 日本	株式 医薬品	17,800	1,434 25,525,200	1,385 24,653,000	- -	3.03%
14	西日本旅客鉄道 日本	株式 陸運業	63	328,000 20,664,000	339,000 21,357,000	- -	2.62%
15	大阪瓦斯 日本	株式 電気・ガス業	68,000	315 21,420,000	311 21,148,000	- -	2.60%
16	大和ハウス 日本	株式 建設業	19,000	1,043 19,817,000	1,046 19,874,000	- -	2.44%
17	ダイハツ 日本	株式 輸送用機器	14,000	1,289 18,046,000	1,288 18,032,000	- -	2.22%
18	積水ハウス 日本	株式 建設業	21,000	821 17,241,000	845 17,745,000	- -	2.18%
19	塩野義製薬 日本	株式 医薬品	11,100	1,573 17,460,300	1,549 17,193,900	- -	2.11%
20	小野薬品 日本	株式 医薬品	3,800	4,235 16,093,000	4,275 16,245,000	- -	2.00%
21	阪急阪神HLDGS 日本	株式 陸運業	40,000	390 15,600,000	394 15,760,000	- -	1.94%
22	近畿鉄道 日本	株式 陸運業	54,000	265 14,310,000	258 13,932,000	- -	1.71%
23	シマノ 日本	株式 輸送用機器	3,000	4,175 12,525,000	4,060 12,180,000	- -	1.50%
24	積水化学 日本	株式 化学	17,000	646 10,982,000	643 10,931,000	- -	1.34%
25	日清食品HD 日本	株式 食料品	3,700	2,921 10,807,700	2,934 10,855,800	- -	1.33%
26	大日本住友製薬 日本	株式 医薬品	12,600	813 10,243,800	793 9,991,800	- -	1.23%
27	参天製薬 日本	株式 医薬品	2,800	3,075 8,610,000	3,195 8,946,000	- -	1.10%

28	日本ハム	日本	株式 食料品	7,000	1,173 8,211,000	1,144 8,008,000	- -	0.98%
29	関西ペイント	日本	株式 化学	9,000	804 7,236,000	777 6,993,000	- -	0.86%
30	日本触媒	日本	株式 化学	7,000	986 6,902,000	965 6,755,000	- -	0.83%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	99.45%
合計	99.45%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
建設業	5.98%
食料品	3.88%
繊維製品	0.40%
パルプ・紙	0.59%
化学	13.06%
医薬品	15.83%
ガラス・土石製品	0.39%
鉄鋼	4.56%
非鉄金属	3.69%
機械	8.13%
電気機器	8.81%
輸送用機器	4.21%
精密機器	0.42%
その他製品	0.48%
電気・ガス業	7.71%
陸運業	7.73%
倉庫・運輸関連業	0.33%
情報・通信業	0.41%
卸売業	5.94%
小売業	1.52%
銀行業	3.38%
その他金融業	0.49%
不動産業	0.32%
サービス業	1.19%
合計	99.45%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)
設定時 (平成18年9月27日)	7,502,409,332	-	1.0000	-
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	11,389,760,687	11,749,521,764	1.0102	1.0421
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	11,390,960,365	11,415,462,631	0.9298	0.9318
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	9,085,464,225	9,107,876,553	0.8107	0.8127
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	8,124,881,994	8,145,727,048	0.7796	0.7816
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	4,670,177,496	4,689,604,545	0.4808	0.4828
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	5,440,571,799	5,458,592,589	0.6038	0.6058
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	4,182,948,135	4,197,427,594	0.5778	0.5798
平成22年2月末日	4,136,363,474	-	0.5815	-
3月末日	4,129,276,545	-	0.6267	-
4月末日	4,021,524,395	-	0.6379	-
5月末日	3,494,665,524	-	0.5826	-
6月末日	3,294,064,410	-	0.5671	-
7月末日	3,282,213,138	-	0.5815	-
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	3,183,050,538	3,191,383,949	0.5729	0.5744
8月末日	3,090,352,850	-	0.5640	-
9月末日	3,039,022,141	-	0.5868	-
10月末日	2,883,071,774	-	0.5731	-
11月末日	2,806,411,030	-	0.5794	-
12月末日	2,618,473,730	-	0.5786	-
平成23年1月末日	2,567,740,851	-	0.5858	-
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	2,572,902,029	2,579,322,145	0.6011	0.6026
2月末日	2,462,130,607	-	0.5969	-

分配の推移

	1口当たり分配金（円）
第1特定期間	0.0940
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090

（注）1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

収益率の推移

	収益率（％）
第1特定期間	10.4
第2特定期間	6.8
第3特定期間	11.5
第4特定期間	2.4
第5特定期間	36.8
第6特定期間	28.1
第7特定期間	2.3
第8特定期間	0.7
第9特定期間	6.5

りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド

(1) 投資状況（平成23年2月28日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	397,517,588	98.71
内 日本	397,517,588	98.71
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	5,184,717	1.29
純資産総額	402,702,305	100.00

（参考）兵庫応援マザーファンド

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
株式	126,824,000	96.21
内 日本	126,824,000	96.21
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	4,994,612	3.79
純資産総額	131,818,612	100.00

(参考)ハイグレード・ソブリン・マザーファンド
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考)世界REITマザーファンド
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ

(2) 投資資産(平成23年2月28日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

(単位:円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	ハイグレード・ソブリン・マ ザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	133,662,828	0.99810 133,408,889	0.9998 133,636,095	- -	33.18%
2	世界REITマザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	157,545,837	0.84640 133,346,820	0.8382 132,054,920	- -	32.79%
3	兵庫応援マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	163,637,753	0.81410 133,217,519	0.8056 131,826,573	- -	32.74%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.71%
合計	98.71%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考)兵庫応援マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

(単位:円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	大阪チタニウム 日本	株式 非鉄金属	1,100	5,730 6,303,000	6,120 6,732,000	- -	5.11%
2	川崎重工業 日本	株式 輸送用機器	20,000	333 6,660,000	329 6,580,000	- -	4.99%
3	アシックス 日本	株式 その他製品	6,000	1,171 7,026,000	1,094 6,564,000	- -	4.98%

4	上組	日本	株式 倉庫・運輸関連業	9,000	720 6,480,000	719 6,471,000	- -	4.91%
5	大和工業	日本	株式 鉄鋼	2,400	2,647 6,352,800	2,687 6,448,800	- -	4.89%
6	シスメックス	日本	株式 電気機器	1,200	5,510 6,612,000	5,300 6,360,000	- -	4.82%
7	住友ゴム	日本	株式 ゴム製品	7,100	883 6,269,300	882 6,262,200	- -	4.75%
8	神戸製鋼所	日本	株式 鉄鋼	28,000	229 6,412,000	223 6,244,000	- -	4.74%
9	川崎汽船	日本	株式 海運業	17,000	370 6,290,000	356 6,052,000	- -	4.59%
10	関西ペイント	日本	株式 化学	7,000	804 5,628,000	777 5,439,000	- -	4.13%
11	グローリー	日本	株式 機械	2,700	1,955 5,278,500	1,981 5,348,700	- -	4.06%
12	伊藤ハム	日本	株式 食料品	10,000	309 3,090,000	312 3,120,000	- -	2.37%
13	日本毛織	日本	株式 繊維製品	4,000	738 2,952,000	723 2,892,000	- -	2.19%
14	ノーリツ	日本	株式 金属製品	2,000	1,448 2,896,000	1,385 2,770,000	- -	2.10%
15	みなと銀行	日本	株式 銀行業	16,000	170 2,720,000	165 2,640,000	- -	2.00%
16	アサヒHD	日本	株式 非鉄金属	1,400	1,820 2,548,000	1,808 2,531,200	- -	1.92%
17	ハイレックスコーポレーション	日本	株式 輸送用機器	1,500	1,437 2,155,500	1,550 2,325,000	- -	1.76%
18	加藤産業	日本	株式 卸売業	1,500	1,388 2,082,000	1,437 2,155,500	- -	1.64%
19	西松屋チェーン	日本	株式 小売業	2,800	764 2,139,200	745 2,086,000	- -	1.58%
20	新明和工業	日本	株式 輸送用機器	5,000	369 1,845,000	358 1,790,000	- -	1.36%
21	ノエビア	日本	株式 化学	1,600	990 1,584,000	993 1,588,800	- -	1.21%
22	バンドー化学	日本	株式 ゴム製品	4,000	385 1,540,000	388 1,552,000	- -	1.18%
23	山陽電鉄	日本	株式 陸運業	5,000	300 1,500,000	300 1,500,000	- -	1.14%
24	三ツ星ベルト	日本	株式 ゴム製品	3,000	530 1,590,000	482 1,446,000	- -	1.10%
25	住友精化	日本	株式 化学	3,000	418 1,254,000	427 1,281,000	- -	0.97%
26	日本山村硝子	日本	株式 ガラス・土石製品	5,000	256 1,280,000	241 1,205,000	- -	0.91%
27	マックスバリュ西日本	日本	株式 小売業	1,000	1,245 1,245,000	1,154 1,154,000	- -	0.88%
28	日本管財	日本	株式 サービス業	800	1,422 1,137,600	1,400 1,120,000	- -	0.85%
29	S Foods	日本	株式 食料品	1,500	767 1,150,500	742 1,113,000	- -	0.84%
30	S R Iスポーツ	日本	株式 その他製品	12	93,400 1,120,800	91,400 1,096,800	- -	0.83%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	96.21%
合計	96.21%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
食料品	4.95%
繊維製品	2.19%
化学	8.38%
医薬品	1.31%
石油・石炭製品	0.23%
ゴム製品	7.02%
ガラス・土石製品	1.61%
鉄鋼	10.19%
非鉄金属	7.03%
金属製品	2.79%
機械	5.93%
電気機器	6.96%
輸送用機器	8.11%
その他製品	5.81%
陸運業	1.59%
海運業	4.94%
倉庫・運輸関連業	4.91%
情報・通信業	0.23%
卸売業	3.88%
小売業	4.78%
銀行業	2.00%
不動産業	0.42%
サービス業	0.94%
合計	96.21%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)
設定時 (平成18年9月27日)	1,441,754,810	-	1.0000	-
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	1,637,357,492	1,698,754,242	1.0104	1.0483
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	1,834,103,496	1,837,985,246	0.9450	0.9470
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	1,319,453,059	1,322,826,018	0.7824	0.7844
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	1,139,632,413	1,142,633,670	0.7594	0.7614
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	660,056,039	662,850,801	0.4724	0.4744
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	803,034,845	805,649,784	0.6142	0.6162
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	608,235,067	610,327,316	0.5814	0.5834
平成22年2月末日	600,534,933	-	0.5861	-
3月末日	627,087,275	-	0.6363	-
4月末日	613,431,182	-	0.6552	-
5月末日	548,557,483	-	0.5989	-
6月末日	511,340,714	-	0.5836	-
7月末日	513,944,714	-	0.5993	-
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	499,716,309	500,988,926	0.5890	0.5905
8月末日	490,151,669	-	0.5806	-
9月末日	484,505,133	-	0.6059	-
10月末日	456,989,944	-	0.5901	-
11月末日	428,998,085	-	0.5985	-
12月末日	415,175,408	-	0.6001	-
平成23年1月末日	412,584,801	-	0.6100	-
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	420,329,926	421,331,817	0.6293	0.6308
2月末日	402,702,305	-	0.6252	-

分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0950
第2特定期間	0.0260
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120

第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090

（注）1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

収益率の推移

	収益率（％）
第1特定期間	10.5
第2特定期間	3.9
第3特定期間	15.9
第4特定期間	1.4
第5特定期間	36.2
第6特定期間	32.6
第7特定期間	3.4
第8特定期間	2.9
第9特定期間	8.4

[次△](#)

(参考情報)

りそな・東京応援・資産分散ファンド

2011年2月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	5,911円
純資産総額	43億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	2.6%
3カ月間	4.2%
6カ月間	9.0%
1年間	6.8%
3年間	-18.0%
5年間	-
設定来	-25.4%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 165円 設定来分配金合計額: 1,885円

決算期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
	10年3月	10年4月	10年5月	10年6月	10年7月	10年8月	10年9月	10年10月	10年11月	10年12月	11年1月	11年2月
分配金	15円	15円	10円	10円	10円							

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率
国内株式	66	32.6%	日本円	34.9%	直接利回り(%)	ソフトバンク	情報・通信業	1.7%
外国債券	39	32.1%	米ドル	23.8%	最終利回り(%)	東日本旅客鉄道	陸運業	1.7%
外国リート	106	31.2%	ユーロ	11.6%	修正デュレーション	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	1.7%
			豪ドル	11.0%	残存年数	小松製作所	機械	1.6%
			英ポンド	9.3%	債券格付別構成	本田技研	輸送用機器	1.6%
			カナダ・ドル	4.9%	AAA	WESTFIELD GROUP	商業施設	1.8%
			シンガポール・ドル	1.6%	AA	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.8%
			スウェーデン・クローネ	1.0%	A	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.7%
			香港ドル	0.9%	BBB	STOCKLAND	分散投資	1.1%
コール・ローン、その他	4.1%		その他	1.1%	BB	EQUITY RESIDENTIAL	住宅施設	0.9%
合計	211	100.0%	合計	100.0%	合計	合計		15.6%

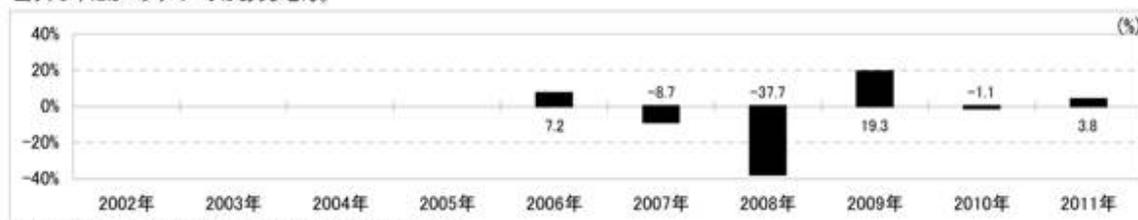
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日(9月27日)から年末、2011年は2月28日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

りそな・埼玉応援・資産分散ファンド

2011年2月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	6,090円
純資産総額	28億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1か月間	2.0%
3か月間	4.6%
6か月間	7.9%
1年間	7.3%
3年間	-14.7%
5年間	-
設定来	-25.1%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 180円 設定来分配金合計額: 1,620円

決算期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
	10年3月	10年4月	10年5月	10年6月	10年7月	10年8月	10年9月	10年10月	10年11月	10年12月	11年1月	11年2月
分配金	15円	15円	15円	15円	15円							

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成		銘柄数	比率	通貨別構成		債券ポートフォリオ特性値		組入上位銘柄		業種・用途名	比率
国内株式	70	32.5%	日本円	35.1%	直接利回り(%)	5.4	キヤノン電子	電気機器	1.7%		
外国債券	39	31.7%	米ドル	23.8%	最終利回り(%)	4.0	武蔵野銀行	銀行業	1.6%		
外国リート	106	31.4%	ユーロ	11.6%	修正デュレーション	8.2	テイ・エステック	輸送用機器	1.6%		
			豪ドル	10.9%	残存年数	11.8	しまむら	小売業	1.6%		
			英ポンド	9.3%	債券格付別構成	比率	本田技研	輸送用機器	1.6%		
			カナダ・ドル	4.9%	AAA	84.9%	WESTFIELD GROUP	商業施設	1.8%		
			シンガポール・ドル	1.6%	AA	15.1%	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.8%		
			スウェーデン・クローネ	0.9%	A	-	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.7%		
			香港ドル	0.9%	BBB	-	STOCKLAND	分散投資	1.1%		
			その他	1.1%	BB	-	EQUITY RESIDENTIAL	住宅施設	0.9%		
コール・ローン、その他		4.3%									
合計	215	100.0%	合計	100.0%	合計	100.0%	合計		15.5%		

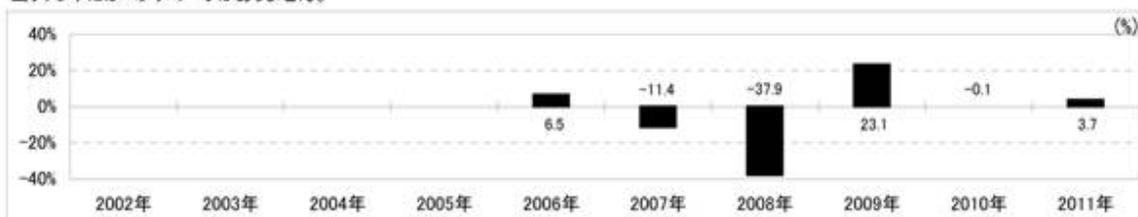
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I, JCR, Moody's, S&P, Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's, S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日(9月27日)から年末、2011年は2月28日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

りそな・多摩応援・資産分散ファンド

2011年2月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	6,100円
純資産総額	5.9億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	2.0%
3カ月間	4.7%
6カ月間	9.2%
1年間	8.5%
3年間	-14.2%
5年間	-
設定来	-24.5%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 180円 設定来分配金合計額: 1,660円

決算期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
	10年3月	10年4月	10年5月	10年6月	10年7月	10年8月	10年9月	10年10月	10年11月	10年12月	11年1月	11年2月
分配金	15円	15円	15円	15円	15円							

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成		銘柄数	比率	通貨別構成		債券ポートフォリオ特性値		組入上位銘柄		業種・用途名	比率
国内株式	56	32.3%	日本円	35.5%	直接利回り(%)	5.4	いなげや	小売業	1.5%		
外国債券	39	31.6%	米ドル	23.6%	最終利回り(%)	4.0	飯田産業	不動産業	1.5%		
外国リート	106	31.2%	ユーロ	11.5%	修正デュレーション	8.2	サンドラッグ	小売業	1.5%		
			豪ドル	10.9%	残存年数	11.8	タチエス	輸送用機器	1.5%		
			英ポンド	9.2%	債券格付別構成	比率	京王電鉄	陸運業	1.5%		
			カナダ・ドル	4.9%	AAA	84.9%	WESTFIELD GROUP	商業施設	1.8%		
			シンガポール・ドル	1.8%	AA	15.1%	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.8%		
			スウェーデン・クロネ	0.9%	A	-	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.7%		
			香港ドル	0.9%	BBB	-	STOCKLAND	分散投資	1.1%		
コール・ローン、その他	4.9%		その他	1.1%	BB	-	EQUITY RESIDENTIAL	住宅施設	0.9%		
合計	201	100.0%	合計	100.0%	合計	100.0%	合計		14.7%		

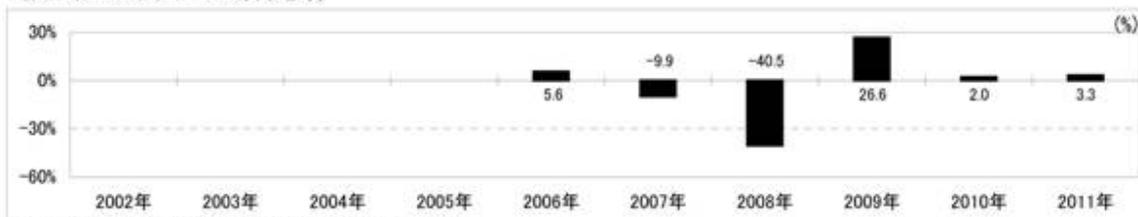
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I, JCR, Moody's, S&P, Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's, S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日(9月27日)から年末、2011年は2月28日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

りそな・神奈川応援・資産分散ファンド

2011年2月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	6,120円
純資産総額	4.0億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1か月間	2.2%
3か月間	5.6%
6か月間	10.3%
1年間	8.1%
3年間	-14.0%
5年間	-
設定来	-24.8%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 180円 設定来分配金合計額: 1,600円

決算期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
	10年3月	10年4月	10年5月	10年6月	10年7月	10年8月	10年9月	10年10月	10年11月	10年12月	11年1月	11年2月
分配金	15円	15円	15円	15円	15円							

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成		銘柄数	比率	通貨別構成		債券ポートフォリオ特性値		組入上位銘柄		業種・用途名	比率
国内株式	69	32.4%	日本円	35.5%	直接利回り(%)	5.4	富士電機HLDGS	電気機器	1.6%		
外国債券	39	31.8%	米ドル	23.6%	最終利回り(%)	4.0	富士通	電気機器	1.6%		
外国リート	106	31.0%	ユーロ	11.5%	修正デュレーション	8.2	横浜銀行	銀行業	1.6%		
			豪ドル	10.9%	残存年数	11.8	日産自動車	輸送用機器	1.5%		
			英ポンド	9.2%	債券格付別構成	比率	千代田化工建	建設業	1.5%		
			カナダ・ドル	4.9%	AAA	84.9%	WESTFIELD GROUP	商業施設	1.8%		
			シンガポール・ドル	1.8%	AA	15.1%	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.8%		
			スウェーデン・クローネ	1.0%	A	-	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.7%		
			香港ドル	0.9%	BBB	-	STOCKLAND	分散投資	1.1%		
コール・ローン、その他	4.8%		その他	1.1%	BB	-	EQUITY RESIDENTIAL	住宅施設	0.9%		
合計	214	100.0%	合計	100.0%	合計	100.0%	合計		15.2%		

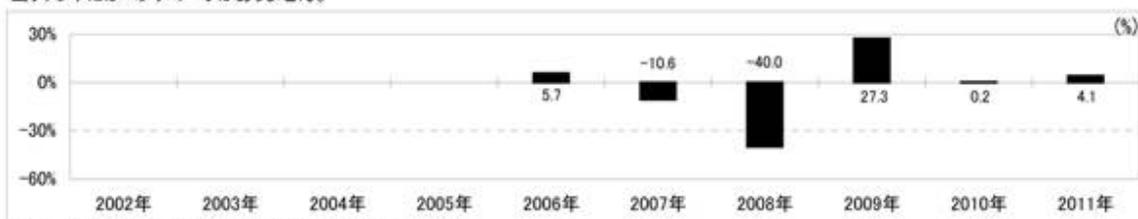
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I, JCR, Moody's, S&P, Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's, S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日(9月27日)から年末、2011年は2月28日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

りそな・中部応援・資産分散ファンド

2011年2月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	6,045円
純資産総額	21億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	2.1%
3カ月間	4.6%
6カ月間	9.7%
1年間	7.4%
3年間	-17.8%
5年間	-
設定来	-23.7%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 180円 設定来分配金合計額: 1,900円

決算期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
	10年3月	10年4月	10年5月	10年6月	10年7月	10年8月	10年9月	10年10月	10年11月	10年12月	11年1月	11年2月
分配金	15円	15円	15円	15円	15円							

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成		銘柄数	比率	通貨別構成		比率	債券ポートフォリオ特性値		組入上位銘柄		業種・用途名	比率
外国債券	39	32.2%	日本円	34.8%	直接利回り(%)	5.4	ファイナック	電気機器	1.6%			
国内株式	70	31.5%	米ドル	23.8%	最終利回り(%)	4.0	中部電力	電気・ガス業	1.6%			
外国リート	106	31.3%	ユーロ	11.7%	修正デュレーション	8.2	東海旅客鉄道	陸運業	1.6%			
			豪ドル	11.0%	残存年数	11.8	トヨタ自動車	輸送用機器	1.6%			
			英ポンド	9.3%	債券格付別構成	比率	デンソー	輸送用機器	1.6%			
			カナダ・ドル	4.9%	AAA	84.9%	WESTFIELD GROUP	商業施設	1.8%			
			シンガポール・ドル	1.8%	AA	15.1%	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.8%			
			スウェーデン・クロネ	1.0%	A	-	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.7%			
			香港ドル	0.9%	BBB	-	STOCKLAND	分散投資	1.1%			
コール・ローン、その他	5.0%		その他	1.1%	BB	-	EQUITY RESIDENTIAL	住宅施設	0.9%			
合計	215	100.0%	合計	100.0%	合計	100.0%	合計		15.3%			

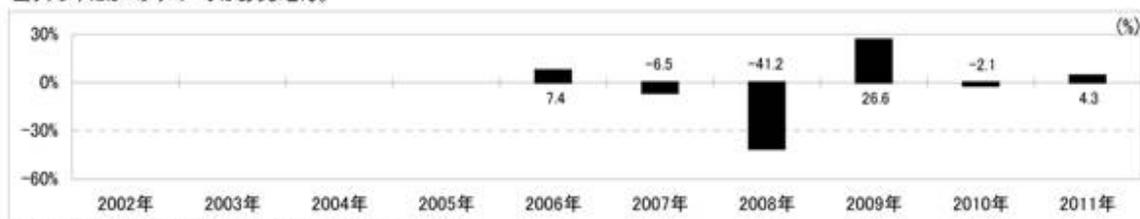
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I, JCR, Moody's, S&P, Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's, S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日(9月27日)から年末、2011年は2月28日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド

2011年2月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	6,512円
純資産総額	5.4億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1か月間	2.5%
3か月間	4.4%
6か月間	9.4%
1年間	6.9%
3年間	-11.3%
5年間	-
設定来	-19.3%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 180円 設定来分配金合計額: 1,760円

決算期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
	10年3月	10年4月	10年5月	10年6月	10年7月	10年8月	10年9月	10年10月	10年11月	10年12月	11年1月	11年2月
分配金	15円	15円	15円	15円	15円							

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	比率	組入上位銘柄	業種・用途名	比率
国内株式	61	32.4%	日本円	35.2%	直接利回り(%)	5.4	任天堂	その他製品	1.8%
外国債券	39	32.0%	米ドル	23.7%	最終利回り(%)	4.0	日本電気硝子	ガラス・土石製品	1.8%
外国リート	106	31.1%	ユーロ	11.6%	修正デュレーション	8.2	島津製作所	精密機器	1.7%
			豪ドル	10.9%	残存年数	11.8	ワコールホールディングス	繊維製品	1.6%
			英ポンド	9.3%	債券格付別構成	比率	ジーエス・ユアサコーポ	電気機器	1.6%
			カナダ・ドル	4.9%	AAA	84.9%	WESTFIELD GROUP	商業施設	1.8%
			シンガポール・ドル	1.6%	AA	15.1%	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.8%
			スウェーデン・クローネ	1.0%	A	-	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.7%
			香港ドル	0.9%	BBB	-	STOCKLAND	分散投資	1.1%
			その他	1.1%	BB	-	EQUITY RESIDENTIAL	住宅施設	0.9%
コール・ローン、その他		4.6%							
合計	206	100.0%	合計	100.0%	合計	100.0%	合計		15.8%

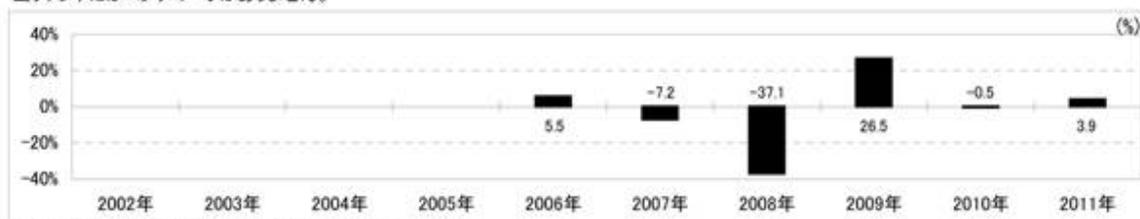
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日(9月27日)から年末、2011年は2月28日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

りそな・大阪応援・資産分散ファンド

2011年2月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	5,969円
純資産総額	24億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1か月間	2.1%
3か月間	3.8%
6か月間	7.5%
1年間	5.8%
3年間	-17.8%
5年間	-
設定来	-25.1%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 180円 設定来分配金合計額: 1,840円

決算期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
	10年3月	10年4月	10年5月	10年6月	10年7月	10年8月	10年9月	10年10月	10年11月	10年12月	11年1月	11年2月
分配金	15円	15円	15円	15円	15円							

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率
国内株式	70	32.9%	日本円	34.8%	直接利回り(%)	武田薬品	医薬品	1.7%
外国債券	39	32.2%	米ドル	23.8%	最終利回り(%)	関西電力	電気・ガス業	1.7%
外国リート	106	31.2%	ユーロ	11.7%	修正デュレーション	伊藤忠	卸売業	1.6%
			豪ドル	11.0%	残存年数	キーエンス	電気機器	1.5%
			英ポンド	9.3%	債券格付別構成	クボタ	機械	1.4%
			カナダ・ドル	4.9%	AAA	WESTFIELD GROUP	商業施設	1.8%
			シンガポール・ドル	1.8%	AA	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.8%
			スウェーデン・クロネ	1.0%	A	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.7%
			香港ドル	0.9%	BBB	STOCKLAND	分散投資	1.1%
コール・ローン、その他	3.7%		その他	1.1%	BB	EQUITY RESIDENTIAL	住宅施設	0.9%
合計	215	100.0%	合計	100.0%	合計	合計		15.2%

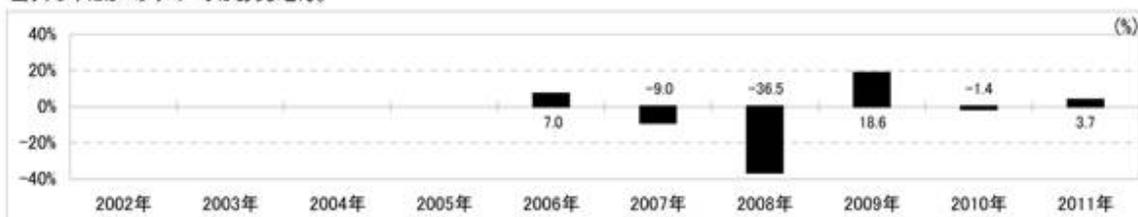
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I, JCR, Moody's, S&P, Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's, S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日(9月27日)から年末、2011年は2月28日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド

2011年2月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	6,252円
純資産総額	4.0億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1か月間	2.7%
3か月間	5.2%
6か月間	9.3%
1年間	9.9%
3年間	-12.1%
5年間	-
設定来	-20.4%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 180円 設定来分配金合計額: 1,990円

決算期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
	10年3月	10年4月	10年5月	10年6月	10年7月	10年8月	10年9月	10年10月	10年11月	10年12月	11年1月	11年2月
分配金	15円	15円	15円	15円	15円							

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成		銘柄数		比率		通貨別構成		比率		債券ポートフォリオ特性値		組入上位銘柄		業種・用途名		比率	
外国債券	39	32.2%	日本円	34.7%	直接利回り(%)	5.4	大阪チタニウム	非鉄金属	1.7%								
国内株式	70	31.5%	米ドル	23.8%	最終利回り(%)	4.0	川崎重工業	輸送用機器	1.6%								
外国リート	106	31.3%	ユーロ	11.7%	修正デュレーション	8.2	アシックス	その他製品	1.6%								
			豪ドル	11.0%	残存年数	11.8	上 租	食料・運輸関連業	1.6%								
			英ポンド	9.3%	債券格付別構成	比率	大和工業	鉄鋼	1.6%								
			カナダ・ドル	4.9%	AAA	84.9%	WESTFIELD GROUP	商業施設	1.8%								
			シンガポール・ドル	1.8%	AA	15.1%	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.8%								
			スウェーデン・クローネ	1.0%	A	-	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.7%								
			香港ドル	0.9%	BBB	-	STOCKLAND	分散投資	1.1%								
			その他	1.1%	BB	-	EQUITY RESIDENTIAL	住宅施設	0.9%								
コール・ローン、その他	4.9%																
合計	215	100.0%	合計	100.0%	合計	100.0%	合計	15.5%									

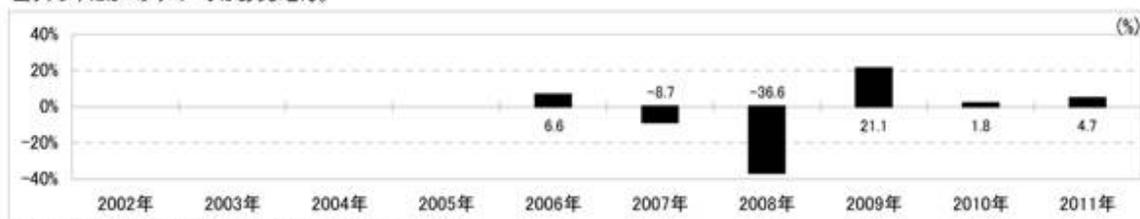
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日(9月27日)から年末、2011年は2月28日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

(4) 【設定及び解約の実績】

りそな・東京応援・資産分散ファンド

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	7,803,751,633	238,844,322
第2特定期間	7,950,563,086	2,201,263,054
第3特定期間	88,144,907	2,253,693,467
第4特定期間	55,077,880	1,327,209,070
第5特定期間	60,899,470	1,210,404,302
第6特定期間	77,204,339	915,917,121
第7特定期間	63,490,515	2,058,626,396
第8特定期間	37,849,192	2,158,509,302
第9特定期間	27,303,397	2,769,502,133

（注）当初設定数量は6,521,117,018口です。

りそな・埼玉応援・資産分散ファンド

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	4,528,336,286	28,011,869
第2特定期間	1,151,006,022	833,934,597
第3特定期間	74,615,514	484,952,928
第4特定期間	30,808,391	393,286,431
第5特定期間	26,369,831	377,372,289
第6特定期間	30,324,486	271,212,547
第7特定期間	28,489,439	935,258,857
第8特定期間	17,677,069	979,420,622
第9特定期間	17,633,888	976,534,276

（注）当初設定数量は4,114,198,196口です。

りそな・多摩応援・資産分散ファンド

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	289,859,324	343,717,783
第2特定期間	199,847,814	545,713,791
第3特定期間	6,218,793	308,266,872
第4特定期間	9,093,385	211,802,809
第5特定期間	7,719,368	148,610,608
第6特定期間	7,768,472	171,556,833
第7特定期間	6,375,216	481,515,397
第8特定期間	4,666,577	384,770,665
第9特定期間	4,150,824	239,292,136

（注）当初設定数量は3,319,368,889口です。

りそな・神奈川応援・資産分散ファンド

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	324,628,721	237,628,036
第2特定期間	64,792,327	356,351,670
第3特定期間	6,929,272	167,744,338
第4特定期間	4,521,557	160,554,406
第5特定期間	4,992,562	61,210,697
第6特定期間	5,225,076	119,001,847
第7特定期間	12,268,387	323,091,701
第8特定期間	2,643,376	254,611,597
第9特定期間	2,016,412	233,569,351

（注）当初設定数量は2,156,421,034口です。

りそな・中部応援・資産分散ファンド

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	4,039,107,666	1,643,319
第2特定期間	4,045,374,570	1,264,092,866
第3特定期間	53,911,391	1,018,325,985
第4特定期間	19,966,477	744,011,922
第5特定期間	22,814,809	687,017,287
第6特定期間	26,307,137	426,648,194
第7特定期間	21,595,939	994,858,759
第8特定期間	17,445,926	894,128,697
第9特定期間	12,083,877	907,134,265

（注）当初設定数量は2,276,149,882口です。

りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	610,177,643	6,929,899
第2特定期間	273,559,989	514,577,237
第3特定期間	14,727,878	113,369,566
第4特定期間	5,588,237	110,160,108
第5特定期間	6,840,192	50,697,948
第6特定期間	6,554,632	135,304,126
第7特定期間	4,975,962	325,251,142
第8特定期間	3,065,862	333,698,266
第9特定期間	2,457,419	224,219,292

（注）当初設定数量は1,732,622,055口です。

りそな・大阪応援・資産分散ファンド

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	3,856,187,956	83,629,150

第2特定期間	2,270,046,219	1,293,878,901
第3特定期間	51,951,471	1,096,793,913
第4特定期間	23,554,451	807,319,577
第5特定期間	21,701,392	730,704,686
第6特定期間	22,439,552	725,437,662
第7特定期間	18,185,648	1,788,982,534
第8特定期間	13,914,357	1,698,036,240
第9特定期間	10,256,762	1,285,786,949

（注）当初設定数量は7,502,409,332口です。

りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	262,647,363	83,919,164
第2特定期間	479,101,756	158,709,377
第3特定期間	11,717,138	266,112,812
第4特定期間	4,033,129	189,883,987
第5特定期間	5,706,887	108,954,602
第6特定期間	5,288,282	95,135,591
第7特定期間	3,384,731	264,793,698
第8特定期間	2,124,179	199,837,577
第9特定期間	1,773,382	182,256,970

（注）当初設定数量は1,441,754,810口です。

第3 【ファンドの経理状況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

りそな・東京応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前特定期間（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで）及び当特定期間（平成22年8月14日から平成23年2月14日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【財務諸表】

【りそな・東京応援・資産分散ファンド】

(1) 【貸借対照表】

	前期	当期
	平成22年8月13日現在	平成23年2月14日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	78,909,459	71,158,348
親投資信託受益証券	5,661,187,528	4,444,982,026
未収入金	30,000,000	40,000,000
流動資産合計	5,770,096,987	4,556,140,374
資産合計	5,770,096,987	4,556,140,374
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	15,440,446	7,551,432
未払解約金	7,552,704	52,248,624
未払受託者報酬	261,905	211,836
未払委託者報酬	6,285,900	5,084,193
その他未払費用	251,429	205,366
流動負債合計	29,792,384	65,301,451
負債合計	29,792,384	65,301,451
純資産の部		
元本等		
元本	1 10,293,631,006	7,551,432,270
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2 4,553,326,403	3,060,593,347
(分配準備積立金)		- 12,837,995
元本等合計	5,740,304,603	4,490,838,923
純資産合計	5,740,304,603	4,490,838,923
負債純資産合計	5,770,096,987	4,556,140,374

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	前期	当期
	自平成22年2月16日 至平成22年8月13日	自平成22年8月14日 至平成23年2月14日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	37,635	28,436
有価証券売買等損益	115,566,933	424,794,498
営業収益合計	115,604,568	424,822,934
営業費用		
受託者報酬	1,676,783	1,369,700
委託者報酬 1	40,243,652	32,873,712
その他費用	251,429	205,366
営業費用合計	42,171,864	34,448,778
営業利益	73,432,704	390,374,156
経常利益	73,432,704	390,374,156
当期純利益	73,432,704	390,374,156
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	1,233,427	5,138,872
期首剰余金又は期首欠損金()	5,408,419,438	4,553,326,403
剰余金増加額又は欠損金減少額	895,597,238	1,186,037,367
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	895,597,238	1,186,037,367
剰余金減少額又は欠損金増加額	15,804,474	11,786,286
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	15,804,474	11,786,286
分配金 2	99,365,860	66,753,309
期末剰余金又は期末欠損金()	4,553,326,403	3,060,593,347

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	前 期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	当 期 自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 平成22年2月13日及びその翌日が休日のため、前特定期間末日を平成22年2月15日としております。このため、当特定期間は179日となっております。	計算期間末日の取扱い 平成23年2月13日が休日のため、当特定期間末日を平成23年2月14日としております。このため、当特定期間は185日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期 平成22年8月13日現在	当 期 平成23年2月14日現在
1. 1 期首元本額	12,414,291,116円	10,293,631,006円
期中追加設定元本額	37,849,192円	27,303,397円
期中一部解約元本額	2,158,509,302円	2,769,502,133円
2. 特定期間末日における受益権の総数	10,293,631,006口	7,551,432,270口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,553,326,403円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,060,593,347円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	当 期 自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	5,266,254円	4,349,849円

2. 2 分配金の計算過程

(自平成22年2月16日 至平成22年3月15日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(22,209,264円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(38,957,542円)及び分配準備積立金(913,383円)より分配対象額は62,080,189円(1万口当たり51.92円)であり、うち17,934,099円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年3月16日 至平成22年4月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(32,831,745円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(37,396,552円)及び分配準備積立金(4,976,032円)より分配対象額は75,204,329円(1万口当たり65.55円)であり、うち17,208,251円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年4月14日 至平成22年5月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(10,992,982円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(36,311,401円)及び分配準備積立金(19,983,280円)より分配対象額は67,287,663円(1万口当たり60.43円)であり、うち16,701,811円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年8月14日 至平成22年9月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(13,694,098円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(25,055,605円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は38,749,703円(1万口当たり39.19円)であり、うち14,831,835円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年9月14日 至平成22年10月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(26,830,988円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(22,824,582円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は49,655,570円(1万口当たり52.65円)であり、うち14,145,694円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年10月14日 至平成22年11月15日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,382,212円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(21,603,221円)及び分配準備積立金(11,993,954円)より分配対象額は38,979,387円(1万口当たり43.69円)であり、うち13,382,513円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

<p>（自平成22年5月14日 至平成22年6月14日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（6,472,740円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（35,373,423円）及び分配準備積立金（13,894,162円）より分配対象額は55,740,325円（1万口当たり51.40円）であり、うち16,265,349円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成22年11月16日 至平成22年12月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（7,909,338円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（21,011,163円）及び分配準備積立金（3,881,408円）より分配対象額は32,801,909円（1万口当たり37.81円）であり、うち8,675,428円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>
<p>（自平成22年6月15日 至平成22年7月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（12,685,027円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（34,405,764円）及び分配準備積立金（3,986,002円）より分配対象額は51,076,793円（1万口当たり48.44円）であり、うち15,815,904円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成22年12月14日 至平成23年1月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（14,723,721円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（19,783,529円）及び分配準備積立金（2,931,536円）より分配対象額は37,438,786円（1万口当たり45.84円）であり、うち8,166,407円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>
<p>（自平成22年7月14日 至平成22年8月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（7,091,729円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（33,593,168円）及び分配準備積立金（834,348円）より分配対象額は41,519,245円（1万口当たり40.33円）であり、うち15,440,446円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成23年1月14日 至平成23年2月14日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（11,618,068円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（18,298,744円）及び分配準備積立金（8,771,359円）より分配対象額は38,688,171円（1万口当たり51.23円）であり、うち7,551,432円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	当期 自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 平成22年8月13日現在	当期 平成23年2月14日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

（追加情報）

前 期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	当 期 自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
当特定期間（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで）より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。	

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前 期 平成22年8月13日現在	当 期 平成23年2月14日現在
	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	3,510,273	94,792,446
合計	3,510,273	94,792,446

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成22年8月13日現在	当 期 平成23年2月14日現在
該当事項はありません。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前 期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	当 期 自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	同左

（1口当たり情報）

	前 期 平成22年8月13日現在	当 期 平成23年2月14日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5577円 (5,577円)	0.5947円 (5,947円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	東京応援マザーファンド	2,200,562,515	1,484,939,585	

	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	1,479,703,444	1,476,892,007	
	世界REITマザーファンド	1,752,304,389	1,483,150,434	
親投資信託受益証券 合計		5,432,570,348	4,444,982,026	
合計		5,432,570,348	4,444,982,026	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「東京応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「東京応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成22年8月13日現在	平成23年2月14日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	30,702,322	20,034,599
株式	1,854,306,900	1,462,828,300
未収入金	14,835,246	19,984,609
未収配当金	2,438,200	2,120,550
流動資産合計	1,902,282,668	1,504,968,058
資産合計	1,902,282,668	1,504,968,058
負債の部		
流動負債		
未払解約金	15,000,000	20,000,000
流動負債合計	15,000,000	20,000,000
負債合計	15,000,000	20,000,000
純資産の部		
元本等		
元本	1 3,247,572,329	2,200,562,515
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 1,360,289,661	715,594,457
元本等合計	1,887,282,668	1,484,968,058
純資産合計	1,887,282,668	1,484,968,058
負債純資産合計	1,902,282,668	1,504,968,058

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 同左
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	受取配当金 同左

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成22年8月13日現在	平成23年2月14日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	3,735,204,910円	3,247,572,329円

同期中における追加設定元本額	- 円	- 円
同期中における一部解約元本額	487,632,581円	1,047,009,814円
同期末における元本の内訳		
ファンド名		
りそな・東京応援・資産分散ファンド	3,247,572,329円	2,200,562,515円
計	3,247,572,329円	2,200,562,515円
2. 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	3,247,572,329口	2,200,562,515口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,360,289,661円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は715,594,457円であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成22年8月13日現在	平成23年2月14日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(追加情報)

自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
本報告書における開示対象ファンドの当特定期間（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで）より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。	

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	平成22年8月13日現在	平成23年2月14日現在
	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
株式	166,334,438	181,601,699
合計	166,334,438	181,601,699

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで、及び平成22年8月14日から平成23年2月14日まで）を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成22年8月13日現在	平成23年2月14日現在
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報)

	平成22年8月13日現在	平成23年2月14日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5811円 (5,811円)	0.6748円 (6,748円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
セコムテクノサービス	500	3,485	1,742,500	
日本電設工業	3,000	823	2,469,000	
NECネットエスアイ	2,200	1,136	2,499,200	
エプコ	300	1,110	333,000	
コア	700	716	501,200	
アルク	2	18,100	36,200	
アサヒビール	21,700	1,577	34,220,900	
ローソン	4,500	4,140	18,630,000	
木徳神糧	1,000	408	408,000	
なとり	700	850	595,000	
三栄建築設計	600	1,476	885,600	
一建設	1,500	2,698	4,047,000	
ADEKA	4,700	950	4,465,000	
ミヨシ油脂	5,000	141	705,000	
アステラス製薬	21,000	3,295	69,195,000	
エーザイ	13,300	2,962	39,394,600	
大正製薬	14,000	1,844	25,816,000	
テルモ	9,500	4,410	41,895,000	
太陽ホールディングス	1,200	2,776	3,331,200	
東急コミュニティー	600	2,577	1,546,200	
楽天	593	77,100	45,720,300	
東映アニメーション	300	1,920	576,000	
ライオン	13,000	443	5,759,000	
ディスコ	1,500	5,840	8,760,000	
エヌ・ピー・シー	1,100	1,625	1,787,500	
サトー	1,400	1,067	1,493,800	
小松製作所	28,400	2,568	72,931,200	
日立建機	9,700	2,046	19,846,200	
平和	4,500	1,395	6,277,500	
日本光電工業	2,100	1,818	3,817,800	
スタンレー電気	8,200	1,490	12,218,000	
岡谷電機	1,000	436	436,000	
IHI	66,000	214	14,124,000	
いすゞ自動車	76,000	379	28,804,000	
本田技研	20,200	3,640	73,528,000	
シモジマ	1,100	1,043	1,147,300	
ドン・キホーテ	3,500	2,926	10,241,000	
星医療酸器	300	2,090	627,000	
HOYA	19,600	2,001	39,219,600	
キヤノン	17,500	3,980	69,650,000	
日本電産コパル	2,800	1,303	3,648,400	
タカラトミー	4,300	692	2,975,600	
ニッピ	1,000	497	497,000	
クリナップ	2,100	645	1,354,500	
天馬	1,300	886	1,151,800	
リンテック	3,400	2,360	8,024,000	
ファミリーマート	4,400	3,120	13,728,000	
三菱商事	30,500	2,350	71,675,000	
チヨダ	1,900	1,193	2,266,700	
丸井グループ	14,300	784	11,211,200	
クレディセゾン	8,300	1,640	13,612,000	

三菱UFJフィナンシャルG	158,100	468	73,990,800
りそなホールディングス	54,600	422	23,041,200
野村ホールディングス	136,800	534	73,051,200
NKSJホールディングス	75,000	637	47,775,000
三井不動産	40,000	1,736	69,440,000
住友不動産	21,000	2,158	45,318,000
東武鉄道	39,000	463	18,057,000
東日本旅客鉄道	13,400	5,550	74,370,000
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	478	151,900	72,608,200
NTTデータ	126	306,000	38,556,000
日本空港ビルデング	3,800	1,310	4,978,000
セコム	10,500	4,085	42,892,500
吉野家ホールディングス	30	109,900	3,297,000
ソフトバンク	24,600	3,055	75,153,000
東京デリカ	1,200	397	476,400
合計	1,034,929		1,462,828,300

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

[次へ](#)

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成22年8月13日現在	平成23年2月14日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	671,006,328	1,872,770,538
コール・ローン	295,564,958	301,912,451
国債証券	124,573,888,347	88,308,682,760
特殊債券	6,333,799,244	5,755,601,238
派生商品評価勘定	-	3,520
未収入金	913,862,040	2,976,292,038
未収利息	1,856,120,447	1,499,386,956
前払費用	250,046,848	144,702,649
流動資産合計	134,894,288,212	100,859,352,150
資産合計	134,894,288,212	100,859,352,150
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	4,350,000	4,800
未払金	-	2,236,249,853
未払解約金	495,000,000	20,000,000
流動負債合計	499,350,000	2,256,254,653
負債合計	499,350,000	2,256,254,653
純資産の部		
元本等		
元本	1 131,628,231,084	98,789,173,879
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 2,766,707,128	186,076,382
元本等合計	134,394,938,212	98,603,097,497
純資産合計	134,394,938,212	98,603,097,497
負債純資産合計	134,894,288,212	100,859,352,150

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自平成22年2月16日 至平成22年8月13日	自平成22年8月14日 至平成23年2月14日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券及び特殊債券 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。	国債証券及び特殊債券 同左
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引	為替予約取引

	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。	同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成22年8月13日現在	平成23年2月14日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	165,857,579,190円	131,628,231,084円
同期中における追加設定元本額	- 円	- 円
同期中における一部解約元本額	34,229,348,106円	32,839,057,205円
同期末における元本の内訳		
ファンド名		
りそな・世界資産分散ファンド	70,388,850,612円	60,981,404,837円
りそな ハイグレード・ソブリン・ファンド（毎月決算型）	55,613,758,090円	33,170,517,641円
りそな・東京応援・資産分散ファンド	1,872,034,226円	1,479,703,444円
りそな・埼玉応援・資産分散ファンド	1,079,503,231円	947,098,380円
りそな・多摩応援・資産分散ファンド	237,632,143円	203,375,252円
りそな・神奈川応援・資産分散ファンド	166,030,632円	133,529,219円
りそな・中部応援・資産分散ファンド	837,812,992円	710,547,690円

りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド	217,656,236円	179,266,222円
りそな・大阪応援・資産分散ファンド	1,048,923,429円	847,086,351円
りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド	166,029,493円	136,644,843円
計	131,628,231,084円	98,789,173,879円
2. 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	131,628,231,084口	98,789,173,879口
3. 2元本の欠損		貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は186,076,382円でありませ

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。外貨建資産の売買代金、利金、償還金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。	同左

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	同左
----------------------------	--	----

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成22年8月13日現在	平成23年2月14日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(追加情報)

自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
本報告書における開示対象ファンドの当特定期間（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで）より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。	

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	平成22年8月13日現在	平成23年2月14日現在
	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
国債証券	6,597,477,990	5,441,219,734
特殊債券	214,709,908	294,743,958
合計	6,812,187,898	5,735,963,692

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間(平成22年3月10日から平成22年8月13日まで、及び平成22年9月10日から平成23年2月14日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	平成22年8月13日 現在				平成23年2月14日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	822,350,000	-	826,700,000	4,350,000	110,526,720	-	110,528,000	1,280
カナダ・ドル	822,350,000	-	826,700,000	4,350,000	-	-	-	-
スウェーデン ・クローナ	-	-	-	-	20,491,200	-	20,496,000	4,800
ユーロ	-	-	-	-	90,035,520	-	90,032,000	3,520
合計	822,350,000	-	826,700,000	4,350,000	110,526,720	-	110,528,000	1,280

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成22年8月13日現在	平成23年2月14日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0210円 (10,210円)	0.9981円 (9,981円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

国債証券	アメリカ・ドル		アメリカ・ドル	アメリカ・ドル	
		9% U.S. TREASURY BOND 20181115	4,100,000.000	5,785,797.000	
		8.75% U.S. TREASURY BOND 20200515	1,100,000.000	1,566,125.000	
		7.875% U.S. TREASURY BOND 20210215	31,700,000.000	43,233,094.000	
		8.125% U.S. TREASURY BOND 20210515	97,400,000.000	135,081,138.000	
		8.125% U.S. TREASURY BOND 20210815	23,300,000.000	32,383,272.000	
		7.25% U.S. TREASURY BOND 20220815	7,000,000.000	9,227,400.000	
		7.625% U.S. TREASURY BOND 20221115	3,500,000.000	4,745,230.000	
		7.125% U.S. TREASURY BOND 20230215	1,200,000.000	1,569,180.000	
		4.375% U.S. TREASURY BOND 20400515	13,000,000.000	12,296,050.000	
		6.875% ITALIAN GOVERNMENT BOND 20230927	10,000,000.000	10,808,200.000	
	アメリカ・ドル 小計	アメリカ・ドル 192,300,000.000 (16,010,898,000)	アメリカ・ドル 256,695,486.000 (21,372,466,165)		
	イギリス・ポンド	イギリス・ポンド	イギリス・ポンド		
	8.75% UNITED KINGDOM GILT BOND 20170825	11,500,000.000	15,301,900.000		
	8% UNITED KINGDOM GILT BOND 20210607	78,500,000.000	105,315,600.000		
	5% UNITED KINGDOM GILT BOND 20140907	15,000,000.000	16,387,500.000		
	イギリス・ポンド 小計	イギリス・ポンド 105,000,000.000 (14,015,400,000)	イギリス・ポンド 137,005,000.000 (18,287,427,400)		
	オーストラリア・ドル	オーストラリア・ドル	オーストラリア・ドル		
	5.25% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20190315	65,000,000.000	63,408,800.000		
	5.75% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20210515	16,000,000.000	16,065,920.000		
	オーストラリア・ドル 小計	オーストラリア・ドル 81,000,000.000 (6,765,930,000)	オーストラリア・ドル 79,474,720.000 (6,638,523,362)		
	カナダ・ドル	カナダ・ドル	カナダ・ドル		
	8% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20230601	7,000,000.000	9,987,320.000		
	9% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20250601	85,100,000.000	134,632,455.000		
	カナダ・ドル 小計	カナダ・ドル 92,100,000.000 (7,774,161,000)	カナダ・ドル 144,619,775.000 (12,207,355,207)		
	スウェーデン・クローナ	スウェーデン・クローナ	スウェーデン・クローナ		
	6.75% SWEDISH GOVERNMENT BOND 20140505	40,000,000.000	44,811,600.000		
	5% SWEDISH GOVERNMENT BOND 20201201	150,000,000.000	168,792,000.000		
	スウェーデン・クローナ 小計	スウェーデン・クローナ 190,000,000.000 (2,435,800,000)	スウェーデン・クローナ 213,603,600.000 (2,738,398,152)		
	デンマーク・クローネ	デンマーク・クローネ	デンマーク・クローネ		

	7% DANISH GOVERNMENT BOND 20241110	103,700,000.000	141,759,974.000	
デンマーク・クローネ 小計		デンマーク・クローネ 103,700,000.000 (1,565,870,000)	デンマーク・クローネ 141,759,974.000 (2,140,575,607)	
ノルウェー・クローネ	6.5% NORWEGIAN GOVERNMENT BOND 20130515	10,000,000.000	10,840,600.000	
	4.5% NORWEGIAN GOVERNMENT BOND 20190522	42,100,000.000	44,462,652.000	
ノルウェー・クローネ 小計		ノルウェー・クローネ 52,100,000.000 (739,820,000)	ノルウェー・クローネ 55,303,252.000 (785,306,178)	
ユーロ		ユーロ	ユーロ	
	6.25% GERMAN GOVERNMENT BOND 20240104	37,000,000.000	47,233,830.000	
	4.25% GERMAN GOVERNMENT BOND 20140704	10,000,000.000	10,744,600.000	
	5% FRENCH GOVERNMENT BOND 20161025	25,000,000.000	27,770,000.000	
	6.5% ITALIAN GOVERNMENT BOND 20271101	25,000,000.000	28,213,500.000	
	6% ITALIAN GOVERNMENT BOND 20310501	2,000,000.000	2,137,980.000	
	5.25% ITALIAN GOVERNMENT BOND 20170801	15,000,000.000	15,962,850.000	
	4.25% ITALIAN GOVERNMENT BOND 20150201	8,000,000.000	8,207,680.000	
	4.25% ITALIAN GOVERNMENT BOND 20200301	20,000,000.000	19,507,800.000	
	8% BELGIUM GOVERNMENT BOND 20150328	29,200,000.000	34,491,916.000	
	6.25% AUSTRIA GOVERNMENT BOND 20270715	1,000,000.000	1,263,130.000	
	4.3% SPANISH GOVERNMENT BOND 20191031	20,000,000.000	18,937,000.000	
ユーロ 小計		ユーロ 192,200,000.000 (21,632,110,000)	ユーロ 214,470,286.000 (24,138,630,689)	
国債証券 合計		70,939,989,000 [70,939,989,000]	88,308,682,760 [88,308,682,760]	
特殊債券	オーストラリア・ドル		オーストラリア・ドル	オーストラリア・ドル
		6.25% KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU 20191204	20,000,000.000	19,584,800.000
		5.75% INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT 20191021	10,000,000.000	9,676,000.000
		6% EUROPEAN INVESTMENT BANK 20200806	10,000,000.000	9,521,700.000
		6.25% EUROFIMA 20181228	10,000,000.000	9,849,900.000
	6.5% INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK 20190820	20,000,000.000	20,272,200.000	
オーストラリア・ドル 小計		オーストラリア・ドル 70,000,000.000 (5,847,100,000)	オーストラリア・ドル 68,904,600.000 (5,755,601,238)	
特殊債券 合計		5,847,100,000 [5,847,100,000]	5,755,601,238 [5,755,601,238]	
合計		76,787,089,000 [76,787,089,000]	94,064,283,998 [94,064,283,998]	

(注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄における[]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	国債証券 10銘柄	100%	22.7%
イギリス・ポンド	国債証券 3銘柄	100%	19.4%
オーストラリア・ドル	国債証券 2銘柄 特殊債券 5銘柄	100%	13.2%
カナダ・ドル	国債証券 2銘柄	100%	13.0%
スウェーデン・クローナ	国債証券 2銘柄	100%	2.9%
デンマーク・クローネ	国債証券 1銘柄	100%	2.3%
ノルウェー・クローネ	国債証券 2銘柄	100%	0.8%
ユーロ	国債証券 11銘柄	100%	25.7%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

[次へ](#)

「世界REITマザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成22年8月13日現在	平成23年2月14日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	1,801,624,361	1,197,500,696
コール・ローン	1,266,521,362	1,007,130,412
投資証券	72,821,385,625	63,541,016,511
派生商品評価勘定	25,986	98,189
未収入金	408,984,918	844,662,036
未収配当金	366,376,683	323,779,275
流動資産合計	76,664,918,935	66,914,187,119
資産合計	76,664,918,935	66,914,187,119
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,080,165	3,246,505
未払金	181,568,582	297,520,824
未払解約金	200,000,000	559,500,000
流動負債合計	382,648,747	860,267,329
負債合計	382,648,747	860,267,329
純資産の部		
元本等		
元本	1 102,114,480,125	78,036,983,649
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 25,832,209,937	11,983,063,859
元本等合計	76,282,270,188	66,053,919,790
純資産合計	76,282,270,188	66,053,919,790
負債純資産合計	76,664,918,935	66,914,187,119

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	投資証券 同左
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引	為替予約取引

	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。	同左
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資証券の配当落日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。	受取配当金 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

(貸借対照表に関する注記)

区分	平成22年8月13日現在	平成23年2月14日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	132,542,332,681円	102,114,480,125円
同期中における追加設定元本額	- 円	- 円
同期中における一部解約元本額	30,427,852,556円	24,077,496,476円
同期末における元本の内訳 ファンド名		
りそな・世界資産分散ファンド	94,605,909,436円	72,494,492,575円
りそな・東京応援・資産分散ファンド	2,493,542,576円	1,752,304,389円
りそな・埼玉応援・資産分散ファンド	1,464,039,898円	1,137,234,913円

りそな・多摩応援・資産分散ファンド	313,273,724円	246,562,124円
りそな・神奈川応援・資産分散ファンド	226,930,919円	162,309,666円
りそな・中部応援・資産分散ファンド	1,116,560,009円	851,482,312円
りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド	287,566,377円	217,154,157円
りそな・大阪応援・資産分散ファンド	1,388,620,814円	1,012,044,056円
りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド	218,036,372円	163,399,457円
計	102,114,480,125円	78,036,983,649円
2. 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	102,114,480,125口	78,036,983,649口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は25,832,209,937円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は11,983,063,859円であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 外貨建資産の売買代金、配当金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。	同左

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	同左
----------------------------	--	----

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成22年8月13日現在	平成23年2月14日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(追加情報)

自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
本報告書における開示対象ファンドの当特定期間（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで）より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。	

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	平成22年8月13日現在 当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	平成23年2月14日現在 当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
投資証券	1,235,812,285	3,392,510,889
合計	1,235,812,285	3,392,510,889

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間(平成22年3月10日から平成22年8月13日まで、及び平成22年9月10日から平成23年2月14日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	平成22年8月13日 現在				平成23年2月14日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	282,381,285	-	283,308,299	927,014	734,393,166	-	737,390,376	2,997,210
アメリカ・ドル	263,650,120	-	264,584,401	934,281	644,182,221	-	647,201,030	3,018,809
オーストラリア・ドル	18,731,165	-	18,723,898	7,267	90,210,945	-	90,189,346	21,599
買 建	111,066,285	-	110,939,120	127,165	113,039,716	-	112,888,610	151,106
アメリカ・ドル	18,731,165	-	18,657,870	73,295	90,210,945	-	90,016,440	194,505
イギリス・ポンド	92,335,120	-	92,281,250	53,870	9,653,252	-	9,669,240	15,988
カナダ・ドル	-	-	-	-	6,810,839	-	6,834,362	23,523
シンガポール・ドル	-	-	-	-	6,364,680	-	6,368,568	3,888
合計	393,447,570	-	394,247,419	1,054,179	847,432,882	-	850,278,986	3,148,316

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成22年8月13日現在	平成23年2月14日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7470円 (7,470円)	0.8464円 (8,464円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル			アメリカ・ドル	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	100,918	11,706,488.000	
		SIMON PROPERTY GROUP INC	398,562	42,709,903.920	
		BOSTON PROPERTIES INC	160,564	15,398,087.600	
		APARTMENT INVT&MGMT CO-A	231,786	5,637,035.520	
		GENERAL GROWTH PROPERTIES	669,721	10,347,189.450	
		VORNADO REALTY TRUST	133,655	11,893,958.450	
		EQUITY RESIDENTIAL	418,781	22,844,503.550	
		HOST HOTELS&RESORTS INC	581,849	11,503,154.730	
		DUPONT FABROS TECHNOLOGY	147,963	3,295,136.010	
		KIMCO REALTY CORP	262,215	4,866,710.400	
		AMERICAN ASSETS TRUST INC	87,156	1,864,266.840	
		VENTAS INC	196,416	10,846,091.520	
		ASSOCIATED ESTATES REALTY	160,000	2,532,800.000	
		AMB PROPERTY CORP	50,024	1,715,823.200	
		BRANDYWINE REALTY TRUST	175,701	2,136,524.160	
		BRE PROPERTIES-CL A	142,027	6,530,401.460	
		MACK-CALI REALTY CORP	124,195	4,310,808.450	
		COLONIAL PROPERTIES TRUST	180,989	3,543,764.620	
		DEVELOPERS DIV REALTY	561,043	8,101,460.920	
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	30,982	3,590,813.800	
		FEDERAL REALTY INVS TRUST	39,920	3,281,024.800	
		HEALTH CARE REIT INC	195,622	9,661,770.580	
		HCP INC	155,544	5,736,462.720	
		HOME PROPERTIES INC	71,000	3,873,760.000	
		LIBERTY PROPERTY TRUST	180,366	6,235,252.620	
		LEXINGTON REALTY TRUST	214,112	1,963,407.040	
		MACERICH CO/THE	75,570	3,730,890.900	
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTI	69,531	4,027,235.520	
		NATIONWIDE HEALTH PPTYS	120,761	4,550,274.480	
		PROLOGIS	744,093	11,369,741.040	
		POST PROPERTIES INC	126,711	4,851,764.190	
		PUBLIC STORAGE	155,796	17,349,442.560	
		PS BUSINESS PARKS INC/CA	36,612	2,170,359.360	
		REGENCY CENTERS CORP	129,427	5,577,009.430	
		SL GREEN REALTY CORP	73,256	5,457,572.000	
		SENIOR HOUSING PROP TRUST	100,000	2,257,000.000	
		UDR INC	458,563	11,005,512.000	
		HEALTH CARE REIT 7.875% D	54,200	1,381,558.000	
		COUSINS PROPERTY 7.75% A	118,274	2,930,829.720	
		SL GREEN REALTY 7.625% C	57,000	1,419,300.000	
		PS BUSINESS PARK 7% H	127,400	3,140,410.000	
		APARTMENT INVEST 8% T	183,500	4,668,240.000	
		BRE PROPERTIES 6.75% C	57,840	1,404,355.200	
		DUKE REALTY CORP 6.5% K	113,400	2,609,334.000	
		HCP INC 7.1% F	100,000	2,483,000.000	
		KIMCO REALTY 6.65% F	52,455	1,296,163.050	
		WEINGARTEN RLTY 6.75% D	165,758	4,145,607.580	
		HEALTH CARE REIT 7.625% F	59,900	1,509,480.000	
		CORP OFFICE PROPS 8% G	62,200	1,574,282.000	

	U-STORE- IT TRUST	83,543	849,632.310
	SUNSTONE HOTEL INVESTORS	426,187	4,521,844.070
	DIGITAL REALTY TRUST INC	105,415	6,024,467.250
	KILROY REALTY CORP 7.5% F	62,047	1,541,867.950
	HERSHA HOSPITALITY TRUST	307,933	2,112,420.380
	COUSINS PROPERTY 7.5% B	60,600	1,494,396.000
	VORNADO RLTY TST 6.625% G	176,510	4,183,287.000
	EDUCATION REALTY TRUST	273,573	2,125,662.210
	DIAMONDROCK HOSPITALITY	281,221	3,467,454.930
	PS BUSINESS PARKS 7.2% M	96,900	2,428,314.000
	REGENCY CENTERS 6.7% E	91,350	2,242,642.500
	VORNADO REALTY TST 6.75%F	162,100	3,921,199.000
	LASALLE HOTEL 8% E	76,025	1,908,987.750
	COMMONWEALTH REI 7.125% C	149,509	3,730,249.550
	PUBLIC STORAGE 6.95% H	49,600	1,246,448.000
	PUBLIC STORAGE INC -K	2,975	75,416.250
	DUKE REALTY CORP 6.60% L	139,800	3,211,206.000
	NAT'L RETAIL PROP CL C	72,200	1,833,880.000
	DOUGLAS EMMETT	211,771	4,076,591.750
	LASALLE HOTEL G	125,500	3,005,725.000
	PUBLIC STORAGE INC M	74,142	1,886,172.480
	PS BUSINESS PARK P	61,000	1,467,050.000
	BIOMED REALTY 7.375 A	116,954	2,923,850.000
	WEINGARTEN RLTY F	249,241	5,884,580.010
	HOSPITALITY PROP C	204,000	4,898,040.000
	DUKE REALTY CORP 6.95% M	79,000	1,938,660.000
アメリカ・ドル 小計		12,652,454	アメリカ・ドル 390,036,005.780 (32,474,397,842)
イギリス・ボンド			イギリス・ボンド
	LAND SECURITIES PLC	988,422	6,918,954.000
	SEGR0 PLC	1,702,969	5,471,639.390
	HAMMERSON PLC	2,229,086	9,580,611.620
	BRITISH LAND CO PLC	2,084,163	11,306,584.270
	GREAT PORTLAND ESTATES PL	1,333,419	4,986,987.060
	DERWENT LONDON PLC	305,862	4,743,919.620
イギリス・ボンド 小計		8,643,921	イギリス・ボンド 43,008,695.960 (5,740,800,737)
オーストラリア・ドル			オーストラリア・ドル
	WESTFIELD RETAIL TRUST	6,674,110	18,020,097.000
	CFS RETAIL PROPERTY TRUST	3,190,996	5,935,252.560
	DEXUS PROPERTY GROUP	14,604,678	12,413,976.300
	GPT GROUP	4,912,102	14,883,669.060
	ING OFFICE FUND	4,830,322	2,922,344.810
	MIRVAC GROUP	9,376,412	11,626,750.880
	STOCKLAND	6,983,486	26,327,742.220
	WESTFIELD GROUP	4,659,732	45,525,581.640
	GOODMAN GROUP	28,263,414	19,219,121.520
オーストラリア・ドル 小計		83,495,252	オーストラリア・ドル 156,874,535.990 (13,103,729,991)
カナダ・ドル			カナダ・ドル
	DUNDEE REAL ESTATE INVEST	53,380	1,609,940.800
	BOARDWALK REAL ESTATE INV	135,176	5,904,487.680

	PRIMARIS RETAIL REAL ESTA	292,160	6,000,966.400
カナダ・ドル 小計		480,716	カナダ・ドル 13,515,394.880 (1,140,834,482)
シンガポール・ドル	CAPITACOMMERCIAL TRUST	14,602,000	シンガポール・ドル 20,734,840.000
	ASCENDAS REAL ESTATE INV	1,838,000	3,786,280.000
	CAPITAMALL TRUST	3,654,609	6,724,480.560
	SUNTEC REIT	4,549,000	7,005,460.000
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	3,335,000	3,101,550.000
	CDL HOSPITALITY TRUSTS	3,028,005	6,146,850.150
シンガポール・ドル 小計		31,006,614	シンガポール・ドル 47,499,460.710 (3,086,989,952)
ユーロ	CORIO NV	236,207	ユーロ 11,388,720.500
	UNIBAIL-RODAMCO SE	210,486	30,404,702.700
	GECINA SA	111,441	10,175,677.710
	MERCIALYS	158,422	4,378,784.080
ユーロ 小計		716,556	ユーロ 56,347,884.990 (6,341,954,456)
香港・ドル	LINK REIT	4,307,849	香港・ドル 104,896,123.150
	CHAMPION REIT	10,852,824	49,814,462.160
香港・ドル 小計		15,160,673	香港・ドル 154,710,585.310 (1,652,309,051)
投資証券 合計			63,541,016,511 [63,541,016,511]
合計			63,541,016,511 [63,541,016,511]

投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
 2. 合計欄における[]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 75銘柄	100%	51.1%
イギリス・ポンド	投資証券 6銘柄	100%	9.0%
オーストラリア・ドル	投資証券 9銘柄	100%	20.6%
カナダ・ドル	投資証券 3銘柄	100%	1.8%
シンガポール・ドル	投資証券 6銘柄	100%	4.9%
ユーロ	投資証券 4銘柄	100%	10.0%
香港・ドル	投資証券 2銘柄	100%	2.6%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

りそな・埼玉応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前特定期間（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで）及び当特定期間（平成22年8月14日から平成23年2月14日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

【りそな・埼玉応援・資産分散ファンド】

(1) 【貸借対照表】

	前期	当期
	平成22年8月13日現在	平成23年2月14日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	46,120,791	46,572,257
親投資信託受益証券	3,274,366,840	2,875,330,531
未収入金	20,000,000	-
流動資産合計	3,340,487,631	2,921,902,788
資産合計	3,340,487,631	2,921,902,788
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	8,547,562	7,109,212
未払解約金	11,130,904	8,335,962
未払受託者報酬	151,985	134,166
未払委託者報酬	3,647,824	3,220,181
その他未払費用	144,067	123,712
流動負債合計	23,622,342	18,923,233
負債合計	23,622,342	18,923,233
純資産の部		
元本等		
元本	1 5,698,375,094	4,739,474,706
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2 2,381,509,805	1,836,495,151
(分配準備積立金)	5,743,227	4,885,400
元本等合計	3,316,865,289	2,902,979,555
純資産合計	3,316,865,289	2,902,979,555
負債純資産合計	3,340,487,631	2,921,902,788

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	前期	当期
	自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	20,140	17,015
有価証券売買等損益	136,435,873	220,963,691
営業収益合計	136,456,013	220,980,706
営業費用		
受託者報酬	961,041	825,262
委託者報酬	1	19,807,618
その他費用	144,067	123,712
営業費用合計	24,171,136	20,756,592
営業利益	112,284,877	200,224,114
経常利益	112,284,877	200,224,114
当期純利益	112,284,877	200,224,114
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	129,237	1,240,959
期首剰余金又は期首欠損金()	2,816,895,881	2,381,509,805
剰余金増加額又は欠損金減少額	384,950,956	399,723,493
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	384,950,956	399,723,493
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,974,219	7,241,534
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	6,974,219	7,241,534
分配金	2	46,450,460
期末剰余金又は期末欠損金()	2,381,509,805	1,836,495,151

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	前 期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	当 期 自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 平成22年2月13日及びその翌日が休日のため、前特定期間末日を平成22年2月15日としております。このため、当特定期間は179日となっております。	計算期間末日の取扱い 平成23年2月13日が休日のため、当特定期間末日を平成23年2月14日としております。このため、当特定期間は185日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期 平成22年8月13日現在	当 期 平成23年2月14日現在
1. 1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	6,660,118,647円 17,677,069円 979,420,622円	5,698,375,094円 17,633,888円 976,534,276円
2. 特定期間末日における受益権の総数	5,698,375,094口	4,739,474,706口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,381,509,805円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,836,495,151円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	当 期 自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	3,023,893円	2,631,218円

2. 2 分配金の計算過程

(自平成22年2月16日 至平成22年3月15日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(13,728,381円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(26,321,715円)及び分配準備積立金(11,963,125円)より分配対象額は52,013,221円(1万口当たり79.92円)であり、うち9,762,284円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年3月16日 至平成22年4月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(14,476,563円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(25,327,298円)及び分配準備積立金(15,313,761円)より分配対象額は55,117,622円(1万口当たり88.05円)であり、うち9,389,210円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年4月14日 至平成22年5月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,373,409円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(24,838,134円)及び分配準備積立金(19,989,721円)より分配対象額は51,201,264円(1万口当たり83.45円)であり、うち9,203,753円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年8月14日 至平成22年9月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(9,127,269円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(22,565,810円)及び分配準備積立金(5,608,645円)より分配対象額は37,301,724円(1万口当たり67.00円)であり、うち8,351,052円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年9月14日 至平成22年10月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(11,373,450円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(21,951,932円)及び分配準備積立金(6,206,338円)より分配対象額は39,531,720円(1万口当たり73.02円)であり、うち8,121,165円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年10月14日 至平成22年11月15日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,428,152円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(21,317,427円)及び分配準備積立金(9,178,543円)より分配対象額は33,924,122円(1万口当たり64.54円)であり、うち7,884,316円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

<p>（自平成22年5月14日 至平成22年6月14日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（4,054,619円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（24,401,360円）及び分配準備積立金（16,844,434円）より分配対象額は45,300,413円（1万口当たり75.18円）であり、うち9,038,610円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成22年11月16日 至平成22年12月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（4,973,132円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（20,577,894円）及び分配準備積立金（4,551,929円）より分配対象額は30,102,955円（1万口当たり59.35円）であり、うち7,607,919円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p>
<p>（自平成22年6月15日 至平成22年7月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（7,830,830円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（23,779,477円）及び分配準備積立金（11,548,447円）より分配対象額は43,158,754円（1万口当たり73.53円）であり、うち8,804,882円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成22年12月14日 至平成23年1月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（10,281,809円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（19,957,307円）及び分配準備積立金（1,858,023円）より分配対象額は32,097,139円（1万口当たり65.27円）であり、うち7,376,796円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p>
<p>（自平成22年7月14日 至平成22年8月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（4,030,431円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（23,091,323円）及び分配準備積立金（10,260,358円）より分配対象額は37,382,112円（1万口当たり65.60円）であり、うち8,547,562円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成23年1月14日 至平成23年2月14日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（7,406,306円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（19,236,906円）及び分配準備積立金（4,588,306円）より分配対象額は31,231,518円（1万口当たり65.90円）であり、うち7,109,212円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	当期 自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 平成22年8月13日現在	当期 平成23年2月14日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

（追加情報）

前 期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	当 期 自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
当特定期間（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで）より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。	

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前 期 平成22年8月13日現在	当 期 平成23年2月14日現在
	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	22,133,907	58,831,730
合計	22,133,907	58,831,730

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成22年8月13日現在	当 期 平成23年2月14日現在
該当事項はありません。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前 期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	当 期 自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	同左

（1口当たり情報）

	前 期 平成22年8月13日現在	当 期 平成23年2月14日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5821円 (5,821円)	0.6125円 (6,125円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	埼玉応援マザーファンド	1,471,894,125	967,476,008	

	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	947,098,380	945,298,893	
	世界REITマザーファンド	1,137,234,913	962,555,630	
親投資信託受益証券 合計		3,556,227,418	2,875,330,531	
合計		3,556,227,418	2,875,330,531	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「埼玉応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「埼玉応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成22年8月13日現在	平成23年2月14日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	25,629,057	15,708,047
株式	1,051,232,800	938,693,970
未収入金	-	10,669,273
未収配当金	1,777,100	2,434,200
流動資産合計	1,078,638,957	967,505,490
資産合計	1,078,638,957	967,505,490
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1,841,168,042	1,471,894,125
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	762,529,085	504,388,635
元本等合計	1,078,638,957	967,505,490
純資産合計	1,078,638,957	967,505,490
負債純資産合計	1,078,638,957	967,505,490

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 同左
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	受取配当金 同左

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成22年8月13日現在	平成23年2月14日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	2,185,919,492円	1,841,168,042円
同期中における追加設定元本額	- 円	- 円

同期中における一部解約元本額	344,751,450円	369,273,917円
同期末における元本の内訳		
ファンド名		
りそな・埼玉応援・資産分散ファンド	1,841,168,042円	1,471,894,125円
計	1,841,168,042円	1,471,894,125円
2. 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	1,841,168,042口	1,471,894,125口
3. 2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は762,529,085円でありませ	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は504,388,635円でありませ

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自平成22年2月16日 至平成22年8月13日	自平成22年8月14日 至平成23年2月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成22年8月13日現在	平成23年2月14日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(追加情報)

自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
本報告書における開示対象ファンドの当特定期間（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで）より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。	

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	平成22年8月13日現在	平成23年2月14日現在
	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
株式	11,087,686	97,305,608
合計	11,087,686	97,305,608

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで、及び平成22年8月14日から平成23年2月14日まで）を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成22年8月13日現在	平成23年2月14日現在
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報)

	平成22年8月13日現在	平成23年2月14日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5858円 (5,858円)	0.6573円 (6,573円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
桜家住宅	20	155,000	3,100,000	
A S J	32	44,800	1,433,600	
メディカル・ケア・サービス	6	227,000	1,362,000	
三国コカ・コ・ラ	25,000	750	18,750,000	
なとり	1,500	850	1,275,000	
スーパーバリュー	500	1,035	517,500	
サイボー	1,600	434	694,400	
パッファロー	7	68,900	482,300	
川口化学	5,000	116	580,000	
大正製薬	25,000	1,844	46,100,000	
東洋インキ	29,000	438	12,702,000	
東京インキ	2,000	205	410,000	
ラウンドワン	9,000	461	4,149,000	
ジュピターテレコム	529	87,300	46,181,700	
大成ラミック	3,000	2,450	7,350,000	
フ コ ク	8,400	948	7,963,200	
理研コランダム	4,000	184	736,000	
日本鋳鉄管	16,000	128	2,048,000	
川金ホールディングス	8,900	305	2,714,500	
日本製罐	4,000	90	360,000	
エイチワン	12,100	859	10,393,900	
日特エンジニアリング	8,800	1,244	10,947,200	
大崎エンジニアリング	25	126,500	3,162,500	
アイチ コーポレーション	37,300	377	14,062,100	
椿本チエイン	19,000	499	9,481,000	
安川電機	24,000	919	22,056,000	
M C J	229	28,130	6,441,770	
ワコム	197	132,700	26,141,900	
日本信号	5,900	680	4,012,000	
日本電波工業	2,000	1,498	2,996,000	
東光電気	3,000	577	1,731,000	
芝浦電子	3,700	1,620	5,994,000	
エンプラス	9,500	1,155	10,972,500	
エフテック	5,900	1,639	9,670,100	
曙ブレーキ	63,700	516	32,869,200	
本田技研	13,100	3,640	47,684,000	
八千代工業	11,300	803	9,073,900	
テイ・エス テック	27,000	1,699	45,873,000	
カッパクリエイト	10,850	2,005	21,754,250	
アイ・エム・アイ	2,500	1,601	4,002,500	
サイゼリヤ	24,300	1,588	38,588,400	
かんなん丸	1,000	1,059	1,059,000	
ハイデイ日高	5,500	1,410	7,755,000	
シグマ光機	3,800	753	2,861,400	
キヤノン電子	19,400	2,393	46,424,200	
タムロン	13,100	1,774	23,239,400	
ジェコー	7,000	350	2,450,000	
リズム時計	63,000	148	9,324,000	
ツ ツ ミ	9,400	2,231	20,971,400	
リンテック	7,200	2,360	16,992,000	
信越ポリマー	7,800	551	4,297,800	
いなげや	5,000	900	4,500,000	

島 忠	23,700	1,883	44,627,100
カ ス ミ	6,200	471	2,920,200
しまむら	5,900	7,500	44,250,000
丸井グループ	29,700	784	23,284,800
東武ストア	7,000	261	1,827,000
ヤオコー	9,400	2,550	23,970,000
りそなホールディングス	70,900	422	29,919,800
武蔵野銀行	16,500	2,637	43,510,500
リベステ	25	126,400	3,160,000
東武鉄道	80,000	463	37,040,000
サカイ引越センター	900	1,788	1,609,200
キューテックノオリン	900	735	661,500
日本梱包運輸	7,000	988	6,916,000
ナ ガ ワ	7,900	529	4,179,100
栄光	9,000	507	4,563,000
マミーマート	2,400	1,228	2,947,200
ベ ル ク	9,900	1,034	10,236,600
ベルーナ	26,550	617	16,381,350
合計	883,970		938,693,970

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

りそな・多摩応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前特定期間（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで）及び当特定期間（平成22年8月14日から平成23年2月14日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

【りそな・多摩応援・資産分散ファンド】

(1) 【貸借対照表】

	前期	当期
	平成22年8月13日現在	平成23年2月14日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	14,140,104	13,183,942
親投資信託受益証券	711,494,066	615,349,011
流動資産合計	725,634,170	628,532,953
資産合計	725,634,170	628,532,953
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,882,444	1,529,732
未払解約金	571,684	1,786,778
未払受託者報酬	33,622	28,932
未払委託者報酬	807,233	694,616
その他未払費用	33,292	26,480
流動負債合計	3,328,275	4,066,538
負債合計	3,328,275	4,066,538
純資産の部		
元本等		
元本	1,254,963,080	1,019,821,768
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	532,657,185	395,355,353
(分配準備積立金)	6,275,128	5,195,913
元本等合計	722,305,895	624,466,415
純資産合計	722,305,895	624,466,415
負債純資産合計	725,634,170	628,532,953

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	前期	当期
	自平成22年2月16日 至平成22年8月13日	自平成22年8月14日 至平成23年2月14日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	5,306	4,307
有価証券売買等損益	33,920,953	54,854,945
営業収益合計	33,926,259	54,859,252
営業費用		
受託者報酬	222,495	177,021
委託者報酬	1 5,341,172	4,249,661
その他費用	33,292	26,480
営業費用合計	5,596,959	4,453,162
営業利益	28,329,300	50,406,090
経常利益	28,329,300	50,406,090
当期純利益	28,329,300	50,406,090
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	2,193,914	364,354
期首剰余金又は期首欠損金()	697,551,383	532,657,185
剰余金増加額又は欠損金減少額	148,838,894	98,995,076
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	148,838,894	98,995,076
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,853,240	1,713,930
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	1,853,240	1,713,930
分配金	2 12,614,670	10,021,050
期末剰余金又は期末欠損金()	532,657,185	395,355,353

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	前 期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	当 期 自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 平成22年2月13日及びその翌日が休日のため、前特定期間末日を平成22年2月15日としております。このため、当特定期間は179日となっております。	計算期間末日の取扱い 平成23年2月13日が休日のため、当特定期間末日を平成23年2月14日としております。このため、当特定期間は185日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期 平成22年8月13日現在	当 期 平成23年2月14日現在
1. 1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	1,635,067,168円 4,666,577円 384,770,665円	1,254,963,080円 4,150,824円 239,292,136円
2. 特定期間末日における受益権の総数	1,254,963,080口	1,019,821,768口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は532,657,185円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は395,355,353円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	当 期 自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	698,979円	561,401円

2. 2 分配金の計算過程

(自平成22年2月16日 至平成22年3月15日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,090,161円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,345,058円)及び分配準備積立金(8,593,104円)より分配対象額は14,028,323円(1万口当たり87.90円)であり、うち2,393,913円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年3月16日 至平成22年4月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,686,492円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,246,047円)及び分配準備積立金(8,869,859円)より分配対象額は15,802,398円(1万口当たり103.65円)であり、うち2,286,850円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年4月14日 至平成22年5月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,660,543円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,066,015円)及び分配準備積立金(10,326,951円)より分配対象額は14,053,509円(1万口当たり100.54円)であり、うち2,096,765円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年8月14日 至平成22年9月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,599,091円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,810,276円)及び分配準備積立金(6,062,317円)より分配対象額は9,471,684円(1万口当たり78.08円)であり、うち1,819,583円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年9月14日 至平成22年10月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,484,499円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,739,530円)及び分配準備積立金(5,596,719円)より分配対象額は9,820,748円(1万口当たり84.46円)であり、うち1,744,183円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年10月14日 至平成22年11月15日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,303,920円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,712,321円)及び分配準備積立金(6,219,873円)より分配対象額は9,236,114円(1万口当たり80.88円)であり、うち1,712,905円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

<p>(自平成22年5月14日 至平成22年6月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(759,259円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,971,996円)及び分配準備積立金(9,412,773円)より分配対象額は12,144,028円(1万口当たり91.25円)であり、うち1,996,384円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成22年11月16日 至平成22年12月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,155,308円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,641,575円)及び分配準備積立金(5,552,513円)より分配対象額は8,349,396円(1万口当たり76.47円)であり、うち1,637,862円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成22年6月15日 至平成22年7月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,438,073円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,939,750円)及び分配準備積立金(8,015,282円)より分配対象額は11,393,105円(1万口当たり87.27円)であり、うち1,958,314円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成22年12月14日 至平成23年1月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,852,302円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,584,988円)及び分配準備積立金(4,877,138円)より分配対象額は8,314,428円(1万口当たり79.10円)であり、うち1,576,785円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成22年7月14日 至平成22年8月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(956,678円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,868,872円)及び分配準備積立金(7,200,894円)より分配対象額は10,026,444円(1万口当たり79.89円)であり、うち1,882,444円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成23年1月14日 至平成23年2月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,729,417円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,540,897円)及び分配準備積立金(4,996,228円)より分配対象額は8,266,542円(1万口当たり81.06円)であり、うち1,529,732円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	当期 自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 平成22年8月13日現在	当期 平成23年2月14日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

（追加情報）

前 期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	当 期 自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
当特定期間（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで）より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。	

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前 期 平成22年8月13日現在	当 期 平成23年2月14日現在
	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	10,909,363	8,135,956
合計	10,909,363	8,135,956

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成22年8月13日現在	当 期 平成23年2月14日現在
該当事項はありません。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前 期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	当 期 自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	同左

（1口当たり情報）

	前 期 平成22年8月13日現在	当 期 平成23年2月14日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5756円 (5,756円)	0.6123円 (6,123円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	多摩応援マザーファンド	304,758,330	203,669,991	

	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	203,375,252	202,988,839	
	世界REITマザーファンド	246,562,124	208,690,181	
親投資信託受益証券 合計		754,695,706	615,349,011	
合計		754,695,706	615,349,011	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「多摩応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「多摩応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成22年8月13日現在	平成23年2月14日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,679,639	4,968,651
株式	226,980,000	198,370,940
未収配当金	190,500	322,600
流動資産合計	234,850,139	203,662,191
資産合計	234,850,139	203,662,191
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 406,255,280	304,758,330
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 171,405,141	101,096,139
元本等合計	234,850,139	203,662,191
純資産合計	234,850,139	203,662,191
負債純資産合計	234,850,139	203,662,191

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 同左
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	受取配当金 同左

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成22年8月13日現在	平成23年2月14日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	526,735,627円	406,255,280円
同期中における追加設定元本額	- 円	- 円
同期中における一部解約元本額	120,480,347円	101,496,950円

同期末における元本の内訳 ファンド名 りそな・多摩応援・資産分散ファンド	406,255,280円	304,758,330円
計	406,255,280円	304,758,330円
2. 本報告書における開示対象ファンドの 特定期間末日における当該親投資信託 の受益権の総数	406,255,280口	304,758,330口
3. 2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差 額は171,405,141円でありま す。	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差 額は101,096,139円でありま す。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び 投資法人に関する法律」第2条 第4項に定める証券投資信託で あり、投資信託約款に規定する 「運用の基本方針」に従って おります。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商 品の種類は、有価証券、金銭債 権及び金銭債務であり、その詳 細を附属明細表に記載してお ります。 これらの金融商品に係るリス クは、市場リスク（価格変動、 金利変動等）、信用リスク、流 動性リスクであります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携す る組織的な体制によりリスク 管理を行っております。信託財 産全体としてのリスク管理を 金融商品、リスクの種類毎に 行っております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項につ いての補足説明	金融商品の時価には、市場価格 に基づく価額のほか、市場価格 がない場合には合理的に算定 された価額が含まれておりま す。当該価額の算定において は、一定の前提条件等を採用し ているため、異なる前提条件等 に拠った場合、当該価額が異な ることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成22年8月13日現在	平成23年2月14日現在
----	--------------	--------------

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(追加情報)

自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
本報告書における開示対象ファンドの当特定期間（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで）より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。	

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成22年8月13日現在	平成23年2月14日現在
	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
株式	10,203,299	21,262,639
合計	10,203,299	21,262,639

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで、及び平成22年8月14日から平成23年2月14日まで）を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成22年8月13日現在	平成23年2月14日現在
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報)

	平成22年8月13日現在	平成23年2月14日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5781円 (5,781円)	0.6683円 (6,683円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
ゲンダイエージェンシー	19	91,900	1,746,100	
大戸屋	1,200	929	1,114,800	
わらべや日洋	3,400	1,067	3,627,800	
アップガレージ	3	39,100	117,300	
日本ファルコム	21	21,840	458,640	
I Gポート	8	42,400	339,200	
光ビジネスフォーム	1,000	349	349,000	
第一化成	1,000	260	260,000	
細谷火工	1,000	270	270,000	
環境管理センター	900	216	194,400	
シダックス	8,400	348	2,923,200	
日本フィルコン	4,500	420	1,890,000	
菊池プレス工業	1,800	1,925	3,465,000	
新立川航空機	1,900	4,020	7,638,000	
エーワン精密	3	290,000	870,000	
ワイエイシイ	2,000	695	1,390,000	
日本無線	27,000	246	6,642,000	
ミツミ電機	6,000	1,426	8,556,000	
アルチザネットワークス	20	57,600	1,152,000	
フォスタ - 電機	3,800	2,239	8,508,200	
リオン	2,100	615	1,291,500	
共和電業	5,000	273	1,365,000	
日本マイクロニクス	3,900	1,104	4,305,600	
アバールデータ	1,500	725	1,087,500	
ケル	3,000	347	1,041,000	
富士通フロンテック	4,900	695	3,405,500	
日本電子	15,000	290	4,350,000	
タチエス	6,000	1,604	9,624,000	
T B K	6,000	572	3,432,000	
昭和飛行機	7,000	731	5,117,000	
ジャムコ	5,000	561	2,805,000	
エコス	2,000	472	944,000	
魚力	3,000	999	2,997,000	
うかい	900	1,725	1,552,500	
国際計測器	2,900	745	2,160,500	
シチズンホールディングス	15,700	549	8,619,300	
アルメディオ	1,100	288	316,800	
グローブライド	23,000	106	2,438,000	
いなげや	10,000	900	9,000,000	
O L Y M P I C	4,800	626	3,004,800	
立飛企業	1,800	4,785	8,613,000	
東栄住宅	5,200	1,241	6,453,200	
飯田産業	9,200	956	8,795,200	
アーネストワン	8,300	1,055	8,756,500	
タクトホーム	49	96,800	4,743,200	
京王電鉄	16,000	546	8,736,000	
名糖運輸	2,300	686	1,577,800	
キューソー流通システム	2,600	860	2,236,000	
よみうりランド	16,000	315	5,040,000	
K S K	1,400	578	809,200	
ナガセ	2,000	2,255	4,510,000	
学 究 社	1,200	800	960,000	
ケーユーホールディングス	4,700	373	1,753,100	

セキド	3,000	100	300,000
松屋フーズ	3,700	1,499	5,546,300
サンドラッグ	3,600	2,548	9,172,800
合計	267,823		198,370,940

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

りそな・神奈川応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前特定期間（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで）及び当特定期間（平成22年8月14日から平成23年2月14日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

【りそな・神奈川応援・資産分散ファンド】

(1) 【貸借対照表】

	前期	当期
	平成22年8月13日現在	平成23年2月14日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	12,393,956	5,304,218
親投資信託受益証券	506,177,963	408,380,028
未収入金	-	1,000,000
流動資産合計	518,571,919	414,684,246
資産合計	518,571,919	414,684,246
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,353,342	1,006,012
未払解約金	558,766	-
未払受託者報酬	23,866	19,276
未払委託者報酬	573,068	462,904
その他未払費用	23,226	18,305
流動負債合計	2,532,268	1,506,497
負債合計	2,532,268	1,506,497
純資産の部		
元本等		
元本	1 902,228,020	670,675,081
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2 386,188,369	257,497,332
(分配準備積立金)	4,412,310	3,276,526
元本等合計	516,039,651	413,177,749
純資産合計	516,039,651	413,177,749
負債純資産合計	518,571,919	414,684,246

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	前期	当期
	自平成22年2月16日 至平成22年8月13日	自平成22年8月14日 至平成23年2月14日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	4,166	3,228
有価証券売買等損益	12,451,291	43,702,065
営業収益合計	12,455,457	43,705,293
営業費用		
受託者報酬	155,464	122,541
委託者報酬	1	2,942,320
その他費用	23,226	18,305
営業費用合計	3,910,997	3,083,166
営業利益	8,544,460	40,622,127
経常利益	8,544,460	40,622,127
当期純利益	8,544,460	40,622,127
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	439,948	634,150
期首剰余金又は期首欠損金()	484,706,912	386,188,369
剰余金増加額又は欠損金減少額	100,305,194	96,455,680
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	100,305,194	96,455,680
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,046,532	836,854
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	1,046,532	836,854
分配金	2	8,844,631
分配金		6,915,766
期末剰余金又は期末欠損金()	386,188,369	257,497,332

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	前 期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	当 期 自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 平成22年2月13日及びその翌日が休日のため、前特定期間末日を平成22年2月15日としております。このため、当特定期間は179日となっております。	計算期間末日の取扱い 平成23年2月13日が休日のため、当特定期間末日を平成23年2月14日としております。このため、当特定期間は185日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期 平成22年8月13日現在	当 期 平成23年2月14日現在
1. 1 期首元本額	1,154,196,241円	902,228,020円
期中追加設定元本額	2,643,376円	2,016,412円
期中一部解約元本額	254,611,597円	233,569,351円
2. 特定期間末日における受益権の総数	902,228,020口	670,675,081口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は386,188,369円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は257,497,332円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	当 期 自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	485,473円	388,467円

2. 2 分配金の計算過程

(自平成22年2月16日 至平成22年3月15日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,968,520円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,868,116円)及び分配準備積立金(6,160,179円)より分配対象額は9,996,815円(1万口当たり91.76円)であり、うち1,634,262円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年3月16日 至平成22年4月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,836,654円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,783,506円)及び分配準備積立金(6,185,567円)より分配対象額は10,805,727円(1万口当たり104.09円)であり、うち1,557,176円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年4月14日 至平成22年5月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,160,307円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,685,924円)及び分配準備積立金(7,039,749円)より分配対象額は9,885,980円(1万口当たり100.94円)であり、うち1,469,064円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年8月14日 至平成22年9月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,246,490円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,499,601円)及び分配準備積立金(4,231,271円)より分配対象額は6,977,362円(1万口当たり80.61円)であり、うち1,298,363円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年9月14日 至平成22年10月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,656,398円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,405,463円)及び分配準備積立金(3,909,009円)より分配対象額は6,970,870円(1万口当たり86.07円)であり、うち1,214,849円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年10月14日 至平成22年11月15日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(974,957円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,360,380円)及び分配準備積立金(4,203,140円)より分配対象額は6,538,477円(1万口当たり83.53円)であり、うち1,174,174円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

<p>(自平成22年5月14日 至平成22年6月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(691,272円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,653,717円)及び分配準備積立金(6,587,837円)より分配対象額は8,932,826円(1万口当たり93.15円)であり、うち1,438,402円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成22年11月16日 至平成22年12月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(746,685円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,341,411円)及び分配準備積立金(3,940,905円)より分配対象額は6,029,001円(1万口当たり78.22円)であり、うち1,156,193円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成22年6月15日 至平成22年7月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,025,326円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,603,509円)及び分配準備積立金(5,651,623円)より分配対象額は8,280,458円(1万口当たり89.20円)であり、うち1,392,385円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成22年12月14日 至平成23年1月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,230,404円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,238,867円)及び分配準備積立金(3,254,974円)より分配対象額は5,724,245円(1万口当たり80.53円)であり、うち1,066,175円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成22年7月14日 至平成22年8月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(631,383円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,560,916円)及び分配準備積立金(5,134,269円)より分配対象額は7,326,568円(1万口当たり81.21円)であり、うち1,353,342円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成23年1月14日 至平成23年2月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,057,509円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,170,411円)及び分配準備積立金(3,225,029円)より分配対象額は5,452,949円(1万口当たり81.31円)であり、うち1,006,012円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	当期 自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 平成22年8月13日現在	当期 平成23年2月14日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

（追加情報）

前 期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	当 期 自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
当特定期間（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで）より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。	

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前 期 平成22年8月13日現在	当 期 平成23年2月14日現在
	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	8,584,966	10,208,762
合計	8,584,966	10,208,762

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成22年8月13日現在	当 期 平成23年2月14日現在
該当事項はありません。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前 期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	当 期 自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	同左

（1口当たり情報）

	前 期 平成22年8月13日現在	当 期 平成23年2月14日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5720円 (5,720円)	0.6161円 (6,161円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	神奈川応援マザーファンド	203,947,304	137,725,614	

	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	133,529,219	133,275,513	
	世界REITマザーファンド	162,309,666	137,378,901	
親投資信託受益証券 合計		499,786,189	408,380,028	
合計		499,786,189	408,380,028	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「神奈川応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「神奈川応援マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成22年8月13日現在	平成23年2月14日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,017,414	1,115,124
株式	165,950,300	137,547,600
未収配当金	161,600	56,800
流動資産合計	167,129,314	138,719,524
資産合計	167,129,314	138,719,524
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	1,000,000
流動負債合計	-	1,000,000
負債合計	-	1,000,000
純資産の部		
元本等		
元本	1 297,619,823	203,947,304
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 130,490,509	66,227,780
元本等合計	167,129,314	137,719,524
純資産合計	167,129,314	137,719,524
負債純資産合計	167,129,314	138,719,524

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 同左
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	受取配当金 同左

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成22年8月13日現在	平成23年2月14日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	366,084,502円	297,619,823円
同期中における追加設定元本額	- 円	- 円

同期中における一部解約元本額	68,464,679円	93,672,519円
同期末における元本の内訳		
ファンド名		
りそな・神奈川応援・資産分散 ファンド	297,619,823円	203,947,304円
計	297,619,823円	203,947,304円
2. 本報告書における開示対象ファンドの 特定期間末日における当該親投資信託 の受益権の総数	297,619,823口	203,947,304口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差 額は130,490,509円でありま す。	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差 額は66,227,780円であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び 投資法人に関する法律」第2条 第4項に定める証券投資信託で あり、投資信託約款に規定する 「運用の基本方針」に従って おります。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商 品の種類は、有価証券、金銭債 権及び金銭債務であり、その詳 細を附属明細表に記載してお ります。 これらの金融商品に係るリス クは、市場リスク(価格変動、 金利変動等)、信用リスク、流 動性リスクであります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携す る組織的な体制によりリスク 管理を行っております。信託財 産全体としてのリスク管理を 金融商品、リスクの種類毎に 行っております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項につい ての補足説明	金融商品の時価には、市場価格 に基づく価額のほか、市場価格 がない場合には合理的に算定 された価額が含まれておりま す。当該価額の算定において は、一定の前提条件等を採用し ているため、異なる前提条件等 に拠った場合、当該価額が異な ることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成22年8月13日現在	平成23年2月14日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(追加情報)

自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
本報告書における開示対象ファンドの当特定期間（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで）より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。	

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	平成22年8月13日現在	平成23年2月14日現在
	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
株式	14,099,001	21,163,139
合計	14,099,001	21,163,139

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで、及び平成22年8月14日から平成23年2月14日まで）を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成22年8月13日現在	平成23年2月14日現在
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報)

	平成22年8月13日現在	平成23年2月14日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5616円 (5,616円)	0.6753円 (6,753円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
サカタのタネ	1,600	1,253	2,004,800	
日 揮	3,000	2,023	6,069,000	
東芝プラントシステム	3,000	1,127	3,381,000	
協同飼料	3,000	108	324,000	
コカコーラセントラルジャパン	1,500	1,131	1,696,500	
東京エレクトロンデバイス	4	197,400	789,600	
横浜冷凍	1,700	596	1,013,200	
クリエイトSDH	700	1,949	1,364,300	
ブックオフコーポレーション	600	738	442,800	
アツギ	7,000	114	798,000	
コーエーテクモHD	3,000	671	2,013,000	
東京応化工業	1,500	1,888	2,832,000	
日立ビジネスソリューション	500	785	392,500	
東計電算	300	1,183	354,900	
ファンケル	2,200	1,216	2,675,200	
東亜石油	4,000	103	412,000	
オハラ	800	1,095	876,000	
東邦チタニウム	2,000	2,483	4,966,000	
ユニプレス	1,400	1,835	2,569,000	
パイオラックス	400	2,149	859,600	
日本発条	7,000	969	6,783,000	
ア マ ダ	9,000	736	6,624,000	
アイダエンジニア	2,600	440	1,144,000	
オイレス工業	1,100	1,710	1,881,000	
三菱化工機	3,000	189	567,000	
千代田化工建	8,000	770	6,160,000	
新興プランテック	1,500	847	1,270,500	
アネスト岩田	2,000	397	794,000	
ア マ ノ	2,700	798	2,154,600	
富士電機HLDS	25,000	284	7,100,000	
テクノメディカ	1	296,000	296,000	
富 士 通	12,000	535	6,420,000	
アルバック	1,600	1,906	3,049,600	
京三製作所	2,000	461	922,000	
アンリツ	4,000	789	3,156,000	
富士通ゼネラル	4,000	498	1,992,000	
メイコー	600	1,555	933,000	
O B A R A	700	1,080	756,000	
ジオマテック	300	1,640	492,000	
イリソ電子工業	400	1,573	629,200	
レーザーテック	400	1,197	478,800	
古河電池	1,000	585	585,000	
図 研	900	678	610,200	
日産自動車	7,900	880	6,952,000	
日産車体	5,000	679	3,395,000	
関東自動車	2,300	693	1,593,900	
シロキ工業	3,000	342	1,026,000	
河西工業	1,000	599	599,000	
ヨ ロ ズ	700	1,700	1,190,000	
ノ ジ マ	700	726	508,200	
コロワイド	2,500	498	1,245,000	
マクニカ	600	2,078	1,246,800	

ブイ・テクノロジー	2	554,000	1,108,000
日本電産トーソク	1,300	868	1,128,400
ニフコ	1,800	2,319	4,174,200
岡村製作所	4,000	529	2,116,000
すてきナイスグループ	3,000	182	546,000
CFSコーポレーション	1,000	465	465,000
横浜銀行	15,000	433	6,495,000
相鉄ホールディングス	16,000	266	4,256,000
アルプス物流	600	999	599,400
日新	3,000	250	750,000
丸全昭和運輸	3,000	290	870,000
神奈川中央交通	2,000	421	842,000
バンテック	8	120,300	962,400
NECモバイルリング	500	2,820	1,410,000
アイネス	1,600	693	1,108,800
富士ソフト	1,200	1,525	1,830,000
イノテック	800	624	499,200
合計	206,515		137,547,600

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

りそな・中部応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前特定期間（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで）及び当特定期間（平成22年8月14日から平成23年2月14日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

【りそな・中部応援・資産分散ファンド】

(1) 【貸借対照表】

	前期	当期
	平成22年8月13日現在	平成23年2月14日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	51,395,158	27,148,166
親投資信託受益証券	2,524,027,332	2,154,102,314
未収入金	-	22,000,000
流動資産合計	2,575,422,490	2,203,250,480
資産合計	2,575,422,490	2,203,250,480
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	6,737,920	5,395,344
未払解約金	4,709,810	3,953,089
未払受託者報酬	117,829	100,584
未払委託者報酬	2,828,107	2,414,252
その他未払費用	112,330	94,299
流動負債合計	14,505,996	11,957,568
負債合計	14,505,996	11,957,568
純資産の部		
元本等		
元本	1 4,491,946,768	3,596,896,380
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2 1,931,030,274	1,405,603,468
(分配準備積立金)	14,138,826	12,823,990
元本等合計	2,560,916,494	2,191,292,912
純資産合計	2,560,916,494	2,191,292,912
負債純資産合計	2,575,422,490	2,203,250,480

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	前期	当期
	自平成22年2月16日 至平成22年8月13日	自平成22年8月14日 至平成23年2月14日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	19,896	15,025
有価証券売買等損益	45,318,855	205,074,982
その他収益	4	-
営業収益合計	45,338,755	205,090,007
営業費用		
受託者報酬	749,423	629,250
委託者報酬 1	17,987,055	15,103,108
その他費用	112,330	94,299
営業費用合計	18,848,808	15,826,657
営業利益	26,489,947	189,263,350
経常利益	26,489,947	189,263,350
当期純利益	26,489,947	189,263,350
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	961,759	1,272,938
期首剰余金又は期首欠損金()	2,261,553,430	1,931,030,274
剰余金増加額又は欠損金減少額	355,265,694	378,345,099
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	355,265,694	378,345,099
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,072,724	5,049,769
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	7,072,724	5,049,769
分配金 2	43,198,002	35,858,936
期末剰余金又は期末欠損金()	1,931,030,274	1,405,603,468

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	前 期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	当 期 自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 平成22年2月13日及びその翌日が休日のため、前特定期間末日を平成22年2月15日としております。このため、当特定期間は179日となっております。	計算期間末日の取扱い 平成23年2月13日が休日のため、当特定期間末日を平成23年2月14日としております。このため、当特定期間は185日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期 平成22年8月13日現在	当 期 平成23年2月14日現在
1. 1 期首元本額	5,368,629,539円	4,491,946,768円
期中追加設定元本額	17,445,926円	12,083,877円
期中一部解約元本額	894,128,697円	907,134,265円
2. 特定期間末日における受益権の総数	4,491,946,768口	3,596,896,380口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,931,030,274円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,405,603,468円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	当 期 自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	2,341,911円	1,999,589円

2. 2 分配金の計算過程

(自平成22年2月16日 至平成22年3月15日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(9,574,999円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(19,005,022円)及び分配準備積立金(22,478,242円)より分配対象額は51,058,263円(1万口当たり97.85円)であり、うち7,826,793円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年3月16日 至平成22年4月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(12,711,600円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(18,160,648円)及び分配準備積立金(23,120,520円)より分配対象額は53,992,768円(1万口当たり108.38円)であり、うち7,472,881円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年4月14日 至平成22年5月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,360,382円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(17,474,219円)及び分配準備積立金(27,254,086円)より分配対象額は50,088,687円(1万口当たり104.57円)であり、うち7,184,725円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年8月14日 至平成22年9月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,880,506円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(16,039,960円)及び分配準備積立金(13,783,316円)より分配対象額は35,703,782円(1万口当たり81.50円)であり、うち6,571,616円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年9月14日 至平成22年10月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(11,171,283円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(15,355,107円)及び分配準備積立金(12,518,274円)より分配対象額は39,044,664円(1万口当たり93.16円)であり、うち6,286,549円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年10月14日 至平成22年11月15日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,149,454円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(14,867,721円)及び分配準備積立金(16,831,860円)より分配対象額は36,849,035円(1万口当たり90.86円)であり、うち6,083,177円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

<p>（自平成22年5月14日 至平成22年6月14日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,919,866円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（17,187,319円）及び分配準備積立金（24,964,207円）より分配対象額は45,071,392円（1万口当たり95.78円）であり、うち7,058,322円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成22年11月16日 至平成22年12月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,702,254円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（14,482,497円）及び分配準備積立金（15,469,366円）より分配対象額は33,654,117円（1万口当たり85.24円）であり、うち5,922,035円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p>
<p>（自平成22年6月15日 至平成22年7月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（4,720,399円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（16,856,010円）及び分配準備積立金（20,400,455円）より分配対象額は41,976,864円（1万口当たり91.03円）であり、うち6,917,361円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成22年12月14日 至平成23年1月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（6,172,622円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（13,704,126円）及び分配準備積立金（12,523,308円）より分配対象額は32,400,056円（1万口当たり86.78円）であり、うち5,600,215円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p>
<p>（自平成22年7月14日 至平成22年8月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,161,342円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（16,437,326円）及び分配準備積立金（17,715,404円）より分配対象額は37,314,072円（1万口当たり83.07円）であり、うち6,737,920円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成23年1月14日 至平成23年2月14日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（5,609,070円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（13,210,556円）及び分配準備積立金（12,610,264円）より分配対象額は31,429,890円（1万口当たり87.38円）であり、うち5,395,344円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	当期 自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 平成22年8月13日現在	当期 平成23年2月14日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

（追加情報）

前 期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	当 期 自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
当特定期間（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで）より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。	

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前 期 平成22年8月13日現在	当 期 平成23年2月14日現在
	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	27,549,764	53,147,943
合計	27,549,764	53,147,943

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成22年8月13日現在	当 期 平成23年2月14日現在
該当事項はありません。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前 期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	当 期 自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	同左

（1口当たり情報）

	前 期 平成22年8月13日現在	当 期 平成23年2月14日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5701円 (5,701円)	0.6092円 (6,092円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	中部応援マザーファンド	1,010,619,645	724,210,037	

	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	710,547,690	709,197,649	
	世界REITマザーファンド	851,482,312	720,694,628	
親投資信託受益証券 合計		2,572,649,647	2,154,102,314	
合計		2,572,649,647	2,154,102,314	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「中部応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「中部応援マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成22年8月13日現在	平成23年2月14日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	22,613,531	23,338,536
株式	811,912,900	696,021,800
未収入金	-	19,682,100
未収配当金	30,000	169,100
流動資産合計	834,556,431	739,211,536
資産合計	834,556,431	739,211,536
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	15,000,000
流動負債合計	-	15,000,000
負債合計	-	15,000,000
純資産の部		
元本等		
元本	1 1,373,518,667	1,010,619,645
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 538,962,236	286,408,109
元本等合計	834,556,431	724,211,536
純資産合計	834,556,431	724,211,536
負債純資産合計	834,556,431	739,211,536

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 同左
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	受取配当金 同左

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成22年8月13日現在	平成23年2月14日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1,556,381,685円	1,373,518,667円

同期中における追加設定元本額	- 円	- 円
同期中における一部解約元本額	182,863,018円	362,899,022円
同期末における元本の内訳		
ファンド名		
りそな・中部応援・資産分散ファンド	1,373,518,667円	1,010,619,645円
計	1,373,518,667円	1,010,619,645円
2. 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	1,373,518,667口	1,010,619,645口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は538,962,236円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は286,408,109円であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成22年8月13日現在	平成23年2月14日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(追加情報)

自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
本報告書における開示対象ファンドの当特定期間（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで）より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。	

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	平成22年8月13日現在	平成23年2月14日現在
	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
株式	64,758,796	98,677,181
合計	64,758,796	98,677,181

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで、及び平成22年8月14日から平成23年2月14日まで）を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成22年8月13日現在	平成23年2月14日現在
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報)

	平成22年8月13日現在	平成23年2月14日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6076円 (6,076円)	0.7166円 (7,166円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
ホクト	1,400	1,905	2,667,000	
トーエネック	4,000	470	1,880,000	
ゲオ	25	114,100	2,852,500	
カゴメ	4,300	1,535	6,600,500	
アルペン	1,700	1,622	2,757,400	
トヨタ紡織	8,000	1,402	11,216,000	
サークルKサンクス	3,700	1,374	5,083,800	
北越紀州製紙	9,000	491	4,419,000	
イビデン	6,400	2,730	17,472,000	
アイカ工業	3,000	1,038	3,114,000	
キッセイ薬品工業	2,400	1,659	3,981,600	
リゾートトラスト	2,200	1,389	3,055,800	
ユー・エス・エス	1,350	6,760	9,126,000	
東海ゴム工業	4,400	1,123	4,941,200	
日本碍子	14,000	1,417	19,838,000	
日本特殊陶業	10,000	1,231	12,310,000	
愛知製鋼	9,000	606	5,454,000	
リンナイ	2,300	5,010	11,523,000	
オークマ	7,000	735	5,145,000	
東芝機械	7,000	508	3,556,000	
富士機械製造	2,100	2,065	4,336,500	
オーエスジー	4,200	1,200	5,040,000	
ブラザー工業	12,000	1,319	15,828,000	
ホシザキ電機	3,100	1,548	4,798,800	
ミネベア	17,000	491	8,347,000	
マキタ	6,000	3,675	22,050,000	
メルコホールディングス	1,000	3,120	3,120,000	
デンソー	11,100	3,125	34,687,500	
ファナック	2,700	12,630	34,101,000	
浜松ホトニクス	3,600	3,210	11,556,000	
新光電気工業	5,800	956	5,544,800	
東海理化電機	4,000	1,590	6,360,000	
日本車輛	6,000	459	2,754,000	
トヨタ自動車	9,500	3,870	36,765,000	
武蔵精密工業	1,300	2,087	2,713,100	
トヨタ車体	5,000	1,556	7,780,000	
日信工業	2,800	1,560	4,368,000	
アイシン精機	10,800	3,185	34,398,000	
スズキ	16,600	1,963	32,585,800	
ヤマハ発動機	15,100	1,705	25,745,500	
豊田合成	5,600	1,910	10,696,000	
日本精機	2,000	1,090	2,180,000	
エフ・シー・シー	2,300	1,994	4,586,200	
岡谷鋼機	2,000	950	1,900,000	
スギホールディングス	2,700	2,007	5,418,900	
日本電産サンキョー	8,000	678	5,424,000	
豊田通商	15,200	1,596	24,259,200	
サンゲツ	1,700	2,036	3,461,200	
コメリ	2,300	2,066	4,751,800	
ユニ－	8,500	833	7,080,500	
第四銀行	16,000	300	4,800,000	

静岡銀行	30,000	795	23,850,000
十六銀行	16,000	280	4,480,000
スルガ銀行	11,000	823	9,053,000
八十二銀行	23,000	514	11,822,000
山梨中央銀行	8,000	447	3,576,000
大垣共立銀行	15,000	283	4,245,000
百五銀行	11,000	393	4,323,000
名古屋銀行	9,000	279	2,511,000
愛知銀行	500	5,260	2,630,000
中京銀行	9,000	212	1,908,000
富士急行	5,000	429	2,145,000
東海旅客鉄道	48	739,000	35,472,000
名古屋鉄道	38,000	229	8,702,000
セイノーホールディングス	9,000	648	5,832,000
中部電力	16,400	2,167	35,538,800
東邦瓦斯	24,000	429	10,296,000
メイテック	1,500	1,814	2,721,000
ダイセキ	1,900	1,606	3,051,400
スズケン	4,000	2,359	9,436,000
合計	539,523		696,021,800

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前特定期間（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで）及び当特定期間（平成22年8月14日から平成23年2月14日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

【りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド】

(1) 【貸借対照表】

	前期	当期
	平成22年8月13日現在	平成23年2月14日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	15,175,580	8,324,187
親投資信託受益証券	646,228,154	547,432,408
未収入金	-	2,500,000
流動資産合計	661,403,734	558,256,595
資産合計	661,403,734	558,256,595
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,602,186	1,269,543
未払解約金	3,034,280	1,903,310
未払受託者報酬	30,180	25,972
未払委託者報酬	724,454	623,539
その他未払費用	29,974	24,005
流動負債合計	5,421,074	3,846,369
負債合計	5,421,074	3,846,369
純資産の部		
元本等		
元本	1,068,124,158	846,362,285
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2 412,141,498	291,952,059
(分配準備積立金)	5,833,449	4,864,830
元本等合計	655,982,660	554,410,226
純資産合計	655,982,660	554,410,226
負債純資産合計	661,403,734	558,256,595

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	前期	当期
	自平成22年2月16日 至平成22年8月13日	自平成22年8月14日 至平成23年2月14日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	5,095	3,761
有価証券売買等損益	20,473,975	51,004,254
営業収益合計	20,479,070	51,008,015
営業費用		
受託者報酬	200,343	160,635
委託者報酬	4,808,979	3,856,315
その他費用	29,974	24,005
営業費用合計	5,039,296	4,040,955
営業利益	15,439,774	46,967,060
経常利益	15,439,774	46,967,060
当期純利益	15,439,774	46,967,060
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	282,670	516,690
期首剰余金又は期首欠損金()	528,968,791	412,141,498
剰余金増加額又は欠損金減少額	113,381,209	83,137,695
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	113,381,209	83,137,695
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,084,158	914,168
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	1,084,158	914,168
分配金	10,626,862	8,484,458
期末剰余金又は期末欠損金()	412,141,498	291,952,059

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	前 期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	当 期 自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 平成22年2月13日及びその翌日が休日のため、前特定期間末日を平成22年2月15日としております。このため、当特定期間は179日となっております。	計算期間末日の取扱い 平成23年2月13日が休日のため、当特定期間末日を平成23年2月14日としております。このため、当特定期間は185日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期 平成22年8月13日現在	当 期 平成23年2月14日現在
1. 1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	1,398,756,562円 3,065,862円 333,698,266円	1,068,124,158円 2,457,419円 224,219,292円
2. 特定期間末日における受益権の総数	1,068,124,158口	846,362,285口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は412,141,498円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は291,952,059円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	当 期 自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	628,424円	510,926円

2. 2 分配金の計算過程

(自平成22年2月16日 至平成22年3月15日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,716,226円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(365,458円)及び分配準備積立金(7,484,685円)より分配対象額は10,566,369円(1万口当たり77.75円)であり、うち2,038,439円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年3月16日 至平成22年4月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,135,005円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(348,436円)及び分配準備積立金(7,685,131円)より分配対象額は12,168,572円(1万口当たり95.07円)であり、うち1,919,952円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年4月14日 至平成22年5月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,349,201円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(320,444円)及び分配準備積立金(9,005,701円)より分配対象額は10,675,346円(1万口当たり91.66円)であり、うち1,747,044円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年8月14日 至平成22年9月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,579,671円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(295,062円)及び分配準備積立金(5,620,242円)より分配対象額は7,494,975円(1万口当たり72.80円)であり、うち1,544,279円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年9月14日 至平成22年10月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,481,030円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(283,654円)及び分配準備積立金(5,374,207円)より分配対象額は8,138,891円(1万口当たり83.16円)であり、うち1,468,039円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年10月14日 至平成22年11月15日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(679,231円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(278,133円)及び分配準備積立金(6,194,920円)より分配対象額は7,152,284円(1万口当たり75.32円)であり、うち1,424,449円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

<p>(自平成22年5月14日 至平成22年6月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(726,700円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(312,566円)及び分配準備積立金(8,308,454円)より分配対象額は9,347,720円(1万口当たり83.12円)であり、うち1,686,860円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成22年11月16日 至平成22年12月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(944,084円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(275,628円)及び分配準備積立金(5,351,087円)より分配対象額は6,570,799円(1万口当たり70.44円)であり、うち1,399,252円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成22年6月15日 至平成22年7月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,260,843円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(305,856円)及び分配準備積立金(7,108,180円)より分配対象額は8,674,879円(1万口当たり79.71円)であり、うち1,632,381円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成22年12月14日 至平成23年1月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,675,108円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(274,191円)及び分配準備積立金(4,822,643円)より分配対象額は6,771,942円(1万口当たり73.67円)であり、うち1,378,896円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成22年7月14日 至平成22年8月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(826,325円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(303,244円)及び分配準備積立金(6,609,310円)より分配対象額は7,738,879円(1万口当たり72.45円)であり、うち1,602,186円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成23年1月14日 至平成23年2月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,423,459円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(254,760円)及び分配準備積立金(4,710,914円)より分配対象額は6,389,133円(1万口当たり75.49円)であり、うち1,269,543円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	当期 自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 平成22年8月13日現在	当期 平成23年2月14日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

（追加情報）

前 期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	当 期 自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
当特定期間（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで）より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。	

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前 期 平成22年8月13日現在	当 期 平成23年2月14日現在
	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	9,269,134	12,214,800
合計	9,269,134	12,214,800

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成22年8月13日現在	当 期 平成23年2月14日現在
該当事項はありません。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前 期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	当 期 自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	同左

（1口当たり情報）

	前 期 平成22年8月13日現在	当 期 平成23年2月14日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6141円 (6,141円)	0.6551円 (6,551円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	京都滋賀応援マザーファンド	220,994,873	184,707,514	

	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	179,266,222	178,925,616	
	世界REITマザーファンド	217,154,157	183,799,278	
親投資信託受益証券 合計		617,415,252	547,432,408	
合計		617,415,252	547,432,408	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「京都滋賀応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「京都滋賀応援マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成22年8月13日現在	平成23年2月14日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,293,224	3,398,156
株式	202,802,690	182,704,900
未収配当金	84,550	113,500
流動資産合計	209,180,464	186,216,556
資産合計	209,180,464	186,216,556
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	1,500,000
流動負債合計	-	1,500,000
負債合計	-	1,500,000
純資産の部		
元本等		
元本	1 291,715,320	220,994,873
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 82,534,856	36,278,317
元本等合計	209,180,464	184,716,556
純資産合計	209,180,464	184,716,556
負債純資産合計	209,180,464	186,216,556

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 同左
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	受取配当金 同左

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成22年8月13日現在	平成23年2月14日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	373,987,742円	291,715,320円
同期中における追加設定元本額	- 円	- 円

同期中における一部解約元本額	82,272,422円	70,720,447円
同期末における元本の内訳		
ファンド名		
りそな・京都滋賀応援・資産分散 ファンド	291,715,320円	220,994,873円
計	291,715,320円	220,994,873円
2. 本報告書における開示対象ファンドの 特定期間末日における当該親投資信託 の受益権の総数	291,715,320口	220,994,873口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差 額は82,534,856円であります。	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差 額は36,278,317円であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び 投資法人に関する法律」第2条 第4項に定める証券投資信託で あり、投資信託約款に規定する 「運用の基本方針」に従って おります。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商 品の種類は、有価証券、金銭債 権及び金銭債務であり、その詳 細を附属明細表に記載してお ります。 これらの金融商品に係るリス クは、市場リスク(価格変動、 金利変動等)、信用リスク、流 動性リスクであります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携す る組織的な体制によりリスク 管理を行っております。信託財 産全体としてのリスク管理を 金融商品、リスクの種類毎に 行っております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項につ いての補足説明	金融商品の時価には、市場価格 に基づく価額のほか、市場価格 がない場合には合理的に算定 された価額が含まれておりま す。当該価額の算定において は、一定の前提条件等を採用し ているため、異なる前提条件等 に拠った場合、当該価額が異な ることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成22年8月13日現在	平成23年2月14日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(追加情報)

自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
本報告書における開示対象ファンドの当特定期間（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで）より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。	

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	平成22年8月13日現在	平成23年2月14日現在
	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
株式	17,548,281	24,388,624
合計	17,548,281	24,388,624

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで、及び平成22年8月14日から平成23年2月14日まで）を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成22年8月13日現在	平成23年2月14日現在
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報)

	平成22年8月13日現在	平成23年2月14日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7171円 (7,171円)	0.8358円 (8,358円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
三東工業社	1,000	99	99,000	
金下建設	1,000	344	344,000	
宝ホールディングス	14,000	493	6,902,000	
グンゼ	13,000	369	4,797,000	
オンリー	4	36,000	144,000	
ダイニック	3,000	181	543,000	
ワコールホールディングス	8,000	1,131	9,048,000	
クラウディア	300	1,305	391,500	
システム・ディ	100	318	31,800	
第一工業製薬	3,000	338	1,014,000	
三洋化成	8,000	721	5,768,000	
日本新薬	4,000	1,115	4,460,000	
ファルコSDホールディングス	900	805	724,500	
ワタベウェディング	700	910	637,000	
トーセ	500	583	291,500	
京進	900	157	141,300	
コタ	500	755	377,500	
互応化学工業	1,000	780	780,000	
日本電気硝子	7,000	1,286	9,002,000	
メタルアート	1,000	336	336,000	
日東精工	3,000	284	852,000	
サンコール	2,000	433	866,000	
サムコ	400	1,279	511,600	
フジテック	6,000	453	2,718,000	
川重冷熱工業	1,000	516	516,000	
ニチダイ	600	299	179,400	
ユーシン精機	1,100	1,700	1,870,000	
日本電産	1,100	7,810	8,591,000	
第一精工	1,000	4,340	4,340,000	
日新電機	7,000	624	4,368,000	
オムロン	4,000	2,217	8,868,000	
不二電機工業	400	900	360,000	
オブテックス・エフエー	300	755	226,500	
ジーエス・ユアサコーポ	15,000	588	8,820,000	
エスケーエレクトロニクス	8	66,000	528,000	
星和電機	1,000	329	329,000	
日本電産リード	900	1,218	1,096,200	
京写	1,000	238	238,000	
堀場製作所	2,700	2,638	7,122,600	
オブテックス	1,100	1,218	1,339,800	
ローム	1,700	5,750	9,775,000	
京セラ	1,000	8,720	8,720,000	
村田製作所	1,400	6,100	8,540,000	
日本輸送機	3,000	227	681,000	
たけびし	1,000	465	465,000	
島津製作所	13,000	700	9,100,000	
日本写真印刷	2,900	2,232	6,472,800	
野崎印刷	1,000	141	141,000	
任天堂	400	24,130	9,652,000	
松風	1,100	762	838,200	
ムーンバット	2,000	130	260,000	
キング	1,600	223	356,800	

上原成商事	2,000	333	666,000
ニッセンHD	4,000	516	2,064,000
平和堂	3,700	1,110	4,107,000
滋賀銀行	17,000	473	8,041,000
京都銀行	11,000	790	8,690,000
中央倉庫	1,300	663	861,900
京都ホテル	1,000	382	382,000
J E U G I A	1,000	91	91,000
王将フードサービス	1,500	2,152	3,228,000
合計	190,112		182,704,900

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

りそな・大阪応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前特定期間（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで）及び当特定期間（平成22年8月14日から平成23年2月14日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

【りそな・大阪応援・資産分散ファンド】

(1) 【貸借対照表】

	前期	当期
	平成22年8月13日現在	平成23年2月14日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	47,336,373	43,480,479
親投資信託受益証券	3,148,599,331	2,545,946,241
未収入金	10,000,000	-
流動資産合計	3,205,935,704	2,589,426,720
資産合計	3,205,935,704	2,589,426,720
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	8,333,411	6,420,116
未払解約金	10,754,288	7,006,765
未払受託者報酬	146,115	119,324
未払委託者報酬	3,506,858	2,864,039
その他未払費用	144,494	114,447
流動負債合計	22,885,166	16,524,691
負債合計	22,885,166	16,524,691
純資産の部		
元本等		
元本	1 5,555,607,715	4,280,077,528
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2 2,372,557,177	1,707,175,499
(分配準備積立金)	9,073,331	7,847,955
元本等合計	3,183,050,538	2,572,902,029
純資産合計	3,183,050,538	2,572,902,029
負債純資産合計	3,205,935,704	2,589,426,720

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	前期	当期
	自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	23,214	15,504
有価証券売買等損益	90,475,231	196,346,910
営業収益合計	90,498,445	196,362,414
営業費用		
受託者報酬	963,834	763,564
委託者報酬 1	23,133,064	18,326,613
その他費用	144,494	114,447
営業費用合計	24,241,392	19,204,624
営業利益	66,257,053	177,157,790
経常利益	66,257,053	177,157,790
当期純利益	66,257,053	177,157,790
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	3,114,458	2,300,063
期首剰余金又は期首欠損金()	3,056,781,463	2,372,557,177
剰余金増加額又は欠損金減少額	675,774,088	538,195,156
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	675,774,088	538,195,156
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,605,555	4,294,385
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	5,605,555	4,294,385
分配金 2	55,315,758	43,376,820
期末剰余金又は期末欠損金()	2,372,557,177	1,707,175,499

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	前 期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	当 期 自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 平成22年2月13日及びその翌日が休日のため、前特定期間末日を平成22年2月15日としております。このため、当特定期間は179日となっております。	計算期間末日の取扱い 平成23年2月13日が休日のため、当特定期間末日を平成23年2月14日としております。このため、当特定期間は185日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期 平成22年8月13日現在	当 期 平成23年2月14日現在
1. 1 期首元本額	7,239,729,598円	5,555,607,715円
期中追加設定元本額	13,914,357円	10,256,762円
期中一部解約元本額	1,698,036,240円	1,285,786,949円
2. 特定期間末日における受益権の総数	5,555,607,715口	4,280,077,528口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,372,557,177円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,707,175,499円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	当 期 自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	3,016,070円	2,431,096円

2. 2 分配金の計算過程

(自平成22年2月16日 至平成22年3月15日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(12,549,381円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(33,688,421円)及び分配準備積立金(15,395,308円)より分配対象額は61,633,110円(1万口当たり88.66円)であり、うち10,427,755円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年3月16日 至平成22年4月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(20,449,521円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(31,403,616円)及び分配準備積立金(16,319,598円)より分配対象額は68,172,735円(1万口当たり105.23円)であり、うち9,717,631円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年4月14日 至平成22年5月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,437,964円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(30,214,600円)及び分配準備積立金(26,008,635円)より分配対象額は62,661,199円(1万口当たり100.57円)であり、うち9,346,210円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年8月14日 至平成22年9月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(7,229,470円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(26,049,647円)及び分配準備積立金(8,760,787円)より分配対象額は42,039,904円(1万口当たり78.35円)であり、うち8,048,878円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年9月14日 至平成22年10月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(14,965,196円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(24,831,477円)及び分配準備積立金(7,565,585円)より分配対象額は47,362,258円(1万口当たり92.62円)であり、うち7,670,392円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年10月14日 至平成22年11月15日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,255,725円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(23,943,539円)及び分配準備積立金(14,321,440円)より分配対象額は42,520,704円(1万口当たり86.26円)であり、うち7,394,471円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

<p>（自平成22年5月14日 至平成22年6月14日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,719,029円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（28,874,336円）及び分配準備積立金（22,051,395円）より分配対象額は54,644,760円（1万口当たり91.82円）であり、うち8,927,060円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成22年11月16日 至平成22年12月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（4,131,240円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（23,116,509円）及び分配準備積立金（10,789,420円）より分配対象額は38,037,169円（1万口当たり79.94円）であり、うち7,137,375円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p>
<p>（自平成22年6月15日 至平成22年7月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（5,919,533円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（27,705,959円）及び分配準備積立金（16,152,907円）より分配対象額は49,778,399円（1万口当たり87.19円）であり、うち8,563,691円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成22年12月14日 至平成23年1月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（7,246,987円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（21,722,572円）及び分配準備積立金（7,309,831円）より分配対象額は36,279,390円（1万口当たり81.15円）であり、うち6,705,588円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p>
<p>（自平成22年7月14日 至平成22年8月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（4,265,294円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（26,966,206円）及び分配準備積立金（13,141,448円）より分配対象額は44,372,948円（1万口当たり79.87円）であり、うち8,333,411円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成23年1月14日 至平成23年2月14日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（6,753,742円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（20,801,657円）及び分配準備積立金（7,514,329円）より分配対象額は35,069,728円（1万口当たり81.94円）であり、うち6,420,116円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	当期 自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 平成22年8月13日現在	当期 平成23年2月14日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

（追加情報）

前 期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	当 期 自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
当特定期間（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで）より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。	

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前 期 平成22年8月13日現在	当 期 平成23年2月14日現在
	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	15,157,542	56,707,118
合計	15,157,542	56,707,118

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成22年8月13日現在	当 期 平成23年2月14日現在
該当事項はありません。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前 期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	当 期 自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	同左

（1口当たり情報）

	前 期 平成22年8月13日現在	当 期 平成23年2月14日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5729円 (5,729円)	0.6011円 (6,011円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	大阪応援マザーファンド	1,220,178,235	843,875,267	

	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	847,086,351	845,476,886	
	世界REITマザーファンド	1,012,044,056	856,594,088	
親投資信託受益証券 合計		3,079,308,642	2,545,946,241	
合計		3,079,308,642	2,545,946,241	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「大阪応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「大阪応援マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成22年8月13日現在	平成23年2月14日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	18,494,497	3,705,293
株式	1,021,434,100	839,910,600
未収配当金	487,550	318,400
流動資産合計	1,040,416,147	843,934,293
資産合計	1,040,416,147	843,934,293
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 1,675,819,527	1,220,178,235
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 635,403,380	376,243,942
元本等合計	1,040,416,147	843,934,293
純資産合計	1,040,416,147	843,934,293
負債純資産合計	1,040,416,147	843,934,293

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 同左
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	受取配当金 同左

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成22年8月13日現在	平成23年2月14日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	2,096,595,335円	1,675,819,527円
同期中における追加設定元本額	- 円	- 円
同期中における一部解約元本額	420,775,808円	455,641,292円

同期末における元本の内訳 ファンド名 りそな・大阪応援・資産分散ファンド	1,675,819,527円	1,220,178,235円
計	1,675,819,527円	1,220,178,235円
2. 本報告書における開示対象ファンドの 特定期間末日における当該親投資信託 の受益権の総数	1,675,819,527口	1,220,178,235口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差 額は635,403,380円でありま す。	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差 額は376,243,942円でありま す。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び 投資法人に関する法律」第2条 第4項に定める証券投資信託で あり、投資信託約款に規定する 「運用の基本方針」に従って おります。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商 品の種類は、有価証券、金銭債 権及び金銭債務であり、その詳 細を附属明細表に記載してお ります。 これらの金融商品に係るリス クは、市場リスク（価格変動、 金利変動等）、信用リスク、流 動性リスクであります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携す る組織的な体制によりリスク 管理を行っております。信託財 産全体としてのリスク管理を 金融商品、リスクの種類毎に 行っております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項につ いての補足説明	金融商品の時価には、市場価格 に基づく価額のほか、市場価格 がない場合には合理的に算定 された価額が含まれておりま す。当該価額の算定において は、一定の前提条件等を採用し ているため、異なる前提条件等 に拠った場合、当該価額が異な ることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成22年8月13日現在	平成23年2月14日現在
----	--------------	--------------

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(追加情報)

自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
本報告書における開示対象ファンドの当特定期間（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで）より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。	

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成22年8月13日現在	平成23年2月14日現在
	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
株式	65,457,452	84,396,993
合計	65,457,452	84,396,993

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで、及び平成22年8月14日から平成23年2月14日まで）を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成22年8月13日現在	平成23年2月14日現在
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報)

	平成22年8月13日現在	平成23年2月14日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6208円 (6,208円)	0.6916円 (6,916円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
奥村組	7,000	318	2,226,000	
パナホーム	5,000	549	2,745,000	
大和ハウス	19,000	1,043	19,817,000	
積水ハウス	22,000	821	18,062,000	
きんでん	9,000	773	6,957,000	
江崎グリコ	5,000	951	4,755,000	
日本ハム	7,000	1,173	8,211,000	
不二製油	2,800	1,231	3,446,800	
ハウス食品	3,500	1,369	4,791,500	
日清食品HD	3,800	2,921	11,099,800	
東洋紡績	24,000	152	3,648,000	
JFE商事HLDGS	8,000	429	3,432,000	
旭化成	45,000	567	25,515,000	
レンゴー	9,000	562	5,058,000	
エア・ウォーター	6,000	1,105	6,630,000	
日本触媒	7,000	986	6,902,000	
カネカ	11,000	595	6,545,000	
ダイセル化学	12,000	584	7,008,000	
積水化学	18,000	646	11,628,000	
武田薬品	10,400	4,025	41,860,000	
大日本住友製薬	12,900	813	10,487,700	
塩野義製薬	11,400	1,573	17,932,200	
田辺三菱製薬	18,200	1,434	26,098,800	
ロート製薬	4,000	970	3,880,000	
小野薬品	3,900	4,235	16,516,500	
参天製薬	2,800	3,075	8,610,000	
東和薬品	600	4,520	2,712,000	
沢井製薬	500	7,250	3,625,000	
日本ペイント	9,000	655	5,895,000	
関西ペイント	9,000	804	7,236,000	
ダスキン	2,200	1,579	3,473,800	
カルチュア・コンビニエンス	6,300	597	3,761,100	
小林製薬	1,400	3,880	5,432,000	
東洋炭素	700	4,640	3,248,000	
住友金属工業	156,000	214	33,384,000	
丸一鋼管	3,000	1,877	5,631,000	
住友電工	25,800	1,231	31,759,800	
クボタ	42,000	917	38,514,000	
ダイキン工業	9,500	2,827	26,856,500	
椿本チエイン	6,000	499	2,994,000	
シャープ	36,000	893	32,148,000	
船井電機	1,200	2,678	3,213,600	
キーエンス	1,800	22,070	39,726,000	
日東電工	5,600	4,820	26,992,000	
日立造船	26,000	129	3,354,000	
ダイハツ	14,000	1,289	18,046,000	
エクセディ	1,600	2,797	4,475,200	
シマノ	3,000	4,175	12,525,000	
タカラスタンダ-ド	2,000	559	1,118,000	
コクヨ	4,200	703	2,952,600	
伊藤忠	45,800	884	40,487,200	
長瀬産業	4,000	1,082	4,328,000	
阪和興業	7,000	401	2,807,000	

ニプロ	2,100	1,678	3,523,800
ライフコーポレーション	1,000	1,304	1,304,000
高島屋	11,000	713	7,843,000
エイチ・ツー・オーリテイリング	7,000	638	4,466,000
住友信託	54,000	524	28,296,000
大阪証券取引所	9	419,500	3,775,500
ダイビル	3,800	702	2,667,600
西日本旅客鉄道	65	328,000	21,320,000
近畿鉄道	56,000	265	14,840,000
阪急阪神HLDGS	41,000	390	15,990,000
南海電鉄	17,000	341	5,797,000
京阪電鉄	18,000	344	6,192,000
住友倉庫	6,000	454	2,724,000
関西電力	20,000	2,120	42,400,000
大阪瓦斯	70,000	315	22,050,000
カプコン	2,200	1,520	3,344,000
イオンディライト	1,800	1,567	2,820,600
合計	1,022,874		839,910,600

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前特定期間（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで）及び当特定期間（平成22年8月14日から平成23年2月14日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

【りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド】

(1) 【貸借対照表】

	前期	当期
	平成22年8月13日現在	平成23年2月14日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,312,627	4,976,212
親投資信託受益証券	492,449,915	412,855,245
未収入金	-	4,000,000
流動資産合計	502,762,542	421,831,457
資産合計	502,762,542	421,831,457
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,272,617	1,001,891
未払解約金	1,177,939	-
未払受託者報酬	22,942	19,259
未払委託者報酬	550,744	462,333
その他未払費用	21,991	18,048
流動負債合計	3,046,233	1,501,531
負債合計	3,046,233	1,501,531
純資産の部		
元本等		
元本	1 848,411,467	667,927,879
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2 348,695,158	247,597,953
(分配準備積立金)	4,387,682	3,569,598
元本等合計	499,716,309	420,329,926
純資産合計	499,716,309	420,329,926
負債純資産合計	502,762,542	421,831,457

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	前期	当期
	自平成22年2月16日 至平成22年8月13日	自平成22年8月14日 至平成23年2月14日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	3,619	2,712
有価証券売買等損益	24,987,329	38,905,330
営業収益合計	24,990,948	38,908,042
営業費用		
受託者報酬	147,144	120,871
委託者報酬	1 3,532,584	2,901,751
その他費用	21,991	18,048
営業費用合計	3,701,719	3,040,670
営業利益	21,289,229	35,867,372
経常利益	21,289,229	35,867,372
当期純利益	21,289,229	35,867,372
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	351,150	427,631
期首剰余金又は期首欠損金()	437,889,798	348,695,158
剰余金増加額又は欠損金減少額	77,371,359	73,056,228
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	77,371,359	73,056,228
剰余金減少額又は欠損金増加額	830,580	710,742
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	830,580	710,742
分配金	2 8,284,218	6,688,022
期末剰余金又は期末欠損金()	348,695,158	247,597,953

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	前 期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	当 期 自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 平成22年2月13日及びその翌日が休日のため、前特定期間末日を平成22年2月15日としております。このため、当特定期間は179日となっております。	計算期間末日の取扱い 平成23年2月13日が休日のため、当特定期間末日を平成23年2月14日としております。このため、当特定期間は185日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期 平成22年8月13日現在	当 期 平成23年2月14日現在
1. 1 期首元本額	1,046,124,865円	848,411,467円
期中追加設定元本額	2,124,179円	1,773,382円
期中一部解約元本額	199,837,577円	182,256,970円
2. 特定期間末日における受益権の総数	848,411,467口	667,927,879口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は348,695,158円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は247,597,953円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	当 期 自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	462,031円	384,578円

2. 2 分配金の計算過程

(自平成22年2月16日 至平成22年3月15日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,993,285円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(415,450円)及び分配準備積立金(5,634,692円)より分配対象額は8,043,427円(1万口当たり79.72円)であり、うち1,513,380円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年3月16日 至平成22年4月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,797,554円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(401,122円)及び分配準備積立金(5,861,487円)より分配対象額は9,060,163円(1万口当たり93.65円)であり、うち1,451,223円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年4月14日 至平成22年5月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(989,580円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(386,195円)及び分配準備積立金(6,891,031円)より分配対象額は8,266,806円(1万口当たり89.35円)であり、うち1,387,894円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年8月14日 至平成22年9月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,264,889円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(358,312円)及び分配準備積立金(4,330,848円)より分配対象額は5,954,049円(1万口当たり71.07円)であり、うち1,256,612円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年9月14日 至平成22年10月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,837,980円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(340,854円)及び分配準備積立金(4,100,194円)より分配対象額は6,279,028円(1万口当たり79.29円)であり、うち1,187,862円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年10月14日 至平成22年11月15日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(629,685円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(330,545円)及び分配準備積立金(4,575,337円)より分配対象額は5,535,567円(1万口当たり72.54円)であり、うち1,144,581円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

<p>(自平成22年5月14日 至平成22年6月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(620,693円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(379,353円)及び分配準備積立金(6,336,831円)より分配対象額は7,336,877円(1万口当たり81.22円)であり、うち1,355,020円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成22年11月16日 至平成22年12月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(736,484円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(307,857円)及び分配準備積立金(3,761,873円)より分配対象額は4,806,214円(1万口当たり67.96円)であり、うち1,060,801円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成22年6月15日 至平成22年7月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,068,686円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(367,389円)及び分配準備積立金(5,390,024円)より分配対象額は6,826,099円(1万口当たり78.52円)であり、うち1,304,084円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成22年12月14日 至平成23年1月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,248,067円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(302,594円)及び分配準備積立金(3,356,616円)より分配対象額は4,907,277円(1万口当たり71.03円)であり、うち1,036,275円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成22年7月14日 至平成22年8月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(632,199円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(360,901円)及び分配準備積立金(5,028,100円)より分配対象額は6,021,200円(1万口当たり70.97円)であり、うち1,272,617円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成23年1月14日 至平成23年2月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,122,641円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(293,896円)及び分配準備積立金(3,448,848円)より分配対象額は4,865,385円(1万口当たり72.84円)であり、うち1,001,891円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	当期 自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 平成22年8月13日現在	当期 平成23年2月14日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

（追加情報）

前 期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	当 期 自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
当特定期間（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで）より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。	

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前 期 平成22年8月13日現在	当 期 平成23年2月14日現在
	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	3,837,752	12,938,661
合計	3,837,752	12,938,661

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成22年8月13日現在	当 期 平成23年2月14日現在
該当事項はありません。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前 期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	当 期 自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	同左

（1口当たり情報）

	前 期 平成22年8月13日現在	当 期 平成23年2月14日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.5890円 (5,890円)	0.6293円 (6,293円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 （円）	備考
親投資信託受益証券	兵庫応援マザーファンド	169,719,603	138,168,728	

	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	136,644,843	136,385,217	
	世界REITマザーファンド	163,399,457	138,301,300	
親投資信託受益証券 合計		469,763,903	412,855,245	
合計		469,763,903	412,855,245	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「兵庫応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「兵庫応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成22年8月13日現在	平成23年2月14日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,269,067	1,739,611
株式	154,578,300	133,462,000
未収入金	-	5,250,559
未収配当金	211,400	222,050
流動資産合計	160,058,767	140,674,220
資産合計	160,058,767	140,674,220
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	2,500,000
流動負債合計	-	2,500,000
負債合計	-	2,500,000
純資産の部		
元本等		
元本	1 231,268,074	169,719,603
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 71,209,307	31,545,383
元本等合計	160,058,767	138,174,220
純資産合計	160,058,767	138,174,220
負債純資産合計	160,058,767	140,674,220

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 同左
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	受取配当金 同左

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成22年8月13日現在	平成23年2月14日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	294,445,401円	231,268,074円

同期中における追加設定元本額	- 円	- 円
同期中における一部解約元本額	63,177,327円	61,548,471円
同期末における元本の内訳		
ファンド名		
りそな・ひょうご応援・資産分散 ファンド	231,268,074円	169,719,603円
計	231,268,074円	169,719,603円
2. 本報告書における開示対象ファンドの 特定期間末日における当該親投資信託 の受益権の総数	231,268,074口	169,719,603口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差 額は71,209,307円であります。	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差 額は31,545,383円であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び 投資法人に関する法律」第2条 第4項に定める証券投資信託で あり、投資信託約款に規定する 「運用の基本方針」に従って おります。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商 品の種類は、有価証券、金銭債 権及び金銭債務であり、その詳 細を附属明細表に記載してお ります。 これらの金融商品に係るリス クは、市場リスク（価格変動、 金利変動等）、信用リスク、流 動性リスクであります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携す る組織的な体制によりリスク 管理を行っております。信託財 産全体としてのリスク管理を 金融商品、リスクの種類毎に 行っております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項につ いての補足説明	金融商品の時価には、市場価格 に基づく価額のほか、市場価格 がない場合には合理的に算定 された価額が含まれておりま す。当該価額の算定において は、一定の前提条件等を採用し ているため、異なる前提条件等 に拠った場合、当該価額が異な ることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成22年8月13日現在	平成23年2月14日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(追加情報)

自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	自 平成22年8月14日 至 平成23年2月14日
本報告書における開示対象ファンドの当特定期間（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで）より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。	

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	平成22年8月13日現在	平成23年2月14日現在
	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
株式	979,801	18,597,592
合計	979,801	18,597,592

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで、及び平成22年8月14日から平成23年2月14日まで）を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成22年8月13日現在	平成23年2月14日現在
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報)

	平成22年8月13日現在	平成23年2月14日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6921円 (6,921円)	0.8141円 (8,141円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
六甲バター	1,000	436	436,000	
伊藤ハム	10,000	309	3,090,000	
S Foods	1,500	767	1,150,500	
フジッコ	2,000	1,029	2,058,000	
ロックフィールド	600	1,350	810,000	
ケンコーマヨネーズ	200	711	142,200	
神 栄	2,000	159	318,000	
神戸物産	400	2,100	840,000	
MonotaRO	600	905	543,000	
日本毛織	4,000	738	2,952,000	
フェリシモ	400	1,047	418,800	
トリドール	8	119,100	952,800	
トーカロ	700	1,587	1,110,900	
住友精化	3,000	418	1,254,000	
多木化学	1,000	479	479,000	
フジプレアム	1,200	432	518,400	
ハリマ化成	1,000	619	619,000	
石原薬品	300	1,282	384,600	
バイオフェルミン製薬	500	1,600	800,000	
日本ケミカルリサーチ	1,000	931	931,000	
関西ペイント	7,000	804	5,628,000	
さくらケーシーエス	500	587	293,500	
ノエビア	1,700	990	1,683,000	
メック	800	451	360,800	
MORESCO	400	1,075	430,000	
住友ゴム	7,500	883	6,622,500	
三ツ星ベルト	3,000	530	1,590,000	
バンドー化学	4,000	385	1,540,000	
日本山村硝子	5,000	256	1,280,000	
SECカーボン	2,000	461	922,000	
神戸製鋼所	29,000	229	6,641,000	
大和工業	2,500	2,647	6,617,500	
日亜鋼業	2,000	229	458,000	
神鋼鋼線	2,000	141	282,000	
大阪チタニウム	1,200	5,730	6,876,000	
アサヒHD	1,500	1,820	2,730,000	
ノーリツ	2,100	1,448	3,040,800	
神鋼環境ソリューション	3,000	222	666,000	
日 工	2,000	281	562,000	
帝国電機製作所	400	1,912	764,800	
木村化工機	800	650	520,000	
グローリー	2,800	1,955	5,474,000	
T O A	2,000	466	932,000	
古野電気	1,300	446	579,800	
シスメックス	1,200	5,510	6,612,000	
大真空	2,000	468	936,000	
指月電機	1,000	338	338,000	
川崎重工業	21,000	333	6,993,000	
新明和工業	5,000	369	1,845,000	
ハイレックスコーポレーション	1,600	1,437	2,299,200	
G-7ホールディングス	600	527	316,200	

西松屋チェーン	2,800	764	2,139,200
S R I スポーツ	12	93,400	1,120,800
アシックス	6,000	1,171	7,026,000
東リ	3,000	161	483,000
三共生興	2,500	342	855,000
トーヨー	2,000	307	614,000
マックスバリュ西日本	1,100	1,245	1,369,500
みなと銀行	17,000	170	2,890,000
ファースト住建	700	832	582,400
山陽電鉄	5,000	300	1,500,000
神姫バス	1,000	602	602,000
川崎汽船	18,000	370	6,660,000
明治海運	1,500	340	510,000
上組	9,000	720	6,480,000
ア ッ プ	200	589	117,800
日本管財	900	1,422	1,279,800
アシックス商事	400	1,020	408,000
加藤産業	1,600	1,388	2,220,800
関西スーパーマーケット	1,200	802	962,400
合計	222,220		133,462,000

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

2 【ファンドの現況】

りそな・東京応援・資産分散ファンド

【純資産額計算書】

平成23年2月28日

資産総額	4,345,010,431円
負債総額	15,636,154円
純資産総額（ - ）	4,329,374,277円
発行済数量	7,324,854,782口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.5911円

（参考）東京応援マザーファンド
純資産額計算書

平成23年2月28日

資産総額	1,433,988,301円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	1,433,988,301円
発行済数量	2,145,030,886口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.6685円

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド
純資産額計算書

平成23年2月28日

資産総額	99,731,207,859円
負債総額	3,698,525,313円
純資産総額（ - ）	96,032,682,546円
発行済数量	96,047,560,964口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.9998円

（参考）世界REITマザーファンド
純資産額計算書

平成23年2月28日

資産総額	64,259,794,236円
負債総額	337,712,414円
純資産総額（ - ）	63,922,081,822円
発行済数量	76,264,378,743口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.8382円

りそな・埼玉応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成23年2月28日

資産総額	2,840,525,690円
負債総額	2,595,663円
純資産総額（ - ）	2,837,930,027円
発行済数量	4,660,132,478口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.6090円

（参考）埼玉応援マザーファンド
純資産額計算書

平成23年2月28日

資産総額	949,897,273円
負債総額	10,000,000円
純資産総額（ - ）	939,897,273円
発行済数量	1,441,159,650口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.6522円

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・多摩応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成23年2月28日

資産総額	608,125,607円
負債総額	8,177,174円
純資産総額（ - ）	599,948,433円
発行済数量	983,547,171口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.6100円

（参考）多摩応援マザーファンド
純資産額計算書

平成23年2月28日

資産総額	201,138,928円
負債総額	4,000,000円
純資産総額（ - ）	197,138,928円
発行済数量	295,661,587口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.6668円

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・神奈川応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成23年2月28日

資産総額	406,447,252円	
負債総額	2,231,537円	
純資産総額（ - ）	404,215,715円	
発行済数量	660,488,648口	
1単位当たり純資産額（ / ）		0.6120円

（参考）神奈川応援マザーファンド

純資産額計算書

平成23年2月28日

資産総額	132,308,967円	
負債総額	0円	
純資産総額（ - ）	132,308,967円	
発行済数量	198,088,215口	
1単位当たり純資産額（ / ）		0.6679円

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・中部応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成23年2月28日

資産総額	2,125,932,659円	
負債総額	4,921,849円	
純資産総額（ - ）	2,121,010,810円	
発行済数量	3,508,840,819口	
1単位当たり純資産額（ / ）		0.6045円

（参考）中部応援マザーファンド

純資産額計算書

平成23年2月28日

資産総額	694,105,127円	
負債総額	0円	
純資産総額（ - ）	694,105,127円	
発行済数量	982,781,461口	

1 単位当たり純資産額 (/) 0.7063円

(参考)ハイグレード・ソブリン・マザーファンド
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考)世界REITマザーファンド
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成23年2月28日

資産総額	545,958,338円
負債総額	1,563,092円
純資産総額 (-)	544,395,246円
発行済数量	835,980,329口
1 単位当たり純資産額 (/)	0.6512円

(参考)京都滋賀応援マザーファンド
純資産額計算書

平成23年2月28日

資産総額	179,682,759円
負債総額	0円
純資産総額 (-)	179,682,759円
発行済数量	216,859,223口
1 単位当たり純資産額 (/)	0.8286円

(参考)ハイグレード・ソブリン・マザーファンド
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考)世界REITマザーファンド
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・大阪応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成23年2月28日

資産総額	2,479,316,724円
負債総額	17,186,117円
純資産総額 (-)	2,462,130,607円
発行済数量	4,124,940,467口
1 単位当たり純資産額 (/)	0.5969円

(参考)大阪応援マザーファンド
純資産額計算書

平成23年2月28日

資産総額	813,894,374円
負債総額	0円
純資産総額(-)	813,894,374円
発行済数量	1,191,413,457口
1単位当たり純資産額(/)	0.6831円

(参考)ハイグレード・ソブリン・マザーファンド
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考)世界REITマザーファンド
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成23年2月28日

資産総額	404,128,441円
負債総額	1,426,136円
純資産総額(-)	402,702,305円
発行済数量	644,103,425口
1単位当たり純資産額(/)	0.6252円

(参考)兵庫応援マザーファンド
純資産額計算書

平成23年2月28日

資産総額	131,818,612円
負債総額	0円
純資産総額(-)	131,818,612円
発行済数量	163,637,753口
1単位当たり純資産額(/)	0.8056円

(参考)ハイグレード・ソブリン・マザーファンド
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考)世界REITマザーファンド
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

 原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況

および2 事業の内容及び営業の概況」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

平成23年2月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、3名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者である運用本部長（CIO）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ．ファンド評価会議、運用審査会議およびコンプライアンス・監査会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスク管理の状況についての報告を受けて、必要事項を審議・決定します。

さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるコンプライアンス・監査会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

平成23年2月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	7	25,882
追加型株式投資信託	357	6,935,088
株式投資信託 合計	364	6,960,970
単位型公社債投資信託	-	-
追加型公社債投資信託	17	2,992,253
公社債投資信託 合計	17	2,992,253
総合計	381	9,953,223

3 【委託会社等の経理状況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、第50期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しており、第51期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第50期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表及び第51期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

また、第52期事業年度に係る中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年3月31日現在）	当事業年度 （平成22年3月31日現在）
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,961,462	4,783,803
有価証券	28,233,112	26,970,072
前払金	453	136
前払費用	84,549	77,248
未収入金	20,722	3,858
未収消費税等	27,138	-
未収委託者報酬	5,273,080	7,030,430
未収収益	25,476	90,787
貯蔵品	38,909	30,324
繰延税金資産	227,536	566,334

その他		2,030		256,955
流動資産計		37,894,473		39,809,953
固定資産				
有形固定資産	1	1,252,162	1	1,186,818
建物(純額)		349,484		318,162
器具備品(純額)		900,893		757,333
建設仮勘定		1,785		111,322
無形固定資産		1,980,730		1,751,209
ソフトウェア		1,967,944		1,558,342
ソフトウェア仮勘定		-		179,630
電話加入権		11,850		11,850
商標権		-		660
その他		936		725
投資その他の資産		8,317,769		10,657,920
投資有価証券		7,780,508		10,018,677
関係会社株式		737,012		737,012
出資金		178,806		178,806
従業員に対する長期貸付金		155,692		104,419
差入保証金		618,264		617,615
長期前払費用		8,394		8,402
投資不動産(純額)	1	579,162	1	489,861
貸倒引当金	3	1,740,069	3	1,496,873
固定資産計		11,550,663		13,595,948
資産合計		49,445,137		53,405,901

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	48,999	46,289
未払金	5,335,193	7,304,929
未払収益分配金	32,233	31,110
未払償還金	278,950	261,645
未払手数料	2,896,691	3,847,895
その他未払金	2	3,164,277
未払費用	1,528,570	2,212,051
未払法人税等	442,052	692,446
未払消費税等	-	104,897
賞与引当金	223,000	838,400
その他	1,951	168,621
流動負債計	7,579,766	11,367,635
固定負債		
退職給付引当金	1,150,011	1,179,482
役員退職慰労引当金	62,520	39,300
繰延税金負債	1,767,537	1,963,856

固定負債計	2,980,068	3,182,638
負債合計	10,559,835	14,550,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金	11,495,727	11,495,727
資本剰余金合計	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金	374,297	374,297
その他利益剰余金		
別途積立金	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金	9,659,553	9,085,103
利益剰余金合計	12,833,851	12,259,401
株主資本合計	39,503,851	38,929,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	618,549	18,061
繰延ヘッジ損益	-	55,712
評価・換算差額等合計	618,549	73,774
純資産合計	38,885,301	38,855,627
負債・純資産合計	49,445,137	53,405,901

(2) 【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	67,765,880	63,362,142
その他営業収益	391,449	432,889
営業収益計	68,157,330	63,795,032
営業費用		
支払手数料	40,411,927	37,293,022
広告宣伝費	836,270	917,652
公告費	2,131	257
受益証券発行費	4,887	131
調査費	4,089,629	4,336,342
調査費	752,522	771,298
委託調査費	3,337,107	3,565,043
委託計算費	657,069	601,778
営業雑経費	1,828,907	1,793,369
通信費	264,500	284,273
印刷費	908,407	837,408
協会費	49,882	45,168
諸会費	11,279	11,118
その他営業雑経費	594,837	615,400
営業費用計	47,830,823	44,942,552
一般管理費		
給料	3,940,850	4,847,709
役員報酬	149,400	217,200
給料・手当	3,408,724	3,478,553
賞与	159,726	313,555
賞与引当金繰入額	223,000	838,400
福利厚生費	573,052	680,311
交際費	89,101	80,019
寄付金	630	-
旅費交通費	233,872	178,718
租税公課	328,325	166,974
不動産賃借料	730,467	731,728
退職給付費用	310,345	303,972
役員退職慰労引当金繰入額	26,700	37,500
固定資産減価償却費	1,012,489	941,172
諸経費	904,760	990,534
一般管理費計	8,150,595	8,958,640
営業利益	12,175,911	9,893,838

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	33,852	61,884
有価証券利息	350,432	87,447
受取利息	4,904	3,425
時効成立分配金・償還金	38,525	40,507
投資有価証券売却益	-	213,196
有価証券償還益	26,762	33,090
為替差益	721,935	-
その他	20,641	82,595
営業外収益計	1,197,054	522,147
営業外費用		
時効成立後支払分配金・償還金	127,439	101,945
貯蔵品廃棄損	74,887	44,214
投資有価証券売却損	-	263,840
為替差損	-	7,870
デリバティブ損失	885,196	-
貸倒引当金繰入額	2 621,387	-
その他	50,066	68,406
営業外費用計	1,758,977	486,276
経常利益	11,613,987	9,929,709
特別利益		
投資有価証券売却益	2,157	-
貸倒引当金戻入額	-	159,959
特別利益計	2,157	159,959
特別損失		
投資有価証券売却損	2,298	-
投資有価証券評価損	218,872	-
投資有価証券清算損	10,639	-
固定資産除売却損	1 11,886	1 16,233
減損損失	-	3 76,450
その他	4 42,274	-
特別損失計	285,971	92,683
税引前当期純利益	11,330,173	9,996,985
法人税、住民税及び事業税	4,648,684	4,592,433
法人税等調整額	168,125	516,225
法人税等合計	4,816,810	4,076,208
当期純利益	6,513,363	5,920,777

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,174,272	15,174,272
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,495,727	11,495,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,495,727	11,495,727
資本剰余金合計		
前期末残高	11,495,727	11,495,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	374,297	374,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	374,297	374,297
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,800,000	2,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,702,152	9,659,553
当期変動額		
剰余金の配当	8,555,962	6,495,227
当期純利益	6,513,363	5,920,777
当期変動額合計	2,042,599	574,450
当期末残高	9,659,553	9,085,103
利益剰余金合計		
前期末残高	14,876,450	12,833,851
当期変動額		
剰余金の配当	8,555,962	6,495,227
当期純利益	6,513,363	5,920,777

当期変動額合計	2,042,599	574,450
当期末残高	12,833,851	12,259,401

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	41,546,450	39,503,851
当期変動額		
剰余金の配当	8,555,962	6,495,227
当期純利益	6,513,363	5,920,777
当期変動額合計	2,042,599	574,450
当期末残高	39,503,851	38,929,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	402,154	618,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	216,395	600,487
当期変動額合計	216,395	600,487
当期末残高	618,549	18,061
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	55,712
当期変動額合計	-	55,712
当期末残高	-	55,712
評価・換算差額等合計		
前期末残高	402,154	618,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	216,395	544,775
当期変動額合計	216,395	544,775
当期末残高	618,549	73,774
純資産合計		
前期末残高	41,144,295	38,885,301
当期変動額		
剰余金の配当	8,555,962	6,495,227
当期純利益	6,513,363	5,920,777
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	216,395	544,775
当期変動額合計	2,258,994	29,674
当期末残高	38,885,301	38,855,627

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によ り計上しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定）を採 用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採 用しております。	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. デリバティブの評価 基準及び評価方法	時価法により計上しておりま す。	同左
3. 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 （リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通 りであります。 建物 6～47年 器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除 く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間（5年）に基づいておりま す。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産及び投資不動産 （リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除 く） 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率法 により、貸倒懸念債権及び破産更 生債権等については財務内容評価 法により計上しております。 (2) 賞与引当金 役員および従業員に対する賞与 の支給に備えるため、支給見込額 を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

5. ヘッジ会計の方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・株価指数先物 ヘッジ対象・・・投資有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 価格変動リスクを軽減する目的で、対象資産である投資有価証券の保有残高の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則として四半期毎にヘッジ手段の時価変動の累計とヘッジ対象の時価変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ手段の有効性評価を行っております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
---	---

<p>（リース取引に関する会計基準）</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	
---	--

追加情報

前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
	<p>（投資有価証券売却損益の計上区分の変更）</p> <p>従来、投資有価証券売却損益は、特別利益又は特別損失の区分において処理しておりましたが、投資有価証券の保有方針等を勘案し、今後、経常的に発生すると見込まれるものについては、実態をより適切に表示するため、当事業年度より営業外収益又は営業外費用の区分において処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法と同一の方法によった場合と比べ、経常利益は50,644千円少なく計上されておりますが、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成21年3月31日現在）	当事業年度 （平成22年3月31日現在）																																
<p>1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">776,838千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,691,069千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資建物</td> <td>675,647千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資器具備品</td> <td>26,929千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 未払金 1,848,998千円</p> <p>3 投資その他の資産に計上されております貸倒引当金は、主に外貨建資産担保債券（投資有価証券）に対するものであります。</p> <p>4 保証債務 子会社であるDaiwa Asset Management (Singapore)Ltd.の債務711,260千円に対して保証を行っております。</p>	建物	776,838千円			器具備品	1,691,069千円			投資建物	675,647千円			投資器具備品	26,929千円			<p>1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">815,365千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,938,369千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資建物</td> <td>688,305千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資器具備品</td> <td>27,339千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 未払金 3,002,391千円</p> <p>3 同左</p> <p>4 保証債務 子会社であるDaiwa Asset Management (Singapore)Ltd.の債務598,500千円に対して保証を行っております。</p>	建物	815,365千円			器具備品	1,938,369千円			投資建物	688,305千円			投資器具備品	27,339千円		
建物	776,838千円																																
器具備品	1,691,069千円																																
投資建物	675,647千円																																
投資器具備品	26,929千円																																
建物	815,365千円																																
器具備品	1,938,369千円																																
投資建物	688,305千円																																
投資器具備品	27,339千円																																

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）	当事業年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）
<p>1 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除売却損</p> <p>器具備品 11,886千円</p> <p>2 貸倒引当金繰入額に関する注記 保有している外貨建資産担保債券の1銘柄について、清算事象が生じているため、当該銘柄の回収不能見込額を算定し、その見積金額を貸倒引当金として計上しております。 なお、貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針に記載しております。</p> <p>4 特別損失の「その他」の主な内訳</p> <p>受益証券予備券廃棄損 21,160千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 19,403千円</p>	<p>1 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除売却損</p> <p>器具備品 1,439千円</p> <p>ソフトウェア 14,793千円</p> <p>3 減損損失に関する注記 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所 千葉県浦安市 用途 賃貸等不動産（浦安寮） 種類 建物及び土地</p> <p>当社は、浦安寮を大和証券グループ全体の補完的な寮として位置付け、本社と浦安寮の2つのグルーピングとしております。</p> <p>浦安寮については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、減損の兆候が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（76,450千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物7,750千円及び土地68,700千円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。</p>

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	8,555	3,280	平成20年 3月31日	平成20年 6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成21年6月19日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

剰余金の配当の総額	6,495百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	2,490円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月22日

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	6,495	2,490	平成21年 3月31日	平成21年 6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成22年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

剰余金の配当の総額	11,216百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,300円
基準日	平成22年3月31日

効力発生日

平成22年 6 月28日

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）	当事業年度 （自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）																										
<p>（借主側） リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,599千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,613千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">985千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">985千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">985千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,314千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,314千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		器具備品	取得価額相当額	4,599千円	減価償却累計額相当額	3,613千円	<hr/>		期末残高相当額	985千円	1年以内	985千円	1年超	- 千円	<hr/>		合計	985千円	支払リース料	1,314千円	減価償却費相当額	1,314千円	<p>（借主側） リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">985千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">985千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	支払リース料	985千円	減価償却費相当額	985千円
	器具備品																										
取得価額相当額	4,599千円																										
減価償却累計額相当額	3,613千円																										
<hr/>																											
期末残高相当額	985千円																										
1年以内	985千円																										
1年超	- 千円																										
<hr/>																											
合計	985千円																										
支払リース料	1,314千円																										
減価償却費相当額	1,314千円																										
支払リース料	985千円																										
減価償却費相当額	985千円																										

（金融商品関係）

当事業年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。また、デリバティブ取引は、事業遂行上生じた市場リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、投資信託、株式、債券であり

ます。投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。債券は外貨建資産担保債券を保有しており、発行体の信用リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に関係する業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日でありませ

ず。デリバティブ取引は為替予約及び株式先物取引を行っております。当社ではこれらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である投資有価証券に関わる為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。このうち株式先物取引についてはヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「5.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

() 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っており、外貨建資産担保債券について為替予約を利用してヘッジしております。

() 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。また、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、保有している投資信託の一部について株式先物取引を利用し、繰延ヘッジ処理を行っております。

() デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、ヘッジ手段に用いる場合のみ限定しております。取引の執行・管理については財務リスク管理規程に従って行っており、取引の状況を財務会議において行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。また、デリバティブ取引は信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（<注2>参照のこと）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上 額	時価	差額
(1) 現金・預金	4,783,803	4,783,803	-
(2) 未収委託者報酬	7,030,430	7,030,430	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	34,012,542	34,012,542	-
資産計	45,826,776	45,826,776	-
(1) 未払手数料	3,847,895	3,847,895	-
(2) その他未払金	3,164,277	3,164,277	-
(3) 未払費用(*1)	1,696,832	1,696,832	-
負債計	8,709,004	8,709,004	-
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(7,985)	(7,985)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(159,516)	(159,516)	-
デリバティブ取引計	(167,501)	(167,501)	-

(*1) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

<注1>金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金・預金、及び(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

<注2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	

外貨建資産担保債券(*1)	311,905
非上場株式	1,172,137
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	737,012
(3) 長期差入保証金	617,615

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(*1) 外貨建資産担保債券に対する貸倒引当金を控除しております。

<注3>金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	4,783,803	-	-	-
未収委託者報酬	7,030,430	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	746,330	1,547,596	-
合計	11,814,233	746,330	1,547,596	-

外貨建資産担保債券311,905千円は清算事象が生じており、償還予定額を見込めないため上記表には含めておりません。

(追加情報)

当事業年度より、平成20年3月10日公表の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1)株式	55,101	67,520	12,418
(2)その他			
証券投資信託の受益証券	1,732,000	1,815,427	83,427
小計	1,787,101	1,882,948	95,846
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	3,766,074	2,627,319	1,138,755

小計	3,766,074	2,627,319	1,138,755
合計	5,553,176	4,510,267	1,042,909

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(千円)	190,340
売却益の合計額(千円)	2,157
売却損の合計額(千円)	2,298

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	737,012
小計	737,012
その他有価証券	
非上場株式	1,172,137
外貨建資産担保債券	2,098,103
MMF・中期国債ファンド	28,233,112
小計	31,503,352
合計	32,240,364

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
その他 証券投資信託の 受益証券	-	376,553	1,729,191	-
合計	-	376,553	1,729,191	-

当事業年度(平成22年3月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 737,012千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1)株式	76,077	55,101	20,975

(2)その他 証券投資信託の受益証券	4,728,727	4,379,317	349,410
小計	4,804,805	4,434,419	370,385
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	29,207,737	29,608,576	400,839
小計	29,207,737	29,608,576	400,839
合計	34,012,542	34,042,996	30,453

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 1,172,137千円）、外貨建資産担保債券（貸借対照表計上額（貸倒引当金控除前）1,804,069千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
その他 証券投資信託の受益証券	13,871,201	213,196	263,840
合計	13,871,201	213,196	263,840

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社が利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であり、当社が保有する外貨建資産担保債券に係る為替変動リスクを軽減するために利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引については将来の為替変動リスクの軽減を目的としているため、対象資産である外貨建資産担保債券の保有残高の範囲内で行うこととしており、投機目的ではありません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引に係るリスクとして、為替相場の変動による市場リスクを有しております。また、信用度の高い国内大手証券会社を取引先としており、取引先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引開始にあたっては、事前に取締役会等の会議体にて承認を得ることとしております。なお、事後体制としまして、財務部長は毎月、為替予約取引の内容を含んだ財務報告を執行役員会議で行っております。また、財務部内にて取引の状況について適切に把握、管理しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項（平成21年3月31日現在）

通貨関連

(単位：千

円)

区分	デリバティブ 取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1 年超		
市場取引 以外の取引	為替予約 取引 売建 米ドル	410,852	-	1,622	1,622
合計		410,852	-	1,622	1,622

(注) 時価の算定方法は、取引先の金融機関から提示された価格により評価しております。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

通貨関連

(単位：千円)

区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	280,388	-	7,985	7,985
合計		280,388	-	7,985	7,985

(注) 時価の算定方法は、取引先の金融機関から提示された価格により評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は次のとおりであります。

株式関連

(単位：千円)

ヘッジ会 計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主な ヘッジ 対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
繰延ヘッ ジ処理	株価指数先物取引 売建 TOPIX	投資 有価証券	2,303,784	-	159,516	東京証券取引所 から公表された 価格によってい る。
合計			2,303,784	-	159,516	

(退職給付関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、一時払いの退職金制度、及び確定拠出年金制度を併用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 1,150,011千円 退職給付引当金 1,150,011千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 168,703千円 その他 141,642千円 退職給付費用 310,345千円 なお、「その他」のうち確定拠出年金への掛金支払額は118,690千円であります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 1,179,482千円 退職給付引当金 1,179,482千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 175,249千円 その他 128,723千円 退職給付費用 303,972千円 なお、「その他」の128,723千円は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 千円</p> <p>減損損失 886,012 貸倒引当金 708,034 退職給付引当金 467,939 その他有価証券評価差額金 424,359 投資有価証券評価損 303,843 株式譲渡損繰延 287,965 出資金評価損 126,163 未払事業税 108,049 賞与引当金 90,738 器具備品 38,093 役員退職慰労引当金 25,439 未払社会保険料 11,283 その他 31,981</p> <p>繰延税金資産小計 3,509,905 評価性引当額 2,210,636 繰延税金資産合計 1,299,269</p> <p>繰延税金負債</p> <p>株式譲渡益繰延 2,837,113 その他 2,156 繰延税金負債合計 2,839,269 繰延税金負債の純額 1,540,000</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 千円</p> <p>減損損失 915,392 貸倒引当金 609,077 退職給付引当金 479,931 賞与引当金 302,163 株式譲渡損繰延 287,965 投資有価証券評価損 225,062 外貨建有価証券換算差額 176,654 未払事業税 163,956 出資金評価損 126,163 その他有価証券評価差額金 65,652 未払社会保険料 44,836 繰延ヘッジ損益 38,221 器具備品 38,093 役員退職慰労引当金 15,991 その他 27,316</p> <p>繰延税金資産小計 3,516,480 評価性引当額 2,139,543 繰延税金資産合計 1,376,937</p> <p>繰延税金負債</p> <p>株式譲渡益繰延 2,772,301 その他 2,156 繰延税金負債合計 2,774,458 繰延税金負債の純額 1,397,521</p>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.35
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.13
住民税均等割	0.03
評価性引当額	2.32
その他	0.74
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.52

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証	711,260	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	25,915,828	未払手数料	2,154,948
同一の親会社をもつ会社	大和証券エスエムピーシー(株)	東京都千代田区	255,700	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	980,553	未払手数料	58,506
							為替予約	17,314,889	-	-

同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	1,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	544,950	その他未払金	197,190
-------------	---------	--------	-------	---------	---	-----------	-----------	---------	--------	---------

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を兄弟会社に支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。
- (2) 為替予約取引の条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
- (3) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。
- (4) (株)大和総研との取引金額には、(株)大和総研ホールディングス(旧・(株)大和総研)分社化前の取引金額が含まれております。

2. 親会社に関する注記

(株)大和証券グループ本社(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証	598,500	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に依りて保証状にて定められております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	22,043,473	未払手数料	2,870,857
同一の親会社をもつ会社	大和証券キャピタル・マーケット(株)	東京都千代田区	255,700	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	676,687	未払手数料	64,597
							為替予約	3,946,508	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、証券投資信託の代行手数料の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として、代行手数料を支払っております。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。
- (2) 為替予約取引の条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
3. 大和証券エスエムピーシー(株)は、平成22年1月1日付で、大和証券キャピタル・マーケット(株)に商号変更しております。

2. 親会社に関する注記

(株)大和証券グループ本社(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 14,907.00円 1株当たり当期純利益 2,496.95円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 14,895.63円 1株当たり当期純利益 2,269.77円 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	6,513,363	5,920,777
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

[次へ](#)

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

当中間会計期間末
(平成22年9月30日)

資産の部

流動資産

現金・預金		6,449,461
有価証券		15,679,929
未収委託者報酬		6,749,851
貯蔵品		31,123
繰延税金資産		149,110
その他		499,217

流動資産計		29,558,694
-------	--	------------

固定資産

有形固定資産	1	1,027,173
無形固定資産		2,186,747
投資その他の資産		
投資有価証券		10,171,248
その他	1	1,364,720
貸倒引当金		4,750

投資その他の資産合計		11,531,218
------------	--	------------

固定資産計		14,745,139
-------	--	------------

資産合計		44,303,833
------	--	------------

(単位:千円)

当中間会計期間末
(平成22年9月30日)

負債の部

流動負債

未払金		5,238,233
未払法人税等		667,986
賞与引当金		202,000
その他	3	2,493,174

流動負債計		8,601,395
-------	--	-----------

固定負債

繰延税金負債		1,933,977
退職給付引当金		1,282,101
役員退職慰労引当金		44,910

固定負債計		3,260,989
-------	--	-----------

負債合計		11,862,385
------	--	------------

純資産の部

株主資本	
資本金	15,174,272
資本剰余金	
資本準備金	11,495,727
資本剰余金合計	11,495,727
利益剰余金	
利益準備金	374,297
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	5,495,206
利益剰余金合計	5,869,503
株主資本合計	32,539,503
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	256,133
繰延ヘッジ損益	158,077
評価・換算差額等合計	98,055
純資産合計	32,441,448
負債・純資産合計	44,303,833

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬		35,840,980
その他営業収益		182,006
営業収益計		36,022,986
営業費用		
支払手数料		20,637,131
その他営業費用		4,755,940
営業費用計		25,393,071
一般管理費	1	4,061,645
営業利益		6,568,268
営業外収益	2	141,078
営業外費用	1, 3	151,930
経常利益		6,557,417
特別利益	4	614,232
特別損失		16,401
税引前中間純利益		7,155,248
法人税、住民税及び事業税		1,924,484
法人税等調整額		404,004
中間純利益		4,826,760

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:千円)

		当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		15,174,272
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		15,174,272
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高		11,495,727
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		11,495,727
資本剰余金合計		
前期末残高		11,495,727
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		11,495,727
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高		374,297
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		374,297
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高		2,800,000
当中間期変動額		
別途積立金の取崩		2,800,000
当中間期変動額合計		2,800,000
当中間期末残高		-
繰越利益剰余金		
前期末残高		9,085,103
当中間期変動額		
別途積立金の取崩		2,800,000
剰余金の配当		11,216,657
中間純利益		4,826,760
当中間期変動額合計		3,589,897
当中間期末残高		5,495,206

(単位:千円)

当中間会計期間
(自 平成22年 4月 1日
至 平成22年 9月30日)

利益剰余金合計	
前期末残高	12,259,401
当中間期変動額	
剰余金の配当	11,216,657
中間純利益	4,826,760
当中間期変動額合計	6,389,897
当中間期末残高	5,869,503
株主資本合計	
前期末残高	38,929,401
当中間期変動額	
剰余金の配当	11,216,657
中間純利益	4,826,760
当中間期変動額合計	6,389,897
当中間期末残高	32,539,503
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	18,061
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	238,071
当中間期変動額合計	238,071
当中間期末残高	256,133
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	55,712
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	213,790
当中間期変動額合計	213,790
当中間期末残高	158,077
評価・換算差額等合計	
前期末残高	73,774
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	24,281
当中間期変動額合計	24,281
当中間期末残高	98,055
純資産合計	
前期末残高	38,855,627
当中間期変動額	
剰余金の配当	11,216,657
中間純利益	4,826,760
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	24,281
当中間期変動額合計	6,414,178
当中間期末残高	32,441,448

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日）</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により計上しております。 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法により計上しております。</p> <p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6～47年 器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 役員および従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。 また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>

4. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・株価指数先物 ヘッジ対象・・・投資有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 価格変動リスクを軽減する目的で、対象資産である投資有価証券の保有残高の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則として四半期毎にヘッジ手段の時価変動の累計とヘッジ対象の時価変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ手段の有効性評価を行っております。</p>
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

会計方針の変更

<p>当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)</p>
<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

<p>当中間会計期間末 (平成22年 9月30日)</p>	
<p>1. 減価償却累計額 有形固定資産 投資不動産</p>	<p>2,859,040千円 721,987千円</p>
<p>2. 債務保証 子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,336,230千円に対して保証を行っております。</p>	
<p>3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	

(中間損益計算書関係)

<p>当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)</p>	
<p>1. 減価償却実施額</p>	

有形固定資産	119,658千円
無形固定資産	317,892千円
投資不動産	6,342千円
2. 営業外収益の主要項目	
受取配当金	67,527千円
有価証券利息	13,996千円
時効成立分配金・償還金	37,338千円
3. 営業外費用の主要項目	
時効成立後分配金・償還金	92,732千円
為替差損	18,809千円
4. 特別利益の主要項目	
貸倒引当金戻入額	614,232千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当中間会計期間 増加株式数（千株）	当中間会計期間 減少株式数（千株）	当中間会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,216	4,300	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

（金融商品関係）

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。また、デリバティブ取引は、事業遂行上生じた市場リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は行いません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、投資信託、株式であります。投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されており、株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払金は主に投資信託の販売に係る手数料及び連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であり、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は株式先物取引を行っております。当社ではこれをヘッジ手段として、ヘッジ対象である投資有価証券に関わる価格変動リスクをヘッジしており、ヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の中間財務諸表作成の基本となる重要な事項「4．ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

（ ）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

（ ）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。また、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、保有している投資信託の一部について株式先物取引を利用し、繰延ヘッジ処理を行っております。

（ ）デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、ヘッジ手段に用いる場合にのみ限定しております。取引の執行・管理については財務リスク管理規程に従って行っており、取引の状況を財務会議において行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。また、デリバティブ取引は信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（<注2>参照のこと）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計 上額	時価	差額
(1) 現金・預金	6,449,461	6,449,461	-
(2) 未収委託者報酬	6,749,851	6,749,851	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	23,942,028	23,942,028	-
資産計	37,141,341	37,141,341	-
未払金	5,238,233	5,238,233	-
負債計	5,238,233	5,238,233	-
デリバティブ取引(*1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(33,670)	(33,670)	-
デリバティブ取引計	(33,670)	(33,670)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

<注1>金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、及び(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

<注2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	1,172,137
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	737,012

(3) 差入保証金	614,389
-----------	---------

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

<注3>金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	6,449,461	-	-	-
未収委託者報酬	6,749,851	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	712,226	3,285,860	-
合計	13,199,313	712,226	3,285,860	-

(有価証券関係)

当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(中間貸借対照表計上額737,012千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	57,359	55,101	2,257
(2) その他 証券投資信託の受益証券	4,413,951	4,074,189	339,762
小計	4,471,310	4,129,291	342,019
中間貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの			
その他 証券投資信託の受益証券	19,470,717	20,244,591	773,874
小計	19,470,717	20,244,591	773,874
合計	23,942,028	24,373,883	431,854

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額1,172,137千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は次のとおりであります。

株式関連

（単位：千円）

ヘッジ 会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主な ヘッジ 対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
原則的処 理方法	株価指数先物取引 売建 TOPIX先物	投資 有価証券	2,106,965	-	33,670	東京証券取引所から公表された価格 によっている。
	合計		2,106,965	-	33,670	

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

ん。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当中間会計期間（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当中間会計期間（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当中間会計期間（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当中間会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

当中間会計期間 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日）	
1株当たり純資産額	12,436.70円
1株当たり中間純利益金額	1,850.37円
(注) 1 . 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。	
2 . 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。	
中間純利益(千円)	4,826,760
普通株式に係る中間純利益(千円)	4,826,760
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（追加情報）

当社及び株式会社大和証券グループ本社（以下、総称して「大和証券グループ」）は、株式会社新生銀行傘下で、インドにおいてアセットマネジメント事業を行っているShinsei Asset Management (India) Private Limited（以下、「SAMI」）及びShinsei Trustee Company (India) Private Limited（以下、「STC」）の全株式を株式会社新生銀行及びその他の株主から取得することを決定しており、本件について、平成22年10月までにインド金融当局及び中央銀行からの承認を取得いたしました。

今後、最終的な取得手続を経た上で、SAMI及びSTCは大和証券グループの100%子会社になる予定です。

4 【利害関係人との取引制限】

原簿原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 4 利害関係人との取引制限および5 その他」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

通常の実取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

平成22年12月20日付で、Shinsei Asset Management (India) Pvt. Ltd.（現Daiwa Asset Management (India) Private Limited）およびShinsei Trustee Company (India) Pvt. Ltd.（現Daiwa Trustee Company (India) Private Limited）への出資を行ない、当該2社を子会社といたしました。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実

提出日前1年以内において、訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月18日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・東京応援・資産分散ファンドの平成22年8月14日から平成23年2月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・東京応援・資産分散ファンドの平成23年2月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年3月18日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・埼玉応援・資産分散ファンドの平成22年8月14日から平成23年2月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・埼玉応援・資産分散ファンドの平成23年2月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年3月18日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・多摩応援・資産分散ファンドの平成22年8月14日から平成23年2月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・多摩応援・資産分散ファンドの平成23年2月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年3月18日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・神奈川応援・資産分散ファンドの平成22年8月14日から平成23年2月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・神奈川応援・資産分散ファンドの平成23年2月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年3月18日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・中部応援・資産分散ファンドの平成22年8月14日から平成23年2月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・中部応援・資産分散ファンドの平成23年2月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年3月18日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・京都滋賀応援・資産分散ファンドの平成22年8月14日から平成23年2月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンドの平成23年2月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年3月18日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・大阪応援・資産分散ファンドの平成22年8月14日から平成23年2月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・大阪応援・資産分散ファンドの平成23年2月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年3月18日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・ひょうご応援・資産分散ファンドの平成22年8月14日から平成23年2月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・ひょうご応援・資産分散ファンドの平成23年2月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 堀内 巧 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 小澤 陽一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書（当期中間）へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月17日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 公 高 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福 井 淳 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅 津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年9月17日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・東京応援・資産分散ファンドの平成22年2月16日から平成22年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・東京応援・資産分散ファンドの平成22年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年9月17日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・埼玉応援・資産分散ファンドの平成22年2月16日から平成22年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・埼玉応援・資産分散ファンドの平成22年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年9月17日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・多摩応援・資産分散ファンドの平成22年2月16日から平成22年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・多摩応援・資産分散ファンドの平成22年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年9月17日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・神奈川応援・資産分散ファンドの平成22年2月16日から平成22年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・神奈川応援・資産分散ファンドの平成22年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年9月17日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・中部応援・資産分散ファンドの平成22年2月16日から平成22年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・中部応援・資産分散ファンドの平成22年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年9月17日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・京都滋賀応援・資産分散ファンドの平成22年2月16日から平成22年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンドの平成22年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年9月17日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・大阪応援・資産分散ファンドの平成22年2月16日から平成22年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・大阪応援・資産分散ファンドの平成22年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年9月17日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・ひょうご応援・資産分散ファンドの平成22年2月16日から平成22年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・ひょうご応援・資産分散ファンドの平成22年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（前期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 堀内 巧 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 小澤 陽一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。